

3 部 課 別 主 要 施 策 の 成 果

注) 金額の単位：千円

知事直轄

(予 算 額) (決 算 額)

秘書課

I 一般管理費

1	県知事表彰事務事業	1,062	1,038	公共の福祉増進に功労のあった方、その外広く県民の模範となるべき方の功績をたたえるため、48人と5団体の方々に知事から表彰状と記念品を贈呈した。
---	-----------	-------	-------	---

政策審議課

I 一般管理費

1	和歌山未来創造プラットフォーム事業	4,396	2,130	県内外で活躍している幅広い分野の有識者等の参加により設置した和歌山未来創造プラットフォームにおいて、本県を取り巻く課題等に関連する8つのテーマ毎にワーキングチームを組織し、各チームにおいて具体的な取組の検討を行った。
---	-------------------	-------	-------	--

広報課

I 広報費

1	広報紙刊行事業	108,123	107,497	「県民の友」を毎月約397,000部発行し、県内全世帯に配布するとともに、目の不自由な方のために「声の県民の友」をCD約80枚、「県民の友点字版」を93部発行し、県政の動き、地域の姿などを紹介した。
2	ラジオ広報事業	38,668	38,668	和歌山放送を通じて、「ラジオでお届け！県政最前線」（15分番組、毎週火曜日1回）及び「みんなを笑顔に！和歌山県政」（15分番組、毎週日曜日1回）、「県庁だより」（10分番組、月～金曜日は2回、土・日曜日は1回）を放送し、県からのお知らせや施策の紹介を行った。また、1月（新春）に特別番組を放送するとともに、緊急の告知などの20秒スポットを放送した。
3	テレビ広報事業	172,757	172,726	テレビ和歌山を通じて、「きのくに21」（30分番組、毎週日曜日2回）、「マンスリー県政ニュースワイド」（30分番組、年10回）、「県民チャンネル」（5分番組、月・火・木・金・土曜日各1回）を放送し、県からのお知らせや施策の紹介を行った。また、

				1月（新春）と11～12月（人権月間）に特別番組を放送するとともに、緊急の告知などの15秒スポットを放送した。
4	「みなさんの声を県政に」推進事業	1,691	783	知事が県内の自治連絡協議会との県政懇談会で意見交換を行うことで、広く県民等のニーズや意見を把握して、県政運営の参考とした。
5	和歌山県ホームページ運営事業	16,377	13,753	県政の最新情報をホームページ及びSNSで発信した。
6	全国発信広報事業	33,742	32,891	和歌山県の施策や魅力について、総合情報誌「和（なごみ）」（3回、冊子各10,000部、デジタル版）を制作するとともに、広く全国にメディアでの露出を図った。

監察査察課

I 人事管理費

1	監察査察事業	7,289	6,934	83件（うち受理56件）の不正行為等通報があり、そのうち通報を契機に是正された又は是正措置を講じたものが13件あった。
---	--------	-------	-------	---

総務部

(予 算 額)

(決算額)

総務課

I 人事管理費

1	行政不服審査法施行事業	1,461	305	行政不服審査法に基づく審査請求について、和歌山県行政不服審査会において調査審議し、審査庁に対して答申を行った。
---	-------------	-------	-----	---

II 文書費

1	法制関係事務事業	19,520	8,387	法制関係事務を適正に執行するため、弁護士による法律相談、県を当事者とする訴訟に係る調整、条例等に係る法制・文書審査及び県報の発行を行った。
2	公文書管理システム事業	19,616	15,257	公文書の収受、起案等から保存、廃棄等に至る文書事務を電子化し、事務の効率化及び公文書管理の適正化を図るため、公文書管理システムを運営した。

人事課

I 人事管理費

1	職員研修事業	26, 804	22, 908	職員の資質向上を図るため、次のとおり研修を実施した（延べ3, 157人受講）。 〔一般研修〕 ・その年度における昇任者等を対象として、各階層に求められる能力等を習得することを目的に実施 8 件実施（延べ937人受講） 〔特別研修〕 ・法学系・政策立案系・コミュニケーション能力系等、特定の分野についての能力を習得することを目的に実施 3 コース18件実施（延べ1, 428人受講） 〔セミナー〕 ・一般的な知識の習得や時事問題等をテーマにしたセミナーを実施 4 件実施（延べ714人受講） 〔その他〕 ・関西広域連合広域職員研修局が提供する研修への相互参加、和歌山県市町村職員研修協議会との合同研修の実施（延べ78人受講）
---	--------	---------	---------	--

財政課

I 一般管理費

1 外部監査事業 10,050 9,990

監査機能の独立性・専門性を充実させるため、県の組織に属さない専門家による包括外部監査（テーマ：下水道事業に関する事務の執行について）を実施した。

II 財政管理費

1 基金管理事業 14,747,319 14,743,476

各基金の積立て及び取崩しを行った。

〔参考：財政課が所管する主な基金残高の推移（一般会計ベース）〕

基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度の増減		令和5年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	4,634,043	6,520,218	1,521,652	9,632,609
県債管理基金	17,772,172	3,206,556	—	20,978,728
福祉対策等基金	4,891,890	3,935,327	1,426,076	7,401,142
地域振興基金	216,994	330,164	78,091	469,067
土地開発基金	17,849,733	—	—	17,849,733
和歌山県土地開発公社債務保証 対策基金	6,314,056	183	—	6,314,239
公債費臨時対策 基金	8,351,870	751,028	1,950,000	7,152,898

- ・福祉対策等基金の取崩額の充当先は民生費、衛生費
- ・地域振興基金の取崩額の充当先は土木費、教育費

注）計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しない場合がある。

III 元金

1 県債償還事業 71,241,347 71,228,280

県債（元金）の償還に要する経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

〔参考：県債残高の推移（普通会計ベース）〕

令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
1,065,097,994	1,068,879,932	1,069,647,806
(1,064,597,994)	(1,067,379,932)	(1,066,647,806)

注）（ ）は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合

の額を示す。

IV 利子

1	県債償還事業	4,167,916	4,164,838	一時借入金利子を支払うとともに、県債の利子の支払に要する経費を公債管理特別会計へ繰り出した。
---	--------	-----------	-----------	--

税務課

I 賦課徴収費

1	賦課徴収事務事業	4,090,620	3,924,845	県税の適正課税と確実な徴収を図るため各種業務を行った。 ・特別徴収義務者に対する報償金 161,896 ・個人県民税徴収取扱費交付金 1,411,772 ・地方消費税徴収取扱費 70,900 ・県税等還付金 1,776,678 ・不正軽油追放対策事業 2,088 ・滞納整理事務事業 17,109 ・県税運営システム委託経費 338,262 ・軽油流通情報管理システム委託経費 3,099
---	----------	-----------	-----------	--

II	地方消費税清算金	26,560,364	26,558,639	地方消費税の都道府県間の清算を行った。
----	----------	------------	------------	---------------------

III	利子割交付金	52,394	52,394	県民税利子割の市町村に対する交付を行った。
-----	--------	--------	--------	-----------------------

IV	法人事業税交付金	1,575,591	1,470,121	法人事業税の市町村に対する交付を行った。
----	----------	-----------	-----------	----------------------

V	地方消費税交付金	22,423,000	22,421,213	地方消費税の市町村に対する交付を行った。
---	----------	------------	------------	----------------------

VI	ゴルフ場利用税交付金	212,182	212,182	ゴルフ場利用税のゴルフ場所在市町に対する交付を行った。
----	------------	---------	---------	-----------------------------

VII	環境性能割交付金	424,585	417,671	自動車税環境性能割の市町村に対する交付を行った。
-----	----------	---------	---------	--------------------------

VIII	配当割交付金	1,043,854	1,043,854	県民税配当割の市町村に対する交付を行った。
------	--------	-----------	-----------	-----------------------

IX	株式等譲渡所得割交付金	1,043,363	1,043,363	県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付を行った。
X	自動車取得税交付金	39,614	38,577	旧法による自動車取得税の市町村に対する交付を行った。
市町村課				
I	市町村連絡調整費			
1	住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用事業	100,484	100,340	住民票の写しの広域交付や国の行政機関等への本人確認情報の提供を行うために、市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構を結ぶネットワークシステムを運営するとともに、マイナンバー制度に係る普及啓発を行った。
2	市町村行政DX推進事業	48,032	48,032	市町村のDX推進を支援するため、県が外部専門人材を確保し、市町村ごとに異なる現状・課題・ニーズに対応する個別支援を実施した。
II	選挙啓発費			
1	明るい選挙推進事業	2,022	1,670	選挙が公明かつ適正に行われるとともに、選挙人の政治意識の向上が図られるよう啓発した。 ・テレビ、ラジオスポットを用いた啓発 実施期間：令和5年12月11日～15日、令和6年1月9日～12日 広告本数：テレビ 14本、ラジオ AM14本 ・明るい選挙啓発ポスターの募集、展示会の開催（県内3箇所で開催） ・若年層の投票参加を促進するため、県内学校を対象とした出前講座や模擬投票を実施（27回実施、2,423人受講）
III	県議会議員選挙費			
1	県議会議員一般選挙臨時啓発事業	4,763	4,599	令和5年4月9日執行の県議会議員一般選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2	県議会議員一般選挙執行事業	194,958	176,898	令和5年4月9日執行の県議会議員一般選挙において、管理執行を行った。
IV	衆議院議員補欠選挙費			
1	衆議院議員補欠選挙臨時啓発事業	3,019	3,017	令和5年4月23日執行の衆議院議員補欠選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。

2	衆議院議員補欠選挙執行事業	123,904	102,780	令和5年4月23日執行の衆議院議員補欠選挙において、管理執行を行った。
---	---------------	---------	---------	-------------------------------------

管財課

I 一般管理費

1	本庁舎管理事業	657,773	596,817	本庁舎（本館、北別館、東別館、南別館及び第2南別館）の施設環境及び設備の維持管理を行った。
---	---------	---------	---------	---

II 財産管理費

1	財産管理事業	595,962	542,389	吹上職員住宅跡地に災害時対応のための職員住宅を建設した。
---	--------	---------	---------	------------------------------

(前年度繰越分)

1	財産管理事業	54,946	43,710	吹上職員住宅跡地に災害時対応のための職員住宅を建設した。
---	--------	--------	--------	------------------------------

III 支庁及び地方事務所費

1	総合庁舎管理事業	269,913	220,979	総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理を行った。
---	----------	---------	---------	-------------------------

行政企画課

I 人事管理費

1	事務の見直し・オフィス改革事業	27,550	19,612	ノーコードツール、RPA、AI-OCRの運用など、事務の効率化を行った。
2	デジタル人材育成事業	17,450	17,450	職員を対象としたDXリテラシー向上に係る動画研修や特定の業務課題の改善に向けたワークショップ形式の研修等を実施した。
3	行政手続のオンライン化推進事業	8,595	8,286	県民の利便性を向上させるとともに、行政事務の効率化を図るため、新たな電子申請システムを導入した。
4	庁内業務システム最適化事業	75,720	75,713	県庁内の業務効率化のため、職員が利用する基幹業務システムの全体最適化に向けて、関係課室と検討を行った。
5	DX業務基盤整備事業	54,598	53,639	リモートワークに適した業務基盤を整備するため、モバイル行政事務用パソコン及びモバイルルータの配備やグループウェアの運用等を行った。

情報基盤課

I 企画総務費

1	庁内システム運用管理事業	176,425	176,381	庁内利用システム及び各種業務システムを集約する共通基盤の運用・保守を行った。
---	--------------	---------	---------	--

II 計画調査費

1	行政ネットワーク基盤運用管理事業	1,537,913	1,523,470	職員が使用する行政事務用パソコンの配備等の情報システム環境の整備や、きのくにeーねっと及び庁内用LANの運用を行った。
---	------------------	-----------	-----------	---

行政管理課

I 人事管理費

1	行政改革推進事業	128,812	126,491	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築を推進するとともに、電気・ガス料金高騰の影響を受けた指定管理者に対して支援した。
---	----------	---------	---------	--

危機管理・消防課

I 防災総務費

1	危機管理・国民保護対策・防災力向上事業	16,053	14,415	危機管理、国民保護及び防災意識の普及・啓発を実施した。
2	出張！減災教室事業	22,027	22,027	地震体験車による地震体験や、家具固定に関する講座・実習等、県民の防災意識向上のための出前教室を実施した。 ・実施回数：259回 ・受講者：18,555人
3	津波防災教育センター活用事業	14,289	14,205	防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センター内津波映像シアターの管理運営を行った。
4	石油コンビナート等防災対策事業	21,654	20,828	石油コンビナート等の防災対策を推進するため、県石油コンビナート等防災本部の運営及び防災資機材の整備等を行った。
5	消防救急デジタル無線運営事業	197,717	196,118	消防救急無線について、広域化（県域ネットワーク整備）・共同化（施設等共同利用）を図る消防救急デジタル無線共通波システム及び県多重無線網の運営並びに更新に係る再整備工事の実施設計を行った。
6	災害時燃料安定供給事業	798	798	大規模災害発生時の初動対応等に必要な燃料を中核給油所及び小口燃料配送拠点に備蓄した。

(前年度繰越分)

1	P C R 等検査無料化事業	174,000	87,165	新型コロナウイルスの感染に不安を感じる県内在住の無症状者を対象とした P C R 及び抗原定性検査等の無料化事業の審査業務を実施した。
---	----------------	---------	--------	---

II 消防連絡調整費

1	消防行政等一般指導事業	8,400	7,261	県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰等を行った。 危険物施設に対する設置及び変更許可、完成検査等の保安対策指導を行うとともに、危険物取扱者に対する免状交付及び保安講習を行った。 ・許可件数 22件 ・検査件数 20件 ・免状交付件数 2,387件
2	危険物取扱規制及び保安対策事業	12,559	12,317	
3	救急高度化推進事業	7,115	6,912	救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等を行った。 ・救急救命士養成数 12人
4	消防学校管理運営事業	79,040	76,213	消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理を行った。

III 鉄砲火薬ガス等取締費

1	火薬類、猟銃等取締事業	1, 835	1, 819	火薬類による災害の発生防止等のため、火薬庫に対して所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔保安検査実績〕 ・火薬庫 2 件
2	高圧ガス保安事業	4, 791	4, 445	高圧ガスによる災害の発生防止等のため、高圧ガス製造事業許可（第一種製造）を受けた事業所に対し、製造設備が所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔保安検査実績〕 ・高圧ガス製造事業所 15 件
3	L P ガス料金高騰対策支援事業	702, 054	701, 293	L P ガス料金高騰の影響を受けた県内一般消費者等について、7 月から 9 月までの利用料金に対する支援を実施した。
4	L P ガス料金高騰対策支援（第 2 期）事業	276, 191	248, 696	L P ガス料金高騰の影響を受けた県内一般消費者等について、12 月利用料金に対する支援を実施した。
			〔 翌年度繰越額 〕 2, 544	

防災企画課

I 防災総務費

1	地域防災力向上事業	1,723	1,642
2	総合防災情報システム運営事業	404,656	346,617
3	わかやま防災力パワーアップ事業	172,778	127,695
4	災害時緊急支援（移動県庁）整備事業	8,342	6,327
5	地震・津波観測情報の収集強化事業	16,805	15,863
6	避難発令支援情報提供事業	3,950	3,950
7	災害時避難促進事業	11,487	10,843
8	ドローンを活用した防災・減災対策事業	6,050	5,326

〔翌年度繰越額〕
52,660

（前年度繰越分）

1	総合防災情報システム運営事業	106,559	106,558
---	----------------	---------	---------

災害対策課

I 防災総務費

1	防災訓練の実施事業	44,621	42,708
---	-----------	--------	--------

地域や企業等での防災活動の中心的な担い手である地域防災リーダーを育成するため、防災に関する知識、技術を学ぶ講座「紀の国防災人づくり塾」を開催した。

- ・開催期間：令和5年8月27日～令和6年1月14日のうち各会場3日間
- ・開催場所：和歌山市、那智勝浦町
- ・修了者数：207人

県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムを運営した。

防災体制・対策の充実・強化を図るため、「わかやま防災力パワーアップ補助金」により、市町村が実施する防災・減災対策に対して総合的に支援した。

災害発生時に被災地等に職員を派遣し、現地の情報収集や連絡調整を実施するため、行政事務用パソコンやタブレット端末等の資機材の維持管理を行った。

（国研）防災科学技術研究所から地震・津波の観測情報の提供を受け、県が津波の規模や到達などの予測を行い、関係機関に情報の提供を行うシステムを運営した。

市町村が避難情報の発令の判断を早期かつ的確に行えるよう、短長期の精度の高い降水予測情報を提供した。

南海トラフ地震などの大規模災害時の的確な避難を促進するため、防災ポータルアプリ「和歌山県防災ナビ」を運用した。

県民の安心・安全の確保につなげるため、防災分野におけるドローンの活用及び市町村における運用体制の構築に対して支援した。

県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムの設備の更新を行った。

南海トラフ地震などの大規模災害を想定し、令和5年11月2日を中心に約111,800人が参加した「世界津波の日」地震・津波避難訓練を実施した。また、中央構造線断層帯を震源とする直下型地震を想定し、令和5年11月3日及び4日に令和5年度緊急消防援助

2	防災ヘリコプター運営事業	338,725	302,153	隊近畿ブロック合同訓練を開催した。 防災ヘリコプター「きしゅう」を活用し、県防災航空隊による各種災害等への迅速な対応を行った。 〔防災ヘリコプター「きしゅう」緊急運航状況〕 ・救急活動（16回）、救助活動（25回）、火災防御活動（6回）、災害応急対策活動（1回）、広域航空応援活動（19回）
3	災害対応力強化事業	331,969	318,819	広域防災拠点用地の購入や令和6年能登半島地震における緊急消防援助隊和歌山県大隊及び県職員の派遣を実施した。

企画部

(予 算 額) (決 算 額)

企画総務課

I 一般管理費

1	関西広域連合運営事業	50,879	50,879	関西広域連合の運営に関する経費を負担した。
---	------------	--------	--------	-----------------------

II 企画総務費

1	企画事務事業	28,041	19,805	国の施策及び予算に関する提案・要望を行った37項目のうち10項目について制度の創設・改善や予算確保につながった。
2	コスモパーク加太対策事業	488,205	486,464	コスモパーク加太における県土地開発公社所有地の一部を県が賃借し、企業用地及び防災対策用地等としての土地の利活用に取り組んだ。また、企業用地及び公共施設用地としてコスモパーク加太の土地の一部を売却した。

III 計画調査費

1	県立医科大学跡地利用事業	13,707	13,707	「和歌山県立医科大学跡地利用基本計画」に基づき、県立医科大学跡地を、ホテル・商業施設などを営業している大和ハウスリアルティマネジメント（株）に貸付け（賃貸借期間：平成15年6月から50年間）を行うとともに、「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、和歌山市に対し交付金の交付を行った。
2	データ利活用推進事業	44,867	42,672	本県の産学官におけるデータ利活用を推進するため、和歌山県データ利活用推進センターの運営やシンポジウムの開催、コンペティション等を実施した。

文化学術課

I 一般管理費

1	県民文化会館機器整備事業	91,350	91,199	和歌山県民文化会館を安全・快適に利用するため、小ホール音響設備等を更新した。
2	文化振興事業委託事業	72,000	72,000	和歌山県文化芸術振興条例に沿った文化芸術活動の振興を図るため、県内文化施設等において、県民の芸術鑑賞及び文化活動への参加機会を提供した。
3	旧和歌山県議会議事堂管理事務委託事業	7,165	6,113	旧和歌山県議会議事堂の管理事務を岩出市に委託した。

II 諸費

1	和歌山県文化関係表彰事業	3,827	2,976	本県の文化の向上発展に顕著な業績と功労のあった者に文化表彰等の表彰を行った。
2	和歌山県美術展覧会・ジュニア美術展覧会開催事業	18,179	18,107	第77回和歌山県美術展覧会・第9回ジュニア美術展覧会を開催し、本県の美術文化の振興を図った。 ・期間 令和5年11月15日～12月24日 ・会場 本展（和歌山県立近代美術館・和歌山県民文化会館）、橋本展（和歌山県立橋本体育館）、上富田展（上富田文化会館）、新宮展（丹鶴ホール） ・部門 （県展）洋画、日本画、書、写真、工芸、彫塑、華道（ジュニア県展）絵画、書、立体
3	文化芸術地域活性化事業	5,247	3,444	本県が誇る芸術家や名匠の文化・技術に触れる機会を提供するため、文化表彰等の受賞記念事業を開催するとともに、（一財）地域創造との共催により和歌山県公共ホール創造ネットワークモデル事業を実施した。
4	紀の国わかやま文化祭を契機とした文化芸術のさらなる発展・継承事業	3,097	2,310	紀の国わかやま文化祭で築かれた文化団体間の交流・活動の継続、障害者の芸術活動への参加、青少年の文化芸術への意識向上を目的に、「きのくに文化月間」の実施及び世界的、全国的に評価を受けた小中高校生等を表彰するジュニア文化表彰を実施した。
Ⅲ 計画調査費				
1	大学の地域貢献支援事業	2,200	1,775	平成13年8月に大学など県内の高等教育機関により設立された「高等教育共創コンソーシアム和歌山」が行う大学の教員による和歌山県の活性化のための共同研究等に補助した。
2	和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援事業	3,769	3,769	紀南地域の高等教育環境の向上を図るため、県、和歌山大学及び紀南地域の市町村などで構成する和歌山大学南紀熊野サテライト連携協議会を通じ、和歌山大学が情報交流センターB i g ・ Uに開設した和歌山大学南紀熊野サテライトの運営を支援した。
Ⅳ 私立学校費				
1	私立学校振興事業	4,028,380	3,869,014	私立学校の指導育成及び私学教育の振興を図るため、私立学校、私学団体等に対し助成した。

事業名	金額	内 容
私立高等学校等経常費補助金	2,834,999	教育水準の維持向上と保護者負担の軽減 高 校 9校 1,492,580 小学校 2校 ・ 中学校 7校 918,219 幼稚園 11園 424,200

事業名	金額	内容
私立幼稚園等預かり 保育推進補助金	24,272	多様な預かり保育を実施している私立幼稚園等に補助金を交付 12園 24,272
私立幼稚園障害児教育 教育費補助金	10,976	障害児教育の振興及び保護者負担の軽減 8園 10,976
私立専修学校等運営 事業費補助金	2,950	教育水準の向上及び修学上の経済的負担の軽減 5校 2,950
私立学校関係団体教育 研究事業費補助金	1,174	私学団体の振興 4団体 1,174
日本私立学校振興・ 共済事業団補助金	13,950	私立学校教職員の福祉増進
私立学校教職員退職 金社団補助金	38,305	私立学校教職員の福祉増進
私立学校電気料金高 騰対策支援補助金	11,669	電気代の高騰により大きな影響を受けた私立学校に電気代の一部を支援
高等学校等就学支援 金	784,517	保護者の授業料負担の軽減
私立専修学校授業料 等減免事業補助金	98,099	低所得世帯の授業料等負担の軽減
私立幼稚園教員人材 確保支援事業費補助 金	948	幼稚園の教員確保を支援するため、教員の給与改善に必要な経費を補助 1園 948
幼児教育の質の向上 のための緊急環境整 備事業費補助金	790	設備整備及び新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を補助 3園 790
園務改善のための I C T 化支援事業費補 助金	490	幼稚園教職員の事務負担の軽減及び教育の質の向上のため、I C T 環境整備に要する経費を補助 1園 490

事業名	金額	内容
幼児教育の質の向上のためのICT化支援事業費補助金	1,461	幼児教育に係る資料の電子化に必要なICT環境整備に要する経費を補助 5園 1,461
和歌山県高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）	42,295	低所得世帯を対象に授業料以外の教育に必要な経費を支給
マイナンバー利用事務システム保守	1,122	マイナンバー利用事務システムの運用・保守に要する経費
指導育成のための事務費等	997	学校法人及び私立学校指導に係る事務費

（前年度繰越分）

1 私立学校振興事業 18,060 8,019

こどもの安全対策として送迎用バスへの安全装置等の導入に必要な経費を補助した。

事業名	金額	内容
こどもの安心・安全対策支援事業補助金	8,019	送迎用バスへの安全装置等の導入に必要な経費を補助 17園 8,019

国際課

I 諸費

1 語学指導等外国青年招致事業 15,677 14,051

2 友好（姉妹）提携等交流推進事業 28,230 25,015

3 和歌山県国際交流センター維持運営管理事業 40,255 40,255

4 渡航事務受託事業 31,580 29,797

5 アジア・オセアニア高校生フォーラム事業 9,294 9,294

国際化社会に対応するため、外国青年等を招致し、外国語教育の充実、地域の国際交流の推進を図った。

友好（姉妹）提携や覚書等に基づき、観光・経済などの幅広い分野で交流を深め、相互の交流を促進した。

国際交流や国際協力活動の拠点である国際交流センターの管理運営を、指定管理者である（公財）和歌山県国際交流協会に行わせた。

海外渡航者に対して正確かつ迅速に一般旅券を発給するとともに、海外情報を収集し、正確な情報を提供した。

グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、アジア・オセアニアの国と地域の高校生及び県内外の高校生と共に世界共通の課題について、意見交換・プレゼンテーション等を行った。

6	雄飛を誓うプロジェクト ～第2回和歌山県人会世界大会～事業	52,996	52,901	海外で活躍する和歌山県人を通して、海を渡った先人の志を学ぶとともに、移民県としての理解を深め、世界を身近に感じることもできる機会を創出した。
7	四川省友好提携締結記念事業	3,139	1,984	令和4年1月に友好県省関係を締結した中国四川省と、次世代を担う青少年交流を行うとともにファムトリップの受入れを実施した。
8	ガリシア州との姉妹道提携25周年記念事業	19,380	18,144	熊野古道とサンティアゴ巡礼道との姉妹道提携25周年を契機とした共同事業を実施し、ガリシア州との関係強化や集中的なプロモーションを実施した。

調査統計課

I 統計調査費

1	労働力調査事業	11,787	11,409	雇用・失業対策等の基礎資料を得るため、国民の就業・不就業の状態や、就業者の産業別構成がどのように変化しているのかなどを調査した。
2	家計調査事業	21,914	20,639	家計収支の実態を明らかにするため、2人以上の世帯及び単身世帯の収入・支出並びに2人以上の世帯の貯蓄・負債等を調査した。
3	毎月勤労統計調査事業	14,180	14,115	景気判断や各種政策決定等の資料を得るため、建設業・製造業・サービス業等主要産業について、労働者の賃金、労働時間及び雇用の実態を調査した。
4	統計データ利活用推進事業	8,965	8,189	統計データを活用した在宅医療の偏在等に関する研究や統計データ利活用に関する研修会を行った。
5	令和5年住宅・土地統計調査事業	55,930	54,885	住宅及び土地の現状等を把握するため、その保有状況及び世帯の居住状況等を調査した。
6	2023年漁業センサス事業	12,725	9,447	漁業の基本的生産構造及び漁業生産の背景を把握するため、漁業の経営体、従事者数等を調査した。

デジタル社会推進課

I 企画総務費

1	行政情報化推進事業	50,304	49,280	地方公共団体間を相互に接続する行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク（L G W A N）の安定運用を行った。
---	-----------	--------	--------	---

II 計画調査費

1	情報交流センターB i g ・U運営管理事業	188,090	186,734	特定非営利活動法人和歌山I T教育機構を指定管理者として、情報交流センターB i g・Uの管理運営を行い、I C T人材育成・普及啓発・産業支援等の業務を行った。
---	---------------------------	---------	---------	---

2	防災・減災FMラジオ中継局運用保守事業	10,101	9,906	大規模災害時等の情報伝達手段の確保とラジオの難聴解消のため、整備した県内6箇所のFM中継局の運用・保守を行った。
---	---------------------	--------	-------	--

地域政策課

I 計画調査費

1	地域政策推進事業	13,915	13,149	振興局が地域振興の拠点機能を発揮するために、管内で地域づくりに積極的に取り組む民間団体等に補助を行った（7振興局 26事業：補助額合計 13,050）。															
2	地域づくり活動支援事業	8,618	6,242	地域資源を活かした地域づくりを促進するため、アドバイザー派遣や研修交流会等を行った。															
3	わがまち元気プロジェクト支援事業	10,830	8,024	地域固有の資源を核とした魅力のある地域づくりの推進に取り組む市町村等へ補助した。															
				<table><tr><th>市町村名等</th><th>事業名</th><th>金額</th></tr><tr><td>御坊日高教育旅行誘致協議会</td><td>御坊日高広域での体験型観光ワンストップ化プロジェクト</td><td>1,500</td></tr><tr><td>紀南エリアサイクルツーリズム協議会 一般社団法人紀州くちくまの未来創造機構</td><td>～自転車で熊野を一周～ 『クマイチ KUMAICH I』プロジェクト</td><td>3,000</td></tr><tr><td>梅酒ツーリズム事業実行委員会</td><td>紀州田辺を梅酒の聖地に！梅酒ツーリズムプロジェクト</td><td>3,000</td></tr><tr><td>串本町</td><td>宇宙（そら）と海と大地につながる町・南紀串本プロジェクト</td><td>524</td></tr></table>	市町村名等	事業名	金額	御坊日高教育旅行誘致協議会	御坊日高広域での体験型観光ワンストップ化プロジェクト	1,500	紀南エリアサイクルツーリズム協議会 一般社団法人紀州くちくまの未来創造機構	～自転車で熊野を一周～ 『クマイチ KUMAICH I』プロジェクト	3,000	梅酒ツーリズム事業実行委員会	紀州田辺を梅酒の聖地に！梅酒ツーリズムプロジェクト	3,000	串本町	宇宙（そら）と海と大地につながる町・南紀串本プロジェクト	524
市町村名等	事業名	金額																	
御坊日高教育旅行誘致協議会	御坊日高広域での体験型観光ワンストップ化プロジェクト	1,500																	
紀南エリアサイクルツーリズム協議会 一般社団法人紀州くちくまの未来創造機構	～自転車で熊野を一周～ 『クマイチ KUMAICH I』プロジェクト	3,000																	
梅酒ツーリズム事業実行委員会	紀州田辺を梅酒の聖地に！梅酒ツーリズムプロジェクト	3,000																	
串本町	宇宙（そら）と海と大地につながる町・南紀串本プロジェクト	524																	
4	未来を彩る花の郷づくり事業	8,448	5,636	未来の景観資産となる花の名所を創造し、交流人口の増加や地域への愛着醸成により地域の活性化を図った（補助2件）。															
5	まちの賑わい空間創出プロジェクト事業	5,183	2,758	住民等のまちづくりへの機運を醸成し、地域主体でまちの賑わいを創出するため、フォーラムの開催や市町へのアドバイザー派遣を行った。															

II 土地利用対策費

1	土地利用調整事業	3,565	2,957	和歌山県土地利用基本計画による土地利用の総合調整や土地売買等届出制度の運営を通じて総合的かつ計画的な県土の利用を図った。
2	地価調査事業	15,581	15,510	7月1日を基準として県内213基準地点の地価を判定し、公表を行った。

III 水資源対策費

1	水資源対策事業	704	617	水資源の有効活用の促進を図るとともに、その重要性について啓発活動を実施した。
2	紀の川流域地域整備振興事業	23	22	紀の川流域地域の振興を図るための和歌山県地域振興基金を積み立てた。
3	大滝ダム維持管理負担事業	35,124	32,787	大滝ダムの維持管理費等に対する県の利水負担金を支出した。

移住定住推進課

I 計画調査費

1	紀伊半島地域振興対策事業	14,320	12,303	紀伊半島の振興と活性化を目的に、半島地域振興対策協議会による半島振興施策の充実に向けた取組、半島振興計画の推進など、半島振興に資する各種事業を実施した。
2	交流企画事業	8,411	7,185	本県の自然、歴史、文化などを活かし、都市住民の移住・交流を推進するため、移住に関する全国組織等を活用し情報発信を実施した。
3	ふるさと生活圏活性化支援事業	10,595	10,426	持続可能な地域づくりを推進するため、ふるさと生活圏の維持・活性化に向けた取組に対する補助を行った。また、地域おこし協力隊の受入れ拡大のため、研修会や合同募集説明会を開催した。
4	わかやま移住定住総合戦略事業	132,123	124,463	本県への移住を推進するため、移住フェアや相談会の開催、お試し移住や関係人口創出に向けた取組、起業・空き家利活用支援等により、移住者の「くらし・しごと・住まい」について、きめ細かなアプローチとサポートを実施した。
5	わかやま移住定住支援センター運営事業	40,625	37,515	本県への移住を推進するため、移住・定住や空き家の利活用に関する総合相談窓口の運営、移住希望者の現地案内等を実施した。

総合交通政策課

I 企画総務費

1	関西国際空港整備促進事業	2,025	976	関西国際空港全体構想促進協議会等との連携のもと、集客・利用促進事業等により関西国際空港の需要喚起に取り組んだ。
---	--------------	-------	-----	---

II 交通対策費

1	太平洋新国土軸・紀淡海峽ルート・フリーゲージトレイン整備促進事業	3,423	1,594	太平洋新国土軸構想推進協議会等との連携のもと、紀淡海峽ルートを含む太平洋新国土軸構想の実現を図るため、要望及び広報活動を実施した。
2	地域交通確保維持改善事業	82,184	80,396	地域間幹線系統を運行する路線バス事業者に対し、運行費等の助成を行った。また将来

	業			にわたる地域公共交通ネットワークの維持・確保を図るため、和歌山県地域公共交通計画を策定した。
3	運輸振興助成事業	149,058	149,058	公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善のため、（公社）和歌山県バス協会及び（公社）和歌山県トラック協会に対し助成した。
4	和歌山電鐵貴志川線支援事業	34,213	34,059	和歌山電鐵（株）が行う輸送の安全を確保するために必要な設備の整備に対し、和歌山市、紀の川市とともに助成した。
5	地域生活交通確保支援事業	4,954	2,890	地域交通の課題を抱える市町村に対し支援アドバイザーの派遣や、実証運行の経費に対して助成した。
6	わかやま交通・運輸事業者支援事業	389,788	388,407	燃料等の高騰により大きな影響を受けている交通事業者及び貨物自動車運送事業者の負担軽減を図るため、燃料費等の一部について助成した。
人権政策課				
I	社会福祉総務費			
1	人権相談窓口設置事業	4,086	4,083	（公財）和歌山県人権啓発センター等に人権相談窓口を設置し、様々な人権相談に対応した。また、人権相談ネットワーク協議会を開催し、各相談機関との連携強化と相談担当者のスキルアップを図った。
2	インターネット上の人権侵害対策事業	4,831	4,676	インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を実施するとともに、差別書き込みのモニタリングを実施した。
人権施策推進課				
I	社会福祉総務費			
1	人権啓発事業	15,798	15,455	関係機関と連携を深めながら、各種啓発事業を実施し、幅広く県民に対する人権尊重の普及高揚に取り組んだ。
2	人権尊重の社会づくり推進事業	20,779	19,662	市町村が実施する人権啓発事業について支援を行うとともに、企業、NPO等と協働して人権尊重の社会づくりに取り組むため「わかやま人権パートナーシップ推進事業」を実施した（協定締結団体：387団体　うち令和5年度新規協定締結団体：28団体）。
3	人権啓発センター運営補助事業	60,184	60,056	人権文化の創造のため、人権に関する情報の収集、提供及び人権啓発活動等の拠点である（公財）和歌山県人権啓発センターの運営費を助成した。
4	人権啓発推進事業	9,248	9,248	県民の人権意識の普及高揚を図るための各種啓発事業を（公財）和歌山県人権啓発センターに委託し実施した。

				・各種研修会、講演会の実施 ・人権ポスター等の作品募集、展示 ・人権を考える強調月間等における啓発活動の実施（特別講演会：令和5年11月16日、〈会場〉118人〈オンライン〉135人） ・人権啓発教材の充実
5	人権研修支援事業	900	624	人権尊重の理念を普及させるため、県内企業、団体等を対象に令和5年11月30日（和歌山市）及び12月1日（田辺市）に「企業における人権」と題した研修会を開催した。

環境生活部

(予 算 額) (決 算 額)

環境生活総務課

I 自然保護費

1	鳥獣保護事業	17,715	15,846	野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護を行った。
2	自然公園等保護対策事業	6,619	5,545	自然公園の保全、管理及び適正な利用促進を図った。
3	自然公園等施設整備事業	13,936	11,275	吉野熊野国立公園内の老朽化施設の更新を行った。
4	外来生物対策事業	17,560	16,308	生態系等被害防止のため、外来生物の生息状況調査及び防除活動を実施した。
5	ジオパーク推進事業	79,168	75,417	地域での活発なジオパーク活動を進めるため、南紀熊野ジオパークセンターを拠点に調査研究、普及啓発、教育学習、観光振興等の事業を行った。
6	生物多様性和歌山戦略推進プロジェクト事業	17,875	16,961	第2次生物多様性和歌山戦略を推進するため、普及啓発活動及び次世代人材の育成等の事業を行った。

II 環境衛生研究センター費

1	健康と環境を守る調査研究事業	2,738	2,320	健康と環境を守る県独自の調査、研究を実施した。 ・調査、研究課題数 8 課題
2	環境放射能水準調査事業	9,610	9,029	県内の放射性物質の降下量の実態を把握するため、降水、大気浮遊じん、降下物、陸水、土壌、野菜の放射能及び空間線量率の測定を行った。
3	環境衛生研究センター再整備事業	266,486	265,118	環境衛生研究センター再整備のため、建設工事を行った。

III 環境対策費

1	環境保全審査指導事業	4,347	2,111	環境影響評価審査会を開催し、審査、指導を行った。また、環境審議会の部会を開催し、環境保全に関する事項を調査、審議した。
2	わかやま環境保全活動・学習推進事業	2,237	1,913	環境問題への理解と認識を深め、環境保全へ向けた行動を喚起するための啓発、普及活動を行った。 ・環境学習アドバイザー派遣回数 47回 ・学習者数 2,494人
3	和歌山県温暖化対策推進事業	6,128	4,956	地球温暖化防止に資するため、二酸化炭素の排出抑制について啓発等を行った。 ・ラジオスポット放送回数 54回 和歌山県地球温暖化防止活動推進員の地域実践活動の活性化を図った。 ・温暖化対策情報誌「わおん通信」発行（年4回） 各1,800部 ・和歌山県地球温暖化防止活動推進員の養成・スキルアップ講座の開催 6回

4	わかやま こどもエコチャレンジ事業	3,639	2,995	県民一人一人の環境意識の向上を図るため、こどもを通じた家庭でのエコ活動を推進した。 ・教材配布児童 県内小学4・5・6年生 22,037人
5	県有施設等の脱炭素化推進事業	53,356	51,856	県有施設に太陽光発電施設を導入するため、P P A方式を含めた導入可能性調査を実施した。また、電気自動車を9台、燃料電池車を1台導入した。

循環型社会推進課

I 環境対策費

1	廃棄物適正処理推進事業	2,202	2,087	一般廃棄物処理施設の整備促進及び適正管理に関する市町村指導を行うとともに、県内の廃棄物の発生、処理状況に関する調査を実施した。
2	紀南版フェニックス事業	2,350	1,653	紀南広域廃棄物最終処分場を運営する紀南環境広域施設組合に対し運営費を補助した。
3	産業廃棄物処理業者指導事業	12,382	10,562	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物の処理業者に指導を行った。
4	ダイオキシン類等環境汚染対策事業	969	878	ダイオキシン類土壌汚染対策を実施した日本工業所跡地（橋本市）の水質モニタリングを行い、水質基準を満たしていることを確認した。
5	不法投棄・不適正処理対策事業	5,053	3,298	関係機関と連携を図りながら、廃棄物の不適正処理対策を行った。
6	産廃保管・土砂埋立等適正処理指導事業	6,218	3,660	産業廃棄物の保管の届出及び土砂等の埋立の許可申請等の指導を行った。また、許可を取得した土砂処分場等の水質検査及び土壌検査を行い、基準を満たしていることを確認した。
7	不法投棄監視パトロール事業	21,590	19,474	廃棄物の不法投棄の未然防止、早期発見のために、監視パトロールを実施した。
8	海岸漂着物等地域対策推進事業	4,497	4,147	海岸における良好な景観と環境の保全を図るため、漂着ごみの組成調査を実施するとともに、海岸漂着物等の回収・処理を行う市町村へ補助した。
9	不法投棄監視カメラによる廃棄物投棄の抑止事業	2,228	1,805	I o T対応を含む監視カメラを活用し、不法投棄の監視を行い、行為者特定や新たな発生防止に繋げた。
10	プラスチックごみ対策事業	25,697	23,990	県民・事業者・行政が一体となってプラスチックごみ削減に取り組む県民運動の一環として、県民向けのキャンペーンや事業者向けの登録制度を実施した。また、環境監視員による監視を行い、散乱させたごみの回収指導と取締りを実施した。

環境管理課

I 環境対策費

1	大気汚染等防止対策事業	3,468	2,952	有害大気汚染物質の常時監視として、3地点でモニタリング調査を行うとともに、大気汚染を未然防止するために、ばい煙発生施設の設置・変更等届出の指導及び排出基準監視等の事業者指導を行った。
2	騒音振動公害防止対策事業	5,109	4,445	自動車騒音及び航空機騒音等の実態調査を行った。
3	ダイオキシン類防止対策事業	12,851	12,481	ダイオキシン類濃度常時監視のため、大気（7地点）、公共用水域の水質（35地点）、底質（22地点）、地下水（10地点）、一般環境土壌（10地点）及び発生源周辺土壌（8地点）に係る計92地点（103検体）の調査並びに海南地区公共用水域の水質（4地点）、底質（4地点）及び水生生物（1地点）に係る計9地点（17検体）のモニタリング調査を行うとともに、排出事業者への指導及び啓発を実施する等総合的な対策を行った。
4	水質汚濁防止対策事業	31,262	30,523	環境基準の達成状況及び水質の現状把握のため、公共用水域（30河川、22海域）及び地下水（80地点）の水質常時監視並びに海水浴場（20箇所）、湖沼（11ダム貯水池）等の水質調査を行った。また、公共用水域等の水質汚濁を防止するため、特定施設の設置・変更等届出の指導及び排水基準監視並びに排水処理施設の維持管理指導を行った。
5	瀬戸内海環境保全対策事業	3,609	3,427	瀬戸内海の環境の保全を図るため、特定施設の設置・変更等許可事務、現地調査、改善指導並びに瀬戸内海の環境の保全に関する和歌山県計画等に基づきCOD（化学的酸素要求量）、窒素及びりん の 負 荷 量 削 減 の 指 導 等 を 行 っ た。
6	化学物質管理指導事業	2,322	2,117	土壌汚染対策法の運用、P R T R 法に基づく届出指導・排出量等の集計、フロン類充填回収業者の登録事務を行った。
7	大気汚染常時監視テレメーター装置運営事業	40,065	39,303	県内の大気環境（県測定／11局、市町測定局／17局）及び大規模発生源（6工場・事業所）のばい煙排出量をモニタリングし、特に夏季に光化学オキシダント特別監視を実施するため、大気汚染常時監視テレメーター装置の維持管理及び機器整備を行った。
8	アスベスト対策事業	2,122	1,416	吹付けアスベスト等を使用した建築物の解体等作業現場への立入検査及びその周辺の濃度測定を行った。
9	PM2.5常時監視体制強化事業	6,598	6,597	大気汚染常時監視テレメータクラウドシステムの維持管理を行い、監視データをリアルタイムで発信した。

県民生活課

I 県民相談費

1	県民・交通事故相談事業	4,195	4,005	県民から寄せられた県政及び日常生活に関する各種の問題について、解決に導くための相談等を実施した（相談件数：1,528件）。また、移動県民相談窓口を年間37回各振興
---	-------------	-------	-------	---

局等に開設した（移動相談件数：199件）。さらに、交通事故による被害者及びその家族等の損害賠償等の問題について相談窓口を開設した（相談件数：79件）。

Ⅱ 県民生活対策費

1	消費生活推進事業	5,992	4,594	消費者の権利の確立と自立を支援し、県民生活の安定と向上に資するため、消費生活審議会の運営、悪質商法に関する情報提供及び各種法令による指導を行った。また、消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、各種啓発物資の作成配布を行った。
2	交通安全推進事業	21,959	21,235	交通事故防止のため、関係機関団体と連携しながら各季の交通安全運動を実施するとともに、高齢者やこどもの交通安全対策、飲酒運転の根絶、自転車の安全利用の促進等に取り組んだ。
3	NPO推進事業	2,445	1,352	NPO等多様な担い手が連携して取り組む地域社会づくりの推進に向け、NPO法人の認証及びNPO活動に資する支援等を行った。
4	NPOサポートセンター 運営事業	26,000	26,000	NPOの活動拠点として様々な活動支援を行うため、NPO法人わかやまNPOセンターを指定管理者として、県NPOサポートセンターの運営を行った。
5	消費者安全サポート事業	44,006	39,695	消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育の推進のため、消費生活相談員養成講座や消費者教育教材の作成、市町村への地方消費者行政強化交付金の交付等を行った。
6	県民運動推進事業	12,380	4,960	郷土愛の醸成と地域コミュニティの活性化を図ることを目的に、スポGOMI大会の開催や、SNS・WEBサイト「クリーンアップわかやま」を運営し、クリーンアップ運動を展開した。さらに、石川県七尾市へ災害ボランティアバスを運行した。
7	花と緑のまちづくり事業	1,286	1,252	花いっぱい環境づくりと花を愛する心の交流で生きがいを発見できる地域づくりの推進を図るため、花いっぱい運動を推進する団体へ補助した。
8	途切れない犯罪被害者支援強化事業	3,230	974	犯罪被害者等の支援充実を図るため、法律相談費用負担制度、生活資金貸付制度の適正な運用を図るとともに犯罪被害者等支援の必要性等について広報啓発を行った。

Ⅲ 消費生活センター費

1	消費生活センター運営事業	40,856	40,482	県消費生活センター及び同紀南支所において、消費者教育啓発や商品・サービスに関する消費者相談等を実施した（相談件数：5,410件）。
---	--------------	--------	--------	---

青少年・男女共同参画課

Ⅰ 青少年政策推進費

1	青少年対策部等運営事業	36,273	35,314	青少年の健全育成を県民挙げての運動として展開するため、地域指導者の資質の向上及び関係機関や関係団体等の連携の強化を図った。
---	-------------	--------	--------	---

2 青少年施設管理運営・整備事業 166,415 157,215

社会教育の場として青少年の家の運営管理を指定管理者に行わせるとともに、施設の整備等を行い、集団宿泊活動等を通じて青少年の健全な育成を図った。また、和歌山県青少年活動センターを運営し、青少年団体や指導者を育成するとともに、青少年の団体活動の促進を図った。

施設名	指定管理者	利用人数
紀北青少年の家	和歌山県立紀北青少年の家管理運営コンソーシアム	10,160人
白崎青少年の家	クリーン興商株式会社	7,551人
潮岬青少年の家	NPO法人潮岬おもしろらんど体験学習推進協議会	22,720人

3 地域子ども団体育成事業 26,916 26,515

よりよい環境の中で子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現のため、組織的、継続的にこどもの集団活動を推進している市町等へ補助した。

〔補助団体数〕

- ・こども会 99団体
- ・母親クラブ 20団体

4 青少年健全育成総合対策事業 3,796 2,938

青少年の健全育成と非行や事故防止について県民の意識高揚を図るため、子供・若者育成支援県民大会の開催及び夏の子供を守る運動など、広報啓発や巡回活動等を行った。また、青少年の健全育成を阻む有害環境の浄化を図るため、県内の書店やコンビニエンスストア等への立入調査・指導を行うとともに、県政おはなし講座等を通じて青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境整備について啓発した。

- ・子供・若者育成支援県民大会 開催日：令和5年10月21日
開催場所：日高川町

- ・夏の子供を守る運動 期間：令和5年7月1日～8月31日

5 リレー式次世代健全育成事業 5,336 4,782

地域の大人や青年が一体となって青少年の健全育成に取り組む仕組みづくりを支援するとともに、地域ぐるみの青少年育成の取組が県内各地に普及するよう、ワークショップや養成研修を開催した。

- ・地域ユース・ジュニアリーダー養成研修（中級） 小学5、6年生、中学生対象
県内3箇所計5回 延べ150人参加
- ・地域ユース・ジュニアリーダー養成研修（上級） 主に中学生、高校生対象
県内2箇所計2回 延べ45人参加
- ・地域ユース・ジュニアリーダーステップアップ事業 8地域
- ・ワークショップ開催 8市町 18回
- ・お互いを知ろう！活動報告と交流会 10人参加

6 若者自立支援事業 38,051 38,023

社会生活を円滑に営むことが困難な若者を対象に、関係機関と連携しながら個々の状況に応じて継続的かつ総合的に支援した。

				・「若者サポートステーションW i t h Y o u」（和歌山市、橋本市、田辺市）運営
				相談件数 延べ8,522件
				進路決定者数 258人
7	青少年ネット安全・安心のための環境整備事業	9,570	9,343	・「県子ども・若者支援地域協議会」運営 インターネットサイトの検索パトロールにより青少年が関係する有害情報を抽出し、関係機関への情報提供、指導依頼及び削除依頼等を行った。また、ネットリテラシー向上促進のための情報モラル講座やネットフォーラムを開催するなど、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境づくりを行った。 ・情報モラル講座 県内小中高等学校ならびに特別支援学校の児童生徒等 40回実施 延べ6,012人参加 ・ネットパトロール事業 有害情報抽出件数 950件 ・わかやまネットフォーラムの開催 開催日：令和5年12月23日
Ⅱ 女性政策推進費				
1	男女共同参画行政推進事業	5,106	3,736	第5次和歌山県男女共同参画基本計画に基づく施策を総合的・計画的に推進し、市町村における基本計画策定の支援、DV被害者支援のための会議及び性の多様性に関する研修会を実施した。また、令和6年2月からパートナーシップ宣誓制度の運用を開始した。 ・市町村男女共同参画基本計画策定サポート事業 2市2町 ・DV被害者支援ネットワーク会議 全体会議1回、地方会議2回 ・性の多様性に関する研修会 行政職員向け1回、事業者向け1回
2	男女共同参画センター運営事業	30,910	30,142	男女共同参画社会実現のための様々な活動と交流の拠点となる男女共同参画センターを運営し、相談事業及び啓発講座等を実施した。
3	女性の活躍促進事業	2,488	1,725	女性の能力が発揮できる環境づくりを促進するため、女性活躍企業同盟において、優れた取組を行う企業団体の顕彰、各種セミナー及び交流会を実施した。また、女性の理工系分野への進学を応援するために理工系企業見学バスツアーを開催した。 ・女性活躍企業同盟 参加企業・団体 950者（令和6年3月31日現在） ・女性活躍セミナー 1回開催 35人参加 ・魅力ある女性リーダー養成講座 3回開催 延べ73人参加 ・理工系企業見学バスツアー 1回開催 37人参加
食品・生活衛生課				

I 食品衛生指導費

1	H A C C P 導入促進事業	2, 243	1, 729	食品加工、生産流通、販売施設に対し、一定水準以上の自主的な衛生管理が認められる施設の認証等を行うことにより、食品事業者の衛生管理水準の向上を図った。
2	食品の安全確保推進プロジェクト事業	1, 963	1, 401	消費者の立場に立った食の安全を確保するため、リスクコミュニケーションを推進した。また、第6次アクションプランの実施状況を取りまとめ、公表するとともに、第7次アクションプランに取り組んだ。
3	食品表示適正化推進事業	2, 726	2, 143	食品事業所における適正な食品表示を推進する核となる人材（食品表示推進者）を育成するとともに、食品表示の監視指導を実施し、食品表示の適正化に努めた。 ・食品表示推進者育成講習会の開催 6回（受講者：187人） ・食品表示適正化指導等対応件数 56件 ・食品表示ウォッチャー設置 29人
4	食品衛生指導事業	13, 425	12, 574	令和5年度監視指導計画に基づき、営業施設の監視指導及び食中毒注意報の発令等を行うとともに、衛生管理の徹底を指導し、食中毒の未然防止に努めた。 ・監視指導対象施設数 15, 951件 ・監視指導目標監視数 11, 184件 ・監視指導延べ施設数 8, 732件 ・食中毒発生件数 5件 (患者：157人うち1人死亡) ・収去・試買検査検体数 1, 208件 ・行政処分件数 4件 ・食中毒注意報発令回数 3回 ・ノロウイルス食中毒注意報発令回数 1回 ・食品衛生講習会等 113回（受講者：3, 932人）
5	食品等安全確保対策事業	11, 698	10, 035	市場に流通する食品及び家庭用品について、残留農薬及び食品添加物等の検査を実施し、規格基準に違反する食品等を流通から排除するとともに、再発防止のための指導を行った。 ・農産物残留農薬検査 119検体 ・食品添加物検査 259検体 ・畜水産物残留抗生・抗菌剤検査 230検体 ・成分規格検査 61検体 ・アレルギー物質検査 20検体 ・栄養成分検査 4検体

6	食肉衛生対策事業	1,621	1,160	・流通食品の細菌等汚染調査（〇157、サルモネラ外）385検体 食肉に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、と畜検査等を実施した。 ・と畜検査頭数 344頭 ・残留抗生・抗菌剤収去検査数 1 検体 ・食肉処理における汚染実態調査 50検体 認定小規模処理場への食鳥検査員による定期的な立入検査を行った。 ・認定小規模処理場における処理羽数 287,940羽 ・残留抗生・抗菌剤収去検査数 6 検体 ・食鳥処理における汚染実態調査 80検体
7	いわゆる健康食品の安全対策事業	2,306	1,230	健康食品による健康被害の防止のため、県民を対象に意見交換会を開催するとともに、県内で製造販売されている健康食品の表示監視を実施した。 ・健康食品の安全対策に係る表示監視 17製品

II 環境衛生指導費

1	水道施設管理指導事業	2,592	2,118	安全な水道水の安定供給のため、市町村水道事業者に対する指導を行った。
2	水道施設整備指導事業	554,658	407,186	市町村水道事業者が行う水道施設の耐震化整備や管路更新等への助成及び指導監督を行った。
〔 翌年度繰越額 〕				
			42,256	
3	生活衛生施設改善助成事業	7,554	7,106	クリーニング師試験を実施した。また、設備改善に対する補助（一般公衆浴場）及び燃料価格高騰に伴う支援（一般公衆浴場・一般クリーニング所）を行った。
4	生活衛生施設監視指導事業	1,352	1,265	衛生水準の向上を図るため、生活衛生営業施設及び特定建築物の監視指導等を行った。
5	生活衛生営業指導センター運営助成事業	26,528	24,986	生活衛生関係事業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、（公財）県生活衛生営業指導センターが行う経営相談、融資指導事業等に対する補助及び指導を行った。
6	水道応急給水車両緊急整備事業	28,450	0	災害や事故等発生時に重要給水拠点等にある受水槽への給水を円滑的に行うため、加圧式給水車の購入の準備を進める市町村に対して支援した。
〔 翌年度繰越額 〕				
(前年度繰越分)				
1	水道施設整備指導事業	2,225	2,225	市町村水道事業者が行う水道施設の耐震化整備への助成及び指導監督を行った。
2	水道応急給水車両緊急整備事業	32,000	29,818	災害や事故等発生時に重要給水拠点等にある受水槽への給水を円滑的に行うため、加圧式給水車の購入を進める市町村に対して補助した。

Ⅲ 動物衛生指導費

1	狂犬病予防及び動物愛護 管理事業	6,765	5,511	野犬等の保護及び犬猫の引取り収容を実施し、狂犬病の予防を図るとともに、適正飼養に関する指導を行った。また、動物愛護と適正飼養についての授業「わうくらす」を、県内34小学校（出張型＋来館型）において実施した。
2	動物愛護センター・鳥獣 保護センター運営事業	105,831	84,275	・野犬保護 47匹 ・犬猫の引取り収容 493匹（うち犬118匹、猫375匹） 動物愛護精神の普及啓発及び収容動物の管理・譲渡・処分を行った。 ・収容数 540匹（うち犬165匹、猫375匹） ・返還譲渡数 321匹（うち犬138匹、猫183匹） ・殺処分数 221匹（うち犬35匹、猫186匹） ・野生鳥獣救護数 なし（うち放鳥獣：なし）
3	動物由来感染症予防体制 整備事業	1,000	539	猫が媒介する感染症を予防するため、野良猫における動物由来感染症の病原体の保有状況等を調査した。
4	不幸な猫をなくすプロジ ェクト事業	33,049	28,939	野良猫等による生活環境への被害を防止し、殺処分される不幸な猫をなくすため、地域猫対策への取組を支援した。

	令和5年度実績	令和5年度末状況
認定地域数	185地域	871地域
地域猫認定数	2,236匹	8,170匹
不妊去勢手術実施数	1,799匹	9,172匹

福祉保健部

(予 算 額) (決 算 額)

福祉保健総務課

I 社会福祉総務費

1 民生委員・児童委員指導
事業

148, 105

145, 186

民生委員・児童委員の指導及び活動費助成を行った。

〔民生委員・児童委員数：1,904人（中核市除く。）〕 （令和6年3月31日現在）

区 分	金 額	内 容 等
民生委員活動育成 （委託先：県民生委員児童 委員協議会）	3, 690	単位民児協会長・副会長研修会 （参加者249人） 児童委員研修会 （参加者278人） 主任児童委員研修会 （参加者215人） 新任民生委員・児童委員研修会 （参加者104人） 民生委員・児童委員研修会 （参加者980人）
民生児童委員活動費負担金 （負担先：市町村）	133, 768	委員1人 @60, 200円、1, 921人 1単位民児協 約250, 000円 外
その他	7, 728	活動強化補助等
計	145, 186	

2 社会福祉事業

495, 825

494, 060

地域福祉の推進のため、（福）和歌山県社会福祉協議会等に対して補助等を行った。

区 分	金 額	内 容 等
生活福祉資金貸付事務費補助	25, 049	低所得者、障害者、高齢者の経済的 自立や社会参加の促進を図るため実 施する生活福祉資金貸付事業に対す る補助
県社会福祉協議会運営補助	91, 905	（福）和歌山県社会福祉協議会が地 域福祉を推進するために実施する社 会福祉法第110条に規定される事業 に対する補助
社会福祉施設職員等退職手 当共済事業補助	236, 876	（独）福祉医療機構が実施する社会 福祉施設職員等退職手当共済事業に 対する補助

			区 分	金 額	内 容 等
			日常生活自立支援事業補助	101,254	日常生活自立支援事業に対する補助
			運営適正化委員会設置運営事業補助	10,549	運営適正化委員会が福祉サービスの質の向上を図るために実施する事業に対する補助
			ボランティアセンター運営事業	16,358	和歌山県ボランティアセンターのボランティア活動の振興を図るための補助
			その他	12,069	社会福祉功労者表彰式開催に係る負担金等
			計	494,060	
3	社会福祉法人等指導事業	6,031	5,088	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化等を図るための支援及び指導監督を行った。	
4	地域共生社会推進事業	14,832	10,943	地域共生社会の実現を目指して、市町村における包括的支援体制整備の促進を図るための事業に補助（1市）するとともに、地域福祉活動を活性化する事業に補助（3市町）した。	
5	生活困窮者自立支援事業	36,218	28,641	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、各振興局健康福祉部（那賀振興局健康福祉部を除き、東牟婁振興局健康福祉部申本支所を含む。）に自立支援相談員を配置し、自立相談支援や就労支援等を実施した。	
Ⅱ 遺家族等援護費					
1	遺家族等援護対策事業	10,919	6,684	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金外各種給付金の裁定事務及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく障害年金、遺族年金及び弔慰金等の請求指導等を行った。	
Ⅲ 地方改善事業費					
1	隣保館活動助成事業	246,731	245,324	地域福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図る隣保館活動を積極的に推進するための補助及び隣保館の運営・整備に係る指導等を行った。	
2	隣保館整備事業	46,479	40,921	地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う施設整備に対して補助及び指導等を行った。	
			翌年度繰越額 4,222		
Ⅳ 扶助費					
1	生活保護事業	3,316,954	3,148,572	生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対して困窮の程度に応じた保護を行った。	

区 分		金 額
生活保護扶助費	生活扶助費	717,202
	住宅扶助費	251,388
	教育扶助費	4,896
	介護扶助費	106,203
	医療扶助費	1,884,773
	その他扶助費	13,952
	小 計	2,978,414
生活保護費負担金		54,964
生活保護費施設事務費		115,194
合 計		3,148,572

V 救助費

1	災害救助・災害救援事業	267,380	186,816
---	-------------	---------	---------

令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害において、和歌山県災害見舞金を被災者に支給するとともに、関係市町と連携の上、災害救助の実施や災害弔慰金の支給等を行った。また、令和6年能登半島地震において、災害救助物資の提供や和歌山県住家被害認定士の派遣等を行った。

VI 保健所費

1	保健所運営事業	63,643	56,486
---	---------	--------	--------

県立保健所の運営管理を行った。

子ども未来課

I 子ども・女性・障害者相談センター費

1	相談センター運営事業	34,742	32,397
---	------------	--------	--------

子ども・女性・障害者相談センターの運営管理を行った。

II 女性保護更生費

1	女性相談所等運営管理事業	33,730	29,058
2	性暴力救援センター和歌山運営事業	4,800	3,299

「売春防止法」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき、要保護女子やDV被害者の保護を図るため、相談、指導援助、一時保護の実施及び未然防止のための啓発活動を行った。

・相談件数（実件数） 2,299件
うちDV相談（実件数） 539件

性暴力救援センター和歌山「わかやまmine（マイン）」において、性暴力被害者及びその関係者からの相談を受け、支援を行った。また、性暴力被害者支援員養成講座、

地域ボランティア（地域支援員）養成講座及び協力医療機関向け研修会を開催した。

- ・相談件数（延べ件数） 1,159件
- ・養成講座及び研修会の開催 20回

Ⅲ 児童福祉総務費

1	次世代育成支援関係職員 研修事業	2,741	2,502
2	児童相談所運営管理事業	111,260	101,662

放課後児童支援員の資格を得るための放課後児童支援員認定資格研修を実施した。また放課後児童クラブに従事する職員の資質向上を図るため、従事者研修を実施した。中央児童相談所及び紀南児童相談所の運営管理を行った。

〔相談受付件数〕

区 分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計
養護相談	1,904	412	2,316
障害相談	1,048	336	1,384
非行相談	209	19	228
育成相談	317	214	531
その他の相談	52	7	59
計	3,530	988	4,518

3	子どもと家庭のテレフォ ン110番事業	6,588	6,485
---	------------------------	-------	-------

こども、家庭、女性に関する問題が複雑、多様化しているなか、子育てや家庭の悩み等をもつ女性を援助するため、電話相談を実施した。

- ・電話相談件数（延べ件数） 2,315件

4	児童虐待等対応機能強化 事業	14,394	13,041
---	-------------------	--------	--------

児童虐待の未然防止・再発防止のために親支援プログラム及び市町村専門職対象の法定義務研修を実施した。また、児童福祉施設等を退所したこどもの自立支援のために、身元保証人確保対策事業等を実施した。

5	紀州っ子いっぱいサポー ト事業	241,267	229,967
---	--------------------	---------	---------

こどもを2人以上育てる家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降（第2子所得制限あり）の就学前児童に係る保育料等の無償化や、一時預かり、ファミリー・サポート・センター事業等の利用料の助成を行う市町村に対して補助した。

区 分	市町村数	備 考
保育料等補助	29	補助人数 1,824人
副食費補助	27	補助人数 2,060人
一時預かり等育児支援補助	12	補助世帯数 260世帯

6	児童家庭支援センター運 営事業	51,078	51,078
---	--------------------	--------	--------

地域に開かれた子育て支援の拠点として、こどもや家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営を行った。

- ・相談受理人数 460人
- ・相談件数（延べ件数） 5,309件

7	要保護児童対策等推進事	64,143	39,443
---	-------------	--------	--------

児童養護施設等の改修に対する補助や、児童養護施設の退所者等に対する生活相談等

業

8

わかやま結婚支援事業

105,382

52,473

・県主催婚活イベント

25回実施

・わかやま婚活イベント会員登録者数

延べ3,544人

・わかやま婚活応援隊登録数

155団体

9

保育士人材確保事業

199,298

188,372

・潜在保育士等の採用数

12人

・保育士修学資金貸付

48人

・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

4人

・就職準備金貸付

3人

・医療的ケア児保育支援事業補助

4施設

10

子ども・子育て支援事業

4,769,471

4,752,533

私立の認定こども園や保育所等の運営に要する経費の負担及び地域子ども・子育て支援事業（子育て世代包括支援センターや放課後児童クラブの運営など）等に要する経費に対して補助した。

11

子育て支援員養成事業

7,712

7,128

放課後児童クラブや地域子育て支援拠点事業など子育て支援分野の各事業に従事している者や関心のある者を対象に全国共通の研修制度である子育て支援員研修を実施した。

区 分	修了者数
基本研修	187人
専門研修（放課後児童コース）	108人
専門研修（地域保育コース（地域型保育））	34人
専門研修（地域子育て支援コース（地域子育て支援拠点事業））	101人
現任研修	26人
計	456人

12

児童相談所体制強化事業

30,213

20,093

児童相談所業務の効率化を図るため、各児童相談所に児童虐待緊急対応員等を配置した。また、児童相談所専門職対象の法定義務研修及び勤務年数に応じた体系的な研修を実施した。

13

社会的養護体制整備・促進事業

50,350

45,295

里親支援機関2箇所です里親相談会、サロン、交流会及び研修の開催、里親への相談支援を実施した。また、里親制度普及啓発のため、リーフレットを作成した。

14

認定こども園施設整備事業

11,331

11,271

幼保連携型認定こども園の遊具等環境整備（29箇所）等に対して補助した。

15	業 和歌山子供食堂支援事業	62,853	19,010	こども食堂の開設に係る設備購入や設備改修、学習支援等機能強化に係る備品購入等（24箇所）に対して補助を行うとともに、こども食堂と多機関をつなぐ「わかやま子供食堂応援ネットワーク」事業を通じて、食材等のマッチングやこども食堂交流会、支援体制を強化するための市町村向けトップセミナーを行った。 和歌山こどもまんなか応援団を創設し、仕事と子育てが両立しやすい社会の実現に向けたセミナー等を実施した。また、参加企業の事例紹介集を作成した。 （参加企業・団体：令和6年3月31日現在130者） 在宅で第2子以降（第2子所得制限あり）の0歳児を育てる家庭に対して支援した。 ・受給者数 1,100人																																												
16	結婚・子育て応援企業支援事業	5,628	3,286																																													
17	在宅育児支援事業	127,086	94,270																																													
Ⅳ 児童措置費																																																
1	児童福祉施設措置費事業	2,676,294	2,672,390	福祉施設における児童の福祉向上を図った。 <table><tr><th>施設種別等</th><th>県内箇所数</th><th>県外箇所数</th><th>計</th></tr><tr><td>乳児院</td><td>1</td><td>－</td><td>1</td></tr><tr><td>児童自立支援施設</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>児童養護施設</td><td>8</td><td>1</td><td>9</td></tr><tr><td>児童心理治療施設</td><td>1</td><td>－</td><td>1</td></tr><tr><td>自立援助ホーム</td><td>10</td><td>－</td><td>10</td></tr><tr><td>母子生活支援施設</td><td>4</td><td>1</td><td>5</td></tr><tr><td>助産施設</td><td>1</td><td>－</td><td>1</td></tr><tr><td>ファミリーホーム</td><td>7</td><td>－</td><td>7</td></tr><tr><td>里親</td><td>42</td><td>－</td><td>42</td></tr><tr><td>計</td><td>75</td><td>3</td><td>78</td></tr></table>	施設種別等	県内箇所数	県外箇所数	計	乳児院	1	－	1	児童自立支援施設	1	1	2	児童養護施設	8	1	9	児童心理治療施設	1	－	1	自立援助ホーム	10	－	10	母子生活支援施設	4	1	5	助産施設	1	－	1	ファミリーホーム	7	－	7	里親	42	－	42	計	75	3	78
施設種別等	県内箇所数	県外箇所数	計																																													
乳児院	1	－	1																																													
児童自立支援施設	1	1	2																																													
児童養護施設	8	1	9																																													
児童心理治療施設	1	－	1																																													
自立援助ホーム	10	－	10																																													
母子生活支援施設	4	1	5																																													
助産施設	1	－	1																																													
ファミリーホーム	7	－	7																																													
里親	42	－	42																																													
計	75	3	78																																													
2	児童手当負担金事業	1,766,097	1,759,389	児童の健やかな成長を支援するため、児童を養育している者に児童手当を支給した。 ・受給者数 60,361人																																												
Ⅴ 母子福祉費																																																
1	児童扶養手当給付事業	1,041,172	985,031	父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭の生活の安定と自立促進のため、児童扶養手当を支給した。 ・受給者数 1,573人																																												
2	ひとり親家庭医療費助成事業	496,880	490,241	市町村が行うひとり親家庭の医療費の支給事業に対して補助した。																																												
3	母子家庭等就業・自立支	19,189	14,702	母子家庭の母等の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るため、相談体制を整え																																												

	援事業			るとともに、職業能力の向上のための講習会と自立支援給付及び貸付けを行った。
				・就業相談（センター） 432件
				・高等職業訓練促進給付金 9人
				・高等職業訓練促進資金貸付金 13人
4	わかやまひとり親家庭アシスト事業	5,212	4,973	ひとり親家庭の自立に向けた相談体制の強化、就労と経済的安定を推進するため、ひとり親家庭見守り支援員を配置し、自立支援プログラムの策定を通じて各種施策の効果的な活用、きめ細かな就業支援を実施した。
5	ひとり親家庭訪問支援事業	4,958	2,799	ひとり親家庭の孤立防止及びひとり親家庭支援制度の周知徹底を図るため、ひとり親家庭に対し、居宅等への訪問や、児童扶養手当現況届期間中の出張相談を行った。
				・居宅等訪問（電話でのヒアリング含む。） 170世帯
6	養育費確保支援事業	4,576	1,109	ひとり親家庭等に対する養育費の取り決めや支払確保の支援を行った。
				・公正証書作成費用等補助（町村分） 6件
				・弁護士による法律相談 22件
VI	児童福祉施設費			
1	仙溪学園運営管理事業	53,637	44,971	県立仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理を行った。
	長寿社会課			
I	社会福祉総務費			
1	福祉人材センター運営事業	177,243	162,611	福祉人材を確保するため、県福祉人材センターを運営し、福祉に関する広報・啓発や就職相談会の実施、求人・求職登録等を行った。
II	老人福祉費			
1	生きがい健康づくり推進事業	18,170	18,170	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、（福）和歌山県社会福祉協議会に対して補助した。
2	社会活動振興・指導者等育成事業	43,599	42,766	高齢者の生きがいづくり、友愛活動指導者の育成等を推進している単位老人クラブ及び（一財）和歌山県老人クラブ連合会等に対して補助等した。
3	老人医療費県単独支給事業	2,621	1,977	経済的に弱い立場にある67歳～69歳の高齢者に係る医療費について補助した。
4	軽費老人ホーム運営補助事業	292,119	287,665	身体機能の低下等により、自立した日常生活を営むことに不安があって、家族による援助を受けることが困難な高齢者が利用する軽費老人ホーム運営に対して補助した。
5	老人福祉施設整備事業	1,069,213	974,520	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助した。

			翌年度繰越額 50,110	
6	介護実習・普及センター運営委託事業	12,174	12,174	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 新築1箇所 ・介護医療院 転換改修1箇所 外 地域住民への介護知識及び介護技術の普及を図るため、高齢者介護に関する研修等を行った。
7	認知症等ケアサポート推進事業	3,499	2,790	介護職員等の介護に関する知識及び技術の向上を図るため、認知症介護の研修や高齢者権利擁護の研修を実施した。
8	介護保険指定事業者指導等事業	1,298,902	1,247,030	良質な介護サービスが提供されるよう、指定事業者等に対し、集団指導や実地指導、技術向上等の研修を行うとともに、指定事業者管理システムを用いて情報管理を行った。また、介護事業所等に対する物価高騰等への支援及び新型コロナウイルス感染者が発生した介護事業所等に対する補助を行った。
9	介護保険制度研修事業	2,309	1,805	認定調査員、介護認定審査会委員、主治医等の要介護認定関係者及び地域包括支援センター職員に対し、知識及び技能の修得及び向上を図るため、研修を実施した。 〔研修修了者〕 ・認定調査員研修 381人 ・介護認定審査会運営適正化研修 45人 ・主治医意見書記載に係る研修 59人 ・地域包括支援センター職員研修 43人
10	介護保険制度施行事業	15,343,100	15,338,468	介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村に対し、介護給付費及び低所得者の保険料軽減に係る県負担金等を交付した。
11	認知症対策総合推進事業	38,528	35,767	認知症について正しい理解の普及啓発を図るとともに、電話相談窓口の設置や医療従事者に対する研修の実施、認知症疾患医療センターの指定など、地域全体で認知症の人やその家族を支えていくための地域支援体制づくりを行った。
12	地域支援事業交付金事業	857,241	831,955	要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域支援事業に対して、交付金を交付した。
13	高齢者権利擁護推進事業	3,284	3,284	市町村及び地域包括支援センターの職員を対象とした高齢者虐待防止専門職相談窓口を設置するとともに、高齢者虐待の対応研修を実施した。
14	地域見守り協力員制度事業	13,910	12,078	地域見守り協力員制度により、地域住民が相互に見守り、支え合う活動を支援した。
15	介護人材確保対策事業	12,498	9,360	介護分野における人材の確保を図るため、高等学校の生徒に対して介護職員初任者研修を実施した。
16	自立支援型ケアマネジメント推進強化事業	5,643	3,152	運動機能が低下し支援が必要となった高齢者が再び自立した生活を送れるよう、リハビリ専門職の派遣や改善効果の発信等により、市町村や介護サービス事業所に対する支援等を行った。

17	若年性認知症対策支援事業	3,169	3,169	若年性認知症支援コーディネーターの配置等、若年性認知症の人やその家族に対して支援した。
18	わかやま元気シニア生きがいバンク事業	9,813	9,813	地域貢献や社会参加活動等を希望する高齢者の人材バンクを管理・運営し、登録者の増加や企業・団体等と結びつけるための活動を行った。
19	介護人材定着促進事業	226,493	33,632	 介護従事者の離職率の低減を図るために、業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所に対して補助した。
20	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	1,515	889	
21	外国人介護人材受入支援事業	3,250	2,544	インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（E P A）に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れている介護施設に対して、日本語学習や介護分野の専門学習に係る費用を補助した。 介護職場への外国人材の円滑な受入れを支援するため、外国人を指導する介護施設職員に対し研修を実施するとともに、外国人の日本語能力及び介護技能の向上を目的とした集合研修に対して補助した。
22	コロナにも負けない介護予防の推進事業	4,046	3,739	高齢者の介護予防を進めるため、介護予防体操の動画を見ながら体操ができるアプリの拡充を行った。また、理学療法士や健康運動指導士等の指導による介護予防体操実践教室を実施した。
23	高齢者の助け合いの仕組みづくりによる生きがいづくり事業	1,578	1,157	市町村の生活支援体制整備事業が円滑に進むよう支援するため、研修会の開催及びアドバイザーの派遣を実施した。
24	介護職員処遇改善支援事業	288,000	0	 介護職員に対して２％程度の賃金改善（令和６年２月から５月分）を行う介護サービス事業所等に対する補助の準備を進めた。
			288,000	
(前年度繰越分)				
1	老人福祉施設整備事業	627,850	625,787	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助した。 ・特別養護老人ホーム ・養護老人ホーム ・非常用自家発電設備整備 改築１箇所 改築１箇所 １箇所 外
Ⅲ 老人福祉施設災害復旧費				
1	老人福祉施設災害復旧事業	13,042	8,468	 令和５年梅雨前線による大雨及び台風第２号による災害により床上浸水の被害が生じた老人福祉施設等の災害復旧に要した費用に対して補助した。
			3,633	

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1	重度心身障害児（者）医療費支給事業	1,029,586	982,115
2	障害者援護事業	6,924,334	6,893,194
3	自立支援医療事業	2,376,965	2,283,299

市町村が実施する重度心身障害児（者）医療費助成事業に対して補助した。

市町村が支払う障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費等の一部を負担した。
また、障害福祉サービス事業所等における感染症対策及び物価高騰対策に関して支援した。

障害者総合支援法に基づき、障害者医療費の一部を負担又は給付した。

- ・更生医療 市町村の更生医療費の一部を負担
- ・育成医療 市町村の育成医療費の一部を負担
- ・精神通院医療 精神障害者に対する通院医療費給付 給付決定数 20,185件
- ・療養介護医療 市町村の療養介護医療費の一部を負担

II 障害者福祉費

1	障害者社会参加促進事業	9,268	7,167
2	特別障害者手当等支給事業	81,056	80,589
3	障害者スポーツ振興事業	29,109	28,908
4	福祉のまちづくり推進事業	1,908	1,551
5	市町村地域生活支援事業	322,755	322,542
6	県相談支援体制整備事業	16,927	15,979
7	盲ろう者向け通訳・ガイ	1,336	855

障害者の社会参加促進を図るため、生活訓練やコミュニケーション支援に係る各種事業を実施した。

事業名	金額	備考
音声機能障害者発声訓練	342	発声訓練等 208人
字幕入りビデオライブラリー	648	貸出本数 377本
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修	1,037	養成人員 10人
オストメイト社会適応訓練	147	参加人員 72人
手話通訳者等の配置	3,711	配置回数 72回
その他	1,282	

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等を支給した。

各種スポーツ大会やスポーツ教室について、感染拡大防止に留意した上で実施した。
福祉のまちづくりに関する広報・啓発及び福祉のしおりの作成・配布等を行った。

障害児者の地域生活の向上を図るため、市町村が実施する地域生活支援事業に対して補助した。

県から市町村や相談支援事業所等に対して障害者の地域における自立支援に関するアドバイザーを派遣し、地域における相談支援体制の整備を推進した。

視覚と聴覚に重複して障害のある方に、通訳・ガイドヘルパーの派遣を行った。

	ドヘルパー派遣事業			・派遣回数 58回	
8	障害福祉従事者資質向上 研修事業	15,697	13,827	障害者総合支援法に基づく支援の円滑な実施を図るため、市町村審査会委員やサービスを提供する職員等を対象に研修を行った。	
9	障害者支援施設整備事業	506,900	57,100	社会福祉法人が行う施設の整備に対して補助を行うとともに、助成の手続きを進めた。	・新設 3箇所
			〔 翌年度繰越額 449,800 〕		
10	チャレンジド工賃水準倍 増事業	17,250	17,187	障害者就労支援施設等の利用者の工賃水準の向上を図るため、アドバイザー派遣や販路拡大及び受注促進等のコーディネート等を行った。	
11	チャレンジド就労サポー ト事業	11,220	9,828	障害者の就労を支援するため、居宅介護職員初任者研修及び障害者就労インターンシ ップ事業を実施した。	
12	発達障害者支援体制整備 事業	45,535	45,131	自閉症等の発達障害のある人を支援するため、（福）愛徳園に発達障害者支援センター 「ポラリス」の運営を委託するとともに、発達障害者地域支援マネージャーを配置し、 市町村職員等への研修及び市町村等への支援を実施した。	
13	グループホーム充実支援 事業	27,194	69	グループホーム世話人等に対し、障害特性等を踏まえた適切な支援を行うために必要な 知識や専門性を習得することを目的に研修を実施するとともに、社会福祉法人が行う施 設の整備に対する助成の手続きを進めた。	・新設 1箇所
			〔 翌年度繰越額 27,100 〕		
14	地域生活定着支援センタ ー運営事業	36,343	26,441	高齢又は障害を有する矯正施設退所者等に福祉的支援を行うため、（福）和歌山県福祉 事業団に地域生活定着支援センターの運営を委託した。	
15	障害者虐待防止対策支援 事業	1,209	566	障害者虐待の未然防止や早期対応等のため、市町村職員に対する弁護士等への相談体制 を整備するとともに、市町村職員及び障害福祉施設従事者を対象とした研修等を行った。	
16	発達障害支援者養成事業	720	720	発達障害児の子育て経験のある親がその経験を活かし、同じ障害のこどもを持つ親の相 談及び援助が行えるように、（福）愛徳園に委託して人材の養成を行った。	
17	難聴児補聴器購入費補助 事業	2,049	766	身体障害者手帳の対象外となっている軽度及び中等度難聴児の補聴器購入補助を実施す る市町村に対して補助した。	
18	あいサポート運動推進事 業	3,110	2,012	様々な障害の特性や必要な配慮を学び、日常生活で障害のある方の見守りやサポートを 実践する「あいサポーター」を養成するとともに、外見では分からない障害等のある方 が配慮を必要としていることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」の交付等を行った。	
19	和歌山県視聴覚障害者情 報提供施設維持管理運営 事業	78,050	78,050	情報収集の機会の提供等による視聴覚障害者の福祉増進を図るため、県点字図書館は（ 福）和歌山県身体障害者連盟、県聴覚障害者情報センターは（一社）和歌山県聴覚障害 者協会をそれぞれ指定管理者とし、施設の管理運営を行った。	
20	失語症者向け意思疎通支 援者養成及び派遣事業	2,860	2,530	失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者向け意思疎通支援者を養成した。	
21	障害福祉分野生産性向上	2,549	2,511	障害者支援施設事業者等が介護従事者の負担軽減に効果のある介護ロボット等を導入す	

	推進事業			る経費に対して補助した。
22	障害者芸術文化活動推進事業	3,991	3,473	障害のある人が多様な芸術や文化活動へ参加ができるよう、芸術文化活動を支援する体制を普及するために、相談支援や人材育成研修事業等を実施した。
23	相談センター体育施設整備・運営事業	450,618	428,351	子ども・女性・障害者相談センター温水プールの建替え工事を実施した。
24	聴覚障害児の早期支援体制整備事業	8,385	8,236	令和6年3月の施設供用開始後は、業務委託により施設の管理運営を行った。 乳幼児期（0～2歳）における聴覚障害を早期発見し、早期支援に繋げるため、聴覚障害児支援中核拠点を設置・運営した。
（前年度繰越分）				
1	グループホーム充実支援事業	77,160	77,160	社会福祉法人が行う施設の整備に対して補助した。 ・新設 3箇所
Ⅲ 児童福祉総務費				
1	心身障害者扶養共済制度事業	183,703	181,366	加入者である心身障害者の保護者が死亡又は重度障害の状態になった場合に、心身障害者に対して年金を給付した。
2	在宅リハビリテーション推進強化事業	24,868	24,739	在宅で生活する障害児者に必要なリハビリ、介護者に対する介護方法及び福祉用具に関する助言等の業務について、社会福祉法人に委託した。 ・海草福祉圏域 (福) あおい会 ・有田福祉圏域 (福) 有田つくし福祉会 ・日高福祉圏域 (福) 和歌山県福祉事業団 ・西牟婁福祉圏域 (福) ふたば福祉会 ・東牟婁福祉圏域 (福) 美熊野福祉会
3	重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備事業	4,282	2,528	日常的に医療的なケアを必要とする障害児や重症心身障害児者（医療的ケア児等）が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等コーディネーター養成研修の開催を（福）和歌山つくし会に委託するとともに、関係機関との連携体制構築を行った。
Ⅳ 児童措置費				
1	児童福祉施設給付費事業	1,920,323	1,918,969	障害児入所施設等における入所後又は委託後の保護に必要な費用の支弁及び市町村が支払う障害児通所給付費等の一部負担を行った。
Ⅴ 精神衛生費				
1	精神保健福祉事業	13,570	6,014	精神保健福祉法に基づく措置入院に関する医療費公費負担等を行った。 ・措置入院費支払件数 33件
2	こころのケア対策事業	5,168	2,648	精神障害者及び家族等に対し、嘱託医によるこころの健康相談（家庭訪問含む。）を開

3	精神保健福祉センター運営事業	10,332	9,697	催し、その結果に基づき関係機関の紹介、医学的指導及びケースワーク等を行った。 地域精神保健福祉の充実を図るため、精神保健福祉センターによる精神保健福祉に関する知識の普及・啓発、こころの健康づくりのための相談指導を行うとともに、保健所に対し技術指導の援助を行った。
4	精神科救急医療体制整備事業	43,963	37,494	休日及び夜間における精神疾患の発症や増悪に対応できる体制及び精神障害者の移送体制を整備することにより、適正な医療の確保及び保護を図った。 ・精神科救急医療施設における外来件数 635件 ・精神科救急医療施設における入院件数 176件
5	障害者就業・生活支援センター運営事業	32,984	30,156	県内7箇所で開催する障害者就業・生活支援センターの運営を委託し、障害者に対し就業面と生活面を一体的に支援した。
6	精神障害者地域生活支援体制整備事業	11,926	7,568	精神科病院に入院している精神障害者の退院を促進し、地域移行を進めるとともに、再入院防止のためのアウトリーチ活動を行った。また、ピアサポーター推進員を配置し、県内でピアサポーターの養成を進めるとともに、ピアサポーター活用事業を実施した。 精神科病院に入院している精神障害者のうち、非自発的入院かつ面会交流の少ない者に対して訪問支援員による傾聴及び情報提供を行う入院者訪問支援事業を実施した。
7	ひきこもり対策推進体制整備事業	1,976	1,105	ひきこもり地域支援センター（精神保健福祉センター）及び各保健所にて嘱託医等による相談支援等を実施するとともに、ひきこもり支援に携わる人材の養成研修及び県民向けの講演会を開催した。
8	“命”のセーフティネットワーク事業	50,820	49,288	総合的な自殺対策を行うため、自殺対策を実施する団体への補助、県民への啓発を実施するとともに、電話相談窓口及びSNS（無料通信アプリ「LINE」）を活用した相談窓口の運営を行った。
9	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	7,698	6,373	支援拠点機関（子ども・女性・障害者相談センター内）にて、高次脳機能障害者に対する相談支援、普及啓発のための講演会及び研修会を実施した。
10	アルコール健康障害対策事業	501	109	アルコール健康障害に関する知識の普及と県民意識の啓発を図るため、県民向け講演会を開催した。
11	ギャンブル等依存症対策事業	3,415	2,626	ギャンブル等依存症に関する知識の普及・啓発を行った。また、自助グループと連携して個別相談会を開催した。
12	農業によるメンタルヘルスケア推進事業	17,000	11,953	法人が実施する、農業を通じメンタルヘル스에課題を抱えた人の社会参加を支援する事業に要する経費に対し補助した。 ・社会福祉法人1団体、一般社団法人1団体

医務課

I 公衆衛生総務費				
1	こころの医療センター事業運営指導事業	1,027,640	1,027,384	県立こころの医療センター事業会計への負担を行った。
2	安心して出産できる医療体制づくり事業	63,767	63,620	周産期母子医療センターに対し補助を行うことにより、運営の安定化を図った。
II 医務費				
1	へき地医療対策事業	147,504	147,419	無医地区等へき地における医療対策の一環として、へき地勤務医師の確保及び診療体制の整備を行った。 ・自治医科大学運営費負担金 129,800 ・へき地医療対策費補助金 17,404 ・その他 215
2	地域保健医療推進事業	862,454	858,947	医療審議会、各専門委員会等を開催し、医療関係者の合意形成を行った。また、物価高騰で影響を受けた医療機関に対し、公定価格により価格転嫁できない負担を軽減するため、支援した。
3	救急医療対策事業	781,556	781,395	休日・夜間の軽症救急患者に対応する初期救急医療体制、入院が必要な救急患者に対応する二次救急医療体制及び重篤救急患者に24時間対応する三次救急医療体制等の確保と充実を図った。 ・救命救急センター運営費補助金 3施設 304,922 ・救急医療情報センター管理運営 1団体 181,220 ・ドクターヘリ運航事業補助金 1施設 292,620 ・その他 2,633
4	災害医療対策事業	234,537	204,648	大規模災害時に迅速かつ的確に医療活動を行うことができるよう、県内DMATと連携した災害対応訓練を実施するとともに、医療施設の耐震化への補助や災害医療従事者研修等を行った。
5	医療安全推進対策事業	4,875	4,760	医療に関する不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図った。
6	あんしん子育て救急整備事業	26,478	25,045	二次保健医療圏単位で、小児救急医療体制の確保を図るため、小児科専門医が休日又は夜間等の小児救急患者を受け入れる病院に対して、当該診療に係る人件費を補助した。
7	子ども救急相談ダイヤル（＃8000）事業	6,197	6,117	看護師等による夜間、休日の小児救急患者の保護者向けの電話相談を行った。 ・実績（令和5年4月1日～令和6年3月31日） 10,382件
8	医師確保対策事業	4,854	4,853	県内の地域医療を担う医師及び臨床研修医を確保するため、基幹型臨床研修病院（9病院）による医学生向けの合同説明会及び臨床研修の情報発信等を行った。
9	医師確保修学資金事業	133,550	133,100	将来、県内で小児科、産科、麻酔科、救命救急センター又はへき地医療機関での診療に

				従事する医師の確保を図るため、修学資金の貸付けを行った。 ・医師確保修学資金新規貸与者 17人
10	地域医療推進施設設備等整備事業	498,560	383,328	医療施設の診療機能の強化のために設備等の整備、有床診療所等におけるスプリングラ等の設置及び医療機関における新型コロナウイルス感染症対策の強化を行った。
11	病院勤務医が働きやすい環境づくり事業	14,009	12,070	処遇改善及び医師確保を図るため、産科・産婦人科医師、助産師及び新生児医療に従事する医師に対して支援した。
12	地域医療支援センター運営事業	64,379	62,349	和歌山県立医科大学に委託し、県内の医療機関等の状況把握及び分析や和歌山県立医科大学県民医療枠及び地域医療枠医師、近畿大学医学部和歌山県地域枠医師の卒後研修体制の整備を図った。
13	医療勤務環境改善推進事業	46,802	2,552	和歌山県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が行う勤務環境改善の取組について、支援した。
14	地域医療介護総合確保基金事業	2,038,237	1,968,305	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための経費に充当する基金を積み立てた。
15	出産できる環境を堅持するための産科医師支援事業	13,920	12,960	出産できる環境を堅持するため、不足する産科医師の確保対策や産科医師の当直応援に対して補助した。
16	病床機能の分化・連携のための体制整備事業	595,167	586,510	地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を進めるため、回復期病床整備や病床再編に対して補助した。
17	緊急時医師派遣・若手医師支援事業	48,000	48,000	医師不足の医療機関に対する指導医の派遣体制を構築することにより、医師不足の解消と地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援を一体的に行った。
18	地域医療を担う若手医師育成事業	49,725	49,725	へき地医療等に従事する若手医師の能力向上を図るため、和歌山県立医科大学に委託し、専門的な研修を行った。
19	在宅医療推進事業	5,090	5,090	在宅医療に係る県民向けの講演会を実施するとともに、退院後を見据えた支援を実施できる看護師等の養成を行った。
20	外国人患者受入体制整備事業	269	229	外国人患者にスムーズに対応できるよう、医療機関向けワンストップ窓口を設置した。
21	ドクターヘリ格納庫・給油施設運営管理事業	2,088	2,023	平時の救急医療体制の充実と大規模災害時の救援体制の強化を図るため、ドクターヘリ格納庫及び給油施設の運営管理を行った。
22	大規模災害時における災害医療体制の強化事業	3,164	1,673	高速衛星データ通信を使用し、大規模災害時における保健所の通信手段の確保を図った。
23	産婦人科医師緊急確保対策事業	82,000	82,000	不足する産婦人科医師の確保を図るため、県内公立病院へ医師を派遣する県外大学に対して支援を行うとともに、和歌山県立医科大学の寄附講座設置を支援した。
24	災害拠点病院等の強靱化事業	106,920	106,920	和歌山保健医療圏の紀の川以北にある唯一の災害拠点病院である和歌山労災病院における地下水くみ上げ浄化センターの整備に対して補助し、災害時の断水対策を強化した。

Ⅲ 保健師等指導管理費

1	看護職員充足対策事業	33,143	32,645	看護職員の確保充実のため、看護学生の県内就職対策として修学資金貸付等を行った。 ・看護職員修学資金貸付金 51人 22,032 ・和歌山県ナース章 14人 220 ・新人看護職員研修事業補助金 31病院 8,283 ・外国人看護師候補者研修支援事業補助金 1施設 1,631 ・その他 479
2	ナースセンター事業	11,109	10,934	看護職員確保対策として再就業促進、離職防止のための「ナース相談窓口」を設置するとともに、看護職員届出制度の努力義務化に伴う登録システムの運用・サテライトの設置等、潜在看護職員の復職支援を行った。 ・就業者数 164人
3	病院内保育所設置促進事業	42,202	36,592	看護職員の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所運営事業に対して補助を行った（15施設）。
4	看護職員養成強化対策事業	62,854	61,707	看護職員の養成強化を図るため、看護師等学校養成所に対し運営費の補助等を行った（5施設）。
5	地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援事業	4,104	4,015	看護職員の特定行為研修受講を推進するための助成や、訪問看護に関心のある看護職員を対象に入門プログラム研修を行うとともに、保健師の実践及び専門能力の育成を図る研修を行った。
6	感染管理認定看護師確保支援事業	10,824	6,856	感染管理認定看護師の確保対策として、研修の受講費及び代替雇用経費に対して支援した（2人）。

Ⅳ 看護学校費

1	高等看護学院運営事業	100,246	91,830	県立高等看護学院において、助産師及び看護師の養成を行った。 ・高等看護学院運営 76,611 ・看護学科養成 学生数 148人 12,685 ・助産学科養成 学生数 5人 2,534
2	なぎ看護学校運営事業	44,611	41,184	県立なぎ看護学校において、看護師の養成を行った。 ・なぎ看護学校運営 学生数 83人 41,184

Ⅴ 医科大学費

1	公立大学法人運営事業	7,137,642	7,118,137	（大）和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源として、運営費交付金等を交付し、法人の設立団体として運営支援を行った。
---	------------	-----------	-----------	--

（前年度繰越分）

1	公立大学法人運営事業	320,320	316,400	(大) 和歌山県立医科大学における空調設備工事について補助した。
---	------------	---------	---------	----------------------------------

健康推進課

I 児童福祉総務費

1	乳幼児医療費助成事業	728,539	713,180	子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する市町村に対して補助した。
---	------------	---------	---------	--

II 公衆衛生総務費

1	母子保健推進事業	12,186	5,656	母子保健に関する調査及び研修や新型コロナウイルス感染症に係る妊産婦への支援を行った。
2	先天性代謝異常等検査事業	15,786	10,083	新生児の先天性代謝異常等の早期発見を図るため、血液によるマス・スクリーニング検査を実施した。 〔検査数〕 ・先天性代謝異常 5,582件 ・副腎過形成症 5,581件 ・重複複合免疫不全症 302件 ・ガラクトース血症 5,608件 ・クレチン症 5,639件 ・脊髄性筋萎縮症 302件
3	母子保健医療費助成事業	120,285	118,851	小児慢性特定疾病児童に対する医療費公費負担及び未熟児に対する医療給付を実施した。 ・小児慢性特定疾病 488人 ・養育医療（未熟児） 142人
4	乳幼児発達相談指導事業	2,719	2,446	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児について、その保護者に対し、発達に関する指導助言等を行った。
5	こうのとりのサポート事業	33,294	10,538	不妊に悩む夫婦に対する経済的支援として、治療費の一部助成及び精神的不安軽減のための相談事業等を実施した。 ・生殖補助医療先進医療費助成 69件 ・一般不妊治療費助成 502件 ・不妊専門相談 72件
6	栄養改善指導事業	1,423	646	栄養改善指導及び特定給食施設指導を実施した。 ・特定給食施設指導数 250施設 ・栄養士免許交付数 121人
7	健康長寿のための地域・職域連携事業	6,821	5,056	地域、職域、学校等の連携や、健康推進員制度をはじめとした、地域に根ざした健康づくり運動を展開した。また、受動喫煙防止の周知を行った。 ・健康推進員 30市町村 2,349人養成
8	健康長寿わかやま県民運動推進事業	3,741	662	県民の健康意識の高揚を図るため、わかやま健康づくりチャレンジ運動を全国健康保険協会和歌山支部との共同で実施した。また、学校への出前講座等で活用するための健康

				教育教材の配布等を行った。
				・わかやま健康づくりチャレンジ運動登録事業所数 911事業所
				・わかやま健康推進事業所認定事業所数 274事業所
9	みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業	4,090	1,799	運動習慣の定着や自治会活動を通じた地域密着の健康づくりを推進するため、専用のウェブサイト及びアプリを活用した「わかやま健康ポイント」の普及啓発を行った。
Ⅲ 結核対策費				
1	結核予防事業	8,936	6,015	結核患者の接触者及び治療終了者の健康診断等を実施した。
				・接触者健診受診者 494人
				・管理検診受診者 46人
2	結核医療費助成事業	15,280	7,793	結核患者の医療費公費負担を行った。
				・法第37条の2（一般患者） 612件
				・法第37条（入院勧告患者） 79件
3	結核予防啓発事業	5,499	3,068	地域の特性に配慮した結核対策の推進、結核予防思想の普及、研修等を実施した。
Ⅳ 予防費				
1	市町村健康増進事業支援事業	61,922	60,684	健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村が実施する各種保健事業（健康教育、健康相談、訪問指導等）に対して助成した。
2	がん対策推進事業	66,640	59,292	がん診療連携拠点病院等の機能強化、がん登録の推進、市町村が実施するがん検診の受診率向上の取組に対して助成した。
3	伝染性疾患予防対策事業	1,953	1,180	感染症の発生を未然に防ぐとともに、発生時のまん延を防止するため防疫措置等を行った。
4	予防接種対策事業	11,342	9,990	定期予防接種に係る健康被害者への救済給付及び予防接種後の健康状況調査を実施した。
5	結核・感染症発生動向調査事業	4,955	4,816	結核その他の感染症について、感染防止の有効な対策を講じるため、発生及び流行情報の収集と還元及び検査を行った。
				・発生届出数（結核）令和5年1月～12月 115件
				・指定届出機関（定点医療機関）数 72医療機関
6	エイズ予防対策事業	3,314	2,537	エイズについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、保健所における相談及び検査体制の充実等を図った。
				・相談件数 125件
				・検査件数 244件
7	難病対策事業	1,746,756	1,712,355	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく、国の指定難病338疾病等の難病患者に対する医療費公費負担等を実施した。

8	ハンセン病対策事業	387	374
9	原爆被爆者対策事業	73,482	65,393
10	難病患者相談支援事業	1,134	339
11	感染症対策事業	10,808,204	7,449,205
			〔 翌年度繰越額 〕
			675,477
12	難病・子ども保健相談支援センター運営事業	2,632	1,796
13	肝炎対策事業	81,679	64,272
14	人工呼吸器利用者の電源確保事業	800	400
15	在宅難病患者療養支援事業	3,276	1,330
16	がん検診体制強化事業	3,068	2,407
17	若年がん患者等支援事業	10,609	4,860
18	大腸がん受診率向上対策事業	780	780

ハンセン病であった方々への支援やハンセン病についての正しい知識の普及啓発を行った。

原爆被爆者健康診断（一般検査、がん検査、精密検査）、健康管理手当等各種手当の支給及び介護保険サービス利用費の一部を助成した。

神経難病患者の在宅支援、入転院の調整及び各保健所における医療相談、訪問相談等により難病患者、家族の療養支援を行った。

感染症指定医療機関の医療体制や相談窓口の設置を行うとともに、感染症病床の確保や医療従事者への支援等の新型コロナウイルス感染症対策について、5類感染症移行後も段階的に縮小しつつ実施した。

難病患者、家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援を行った。

肝炎ウイルス検査や肝炎治療に係る医療費助成を行った。

- ・肝炎ウイルス検査受診者数 166人
- ・肝炎治療受給者証(インターフェロンフリー)交付数 72件
- ・肝炎治療受給者証(核酸アナログ製剤)交付数 719件

長期停電発生時においても人工呼吸器使用を可能とするため、在宅人工呼吸器利用者に非常用発電機を無償貸与する医療機関に対して補助した。

在宅で療養する難病患者の家族の体力的及び心理的負担を軽減するため、在宅難病患者の一時入院に対して支援した。

市町村のがん検診実施状況の分析や、がん検診従事者に対して研修を行った。

若年がん患者等の希望に沿った生き方を支援するために、妊孕性温存治療、在宅療養及びアピアランスケアに係る助成を行った。

検診受診率が低く、死亡率の高い大腸がんについて、ナッジ理論を活用して受診率向上につなげるために実施した個別勧奨の効果評価等を行った。

V 医務費

1	歯科保健対策事業	3,188	2,440
2	和歌山県障害児（者）・ 高齢者歯科口腔保健セン ター運営事業	16,105	15,079
3	子供のむし歯ゼロ推進事 業	821	24

歯の健康を含む口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりとして、和歌山県口腔保健支援センターを運営し、フッ化物洗口導入に対して支援した。

(一社)和歌山県歯科医師会を指定管理者として、和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センターの管理運営を行い、一般歯科診療所では治療が困難な障害児(者)及び高齢者に対して歯科診療等を提供した。

むし歯になりにくい口腔内環境を実現するため、妊婦期からの歯科保健に関する正しい知識の普及と学齢期における適切な予防措置につなげるための普及啓発を行った。

国民健康保険課

I 老人福祉費

1	後期高齢者医療費支給事業	12,557,357	12,557,357	75歳以上及び65歳～74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療給付に要する経費の県負担分を交付した。
2	後期高齢者医療財政安定化基金事業	283	69	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足への資金の貸付け及び交付を行うための基金を積み立てた。
3	後期高齢者医療制度充実対策事業	3,727,391	3,727,391	後期高齢者医療制度の安定化を図るため、被保険者への保険料軽減措置に係る県負担分を交付した。また、高額な医療費に対する支援に係る県負担分を交付した。 ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減に対する助成） 2,800,107 ・高額医療費負担金 927,284

II 国民健康保険連絡調整費

1	国保財政健全化対策事業	230,098	207,254	地方単独福祉医療制度の実施に伴い国費が減額される市町村に対して補助した。
2	国保制度充実対策事業	4,663,800	4,591,525	国民健康保険制度の安定化を図るため、被保険者への保険料軽減措置等に係る県負担分を交付した。また、高額な医療費に対する支援に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。 ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減等に対する助成） 3,756,343 ・高額医療費負担金（特別会計への繰出し） 835,182
3	国保保険給付費等交付金事業	5,539,396	5,301,665	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、保険給付費等交付金を市町村に交付するための経費等に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。
4	特定健診・特定保健指導支援事業	127,213	117,930	市町村が行う特定健康診査及び特定保健指導に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。

薬務課

I 医務費

1	臓器移植推進事業	12,435	12,430	県臓器移植コーディネーターを常勤設置し、県民や医療機関等への普及啓発活動と県内の臓器移植体制の整備及び医療機関等の関係機関との連絡調整を行い、臓器移植の推進を図った。 ・臓器移植普及推進月間 令和5年10月1日～31日
---	----------	--------	--------	--

Ⅱ 薬務費

1	薬局等適合性調査事業	28,555	25,143	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するために、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務を行った。また、物価高騰で影響を受けた薬局に対し、公定価格により価格転嫁できない負担を軽減するため、支援を行った。
2	医薬品等監視指導事業	4,049	3,866	不正不良医薬品等の流通を防止し、医薬品等の安全対策の推進を図るため、医薬品等製造業者、販売業者、毒物劇物製造（輸入）販売業者等に対して監視指導及び講習会を行った。 ・薬事監視件数 1,643件 ・違反指導件数 106件
3	医薬品安全使用推進事業	8,544	8,100	医薬品に係る安全性及び有効性の確保を図り、県民により良い医療を提供できるよう、薬局と医療機関の連携推進や後発医薬品の使用促進等を図った。
4	麻薬等取締対策事業	1,483	1,410	麻薬、覚醒剤等の事犯を防止するため、取扱者等に対する立入検査、指導、取締り及び講習会を実施するとともに、不正大麻、けしの取締りを実施した。 ・麻薬取扱者件数 3,016件（令和5年12月31日現在） ・麻薬等監視 1,161件（令和5年1月1日～12月31日） ・不正けし除去実績 144件（18,463株）
5	薬物乱用対策事業	7,889	7,432	麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するため、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動、麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動及び学校における薬物乱用防止教室を実施するなど県民に対し広く啓発を行った。また、県内9箇所の薬物乱用防止指導員地区協議会を中心として、地域に密着した啓発活動を行った。 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 令和5年6月20日～7月19日 ・麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動 令和5年10月1日～11月30日 ・指導員が実施した啓発活動 延べ388回 ・わかやまNO!DRUG!フェスティバル 県内中学校8箇所で開催 和歌山県薬物の濫用防止に関する条例に基づき、危険ドラッグへの迅速規制に努めた。 ・知事監視製品指定数 137製品 ・健康被害事例数 なし
6	献血推進対策事業	4,239	4,015	安定した血液の需給体制を確保するため、献血思想の普及向上、成分献血に関する知識の啓発、若年層をはじめ、より多くの企業や団体に理解を得られるような啓発事業を展開した。 ・愛の血液助け合い運動 令和5年7月1日～31日 ・「はたちの献血」キャンペーン 令和6年1月1日～2月29日
7	骨髄バンク普及推進事業	1,470	1,394	ドナー登録の促進を図るため、県民に骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発を行い、

				献血時にドナー登録ができる献血併行型骨髄バンクドナー登録会を開催した。 また、近畿さい帯血バンクへさい帯血を提供する医療機関（４施設）を設置した。 ・骨髄バンク推進月間 令和５年10月１日～31日 ・骨髄バンクドナー新規登録者数 294人
8	医薬品等緊急対策事業	33,744	32,951	地震等大規模災害発生時及び毒物劇物による中毒等緊急を要する時に必要となる医薬品の備蓄等を行うとともに、大規模災害発生時の毒物劇物の流出による二次災害防止のための安全管理体制の構築を図った。 ・災害対策用医薬品の備蓄の協定 ・抗インフルエンザウイルス薬の保管管理業務委託

商工観光労働部

(予 算 額)

(決 算 額)

商工観光労働総務課

I 商業総務費

1	県内事業者デジタル化推進事業	7,000	6,664
2	県内事業者支援体制一元化事業	56,020	50,383

コロナ禍における現状と社会変化に対応できるよう、県内事業者のデジタル化を促すための専門家の派遣を行った。

県内における相談支援体制を一元化し、県内事業者の新分野展開や業態転換等の事業再構築の支援等を行った。

II 商業振興費

1	和歌山県事業再構築チャレンジ補助金事業	1,255,000	1,174,279
2	特別高圧受電事業者支援事業	554,414	412,140

新型コロナウイルス感染症の影響や、原油・原材料価格の高騰等に対応するため、県内の中小企業者等が取り組む新分野への参入や、業種・業態転換等の事業再構築に対して補助金を交付した。

電気料金価格高騰の影響を受けた特別高圧を利用する県内中小企業者に対して支援した。

(前年度繰越分)

1	和歌山県事業再構築チャレンジ補助金事業	1,200,000	1,200,000
---	---------------------	-----------	-----------

新型コロナウイルス感染症の影響や、原油・原材料価格の高騰等に対応するため、県内の中小企業者等が取り組む新分野への参入や、業種・業態転換等の事業再構築に対して補助金を交付した。

III 計量検定費

1	計量器検定・指導啓発事業	11,471	9,569
---	--------------	--------	-------

計量器等の検定・検査及び計量関係事業者の指導等を行った。

主 な 項 目	個 数
特定計量器検定・検査 (タクシーメーター、燃料油メーター等)	2,187個
はかりの定期検査 (計量証明検査含む)	3,000個
燃料油メーター立入検査	171個
石油ガスメーター立入検査	22,276個

万博推進課

I 商業総務費

1	大阪・関西万博推進事業	152,943	149,105
---	-------------	---------	---------

大阪・関西万博において関西広域連合が関西パビリオンを設置するための経費を負担するとともに、同パビリオンに和歌山ゾーンを出展するための業務を行った。また、県内の機運を醸成するため、啓発グッズの作成や万博開催500日前イベントなどを実施した。

商工振興課

I 商業振興費

1	小規模事業経営支援事業	1,247,129	1,243,116
---	-------------	-----------	-----------

小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会が設置した経営指導員等が行う経営改善普及事業等に係る支援を行った。

事業区分	主 な 項 目	件 数 等
商工会等	指導員による巡回指導件数	25,349件
〔 31商工会 7商工会議所 県商工会連合会 〕	指導員による窓口指導件数	45,974件
	金融の斡旋（件数）	643件
	（金額）	4,193百万円
	講習会の開催回数	2,792回

2	中小企業団体支援事業	104,380	104,141
---	------------	---------	---------

事業協同組合、商工組合等の組織化の推進や人材養成等を図るため、和歌山県中小企業団体中央会が設置した指導員等が行う組織化指導事業等に係る支援を行った。

主 な 項 目	件 数 等
組合等の指導事業	
組合等の指導件数	3,196件
組合等の相談件数	2,497件
活性化情報提供事業	毎月発行 650部×12箇月

3	商工会等窓口強化支援事業	90,971	85,915
---	--------------	--------	--------

新型コロナウイルス感染症や原材料価格高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、商工会・商工会議所が人員を臨時的に増員して行う体制強化に係る支援を行った。

II 金融対策費

1	中小企業融資制度実施事業	83,749,537	65,923,268
---	--------------	------------	------------

県内中小企業者が、経営の安定化や事業の活性化に必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関及び信用保証協会と協力して融資を行った。

制 度 名		新規融資実績	
		件 数	金 額
振興対策資金	一 般	141	1,182,660
短期決済資金	一 般	43	417,136
経営支援資金	一 般	2	34,000
	セーフティ	21	447,900
	伴走支援	1,931	37,488,907
小企業応援資金	一 般	22	168,700
	小 口	462	1,470,130
	特 小	2	12,000
新規開業資金	創 業	110	472,350
	創業サポート	53	232,210
資金繰り安定資金	借 換	194	3,304,881
	セーフティ	14	85,100
	経営改善・事業再生	23	423,824
成長サポート資金	チャレンジ応援	86	625,599
安全・安心推進資金	エネルギー政策推進	3	31,500
事業承継支援資金	事業承継支援	1	36,580
計		3,108	46,433,477

融資残高 (令和6年3月31日現在)	件 数	金 額
	19,794	207,376,279

2 信用補完制度実施事業 170,358 155,282 中小企業の金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償を行った。

内 容	金 額
信用保証料補助	117,712
損失補償補填	37,499

III 工鉱業総務費

1 石油貯蔵施設立地対策事業 161,971 161,679 石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、石油貯蔵施設の設置に伴う市町の公共用施設整備に対して補助した。

市 町 名	金 額	公共用施設種別
和歌山市	4,215	消防施設
海南市	62,114	消防施設、防災道路等
有田市	74,352	消防施設、防災道路等
紀の川市	2,362	消防施設
紀美野町	2,060	消防施設
湯浅町	5,317	消防施設
有田川町	11,042	消防施設
計	161,462	

労働政策課

I 労政総務費

1	労働関係等調査事業	1,408	1,082	労使関係総合調査及び労働条件等実態調査を行った。
2	労働教育指導事業	1,670	970	労働セミナー及び企業への人権研修を行った。 ・労働セミナー 参加者数 延べ365人

II 労働福祉費

1	労働者福祉協議会助成事業	2,330	2,330	勤労者福祉の向上に寄与するため、（公社）和歌山県労働者福祉協議会が行う講演会や研修会に対して補助した。
2	勤労福祉会館管理運営事業	24,620	24,620	勤労福祉会館「プラザホープ」の管理を指定管理者である（一財）和歌山県勤労福祉協会に行わせた。

III 雇用促進費

1	障害者雇用対策事業	3,136	2,292	ジョブサポーターの育成・派遣及び障害者雇用の啓発活動の実施により、障害のある人が就業しやすい環境整備を行った。
2	産業を支える人づくりプロジェクト事業	55,490	54,436	〔高校生の県内就職の促進〕 工業高校におけるものづくり企業と連携した人材育成の外、工業高校以外の高校においても企業説明会や企業見学等の企業と連携した取組を実施するとともに、就職希望の高校3年生を対象にした応募前企業ガイダンスの開催や就職ガイドの作成・配布、就職情報ポータルサイトによる県内企業の魅力発信を行った。 〔大学生等のU I ターン就職の促進〕

				県内企業の求人情報等を収集し、県外に進学した大学生等に、ホームページやガイドブック、また、大学のキャリアセンターや就職セミナーを通じて情報提供するとともに、県内外での企業説明会や県内企業でインターンシップを実施し、U I ターン就職を促進した。
3	働き方改革推進事業	6,670	6,126	柔軟な働き方が可能なテレワークの普及促進や、働きやすい雇用環境の整備など働き方改革に向けた企業の取組を促進した。 ・テレワークフェア、集いの場等 参加者数 延べ710人 ・専門家による企業向け相談支援 支援企業数 12社
4	和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト事業	92,642	90,260	結婚や出産等で離職した女性、定年退職した方、都会で働く人などの再就職を支援するため、2月の「就活強化月間」に合同企業説明会を実施し、4月の就職を目指す和歌山県独自の「就活サイクル」を推進するとともに、再就職支援センターにおいて、個別相談やセミナー等を実施した。 ・合同企業説明会 参加企業数 延べ155社 参加者数 延べ224人
IV 産業技術専門学院費				
1	産業技術専門学院運営事業	48,183	40,411	主に新規学卒者を対象にした職業訓練を実施し、若手技能者の育成を行った。 ・和歌山産業技術専門学院 24,152 ・田辺産業技術専門学院 16,259
2	委託訓練事業	149,582	98,928	離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練施設等への委託により実施し、就業促進を図った。
3	産業技術専門学院整備事業	55,241	52,554	県内産業の発展に寄与する時代ニーズに対応した人材を育成するため、和歌山産業技術専門学院及び田辺産業技術専門学院の機器整備等を実施した。
企業振興課				
I 貿易振興費				
1	国際経済交流支援事業	8,584	6,792	〔和歌山国際経済サポートデスク〕 県内企業の国際化を推進するため、（公財）わかやま産業振興財団に委託し、和歌山国際経済サポートデスクを運営した。 ・事業内容：貿易・投資相談、情報収集・提供及びセミナーの開催 ・事業実績：貿易・投資相談 68件 セミナー開催 8回 参加者 157人 ※セミナー件数はジェトロ和歌山貿易情報センター共催分5回を含む。

				〔海外ビジネス実現支援（商社ＯＢ等派遣）〕 県内企業の海外ビジネスに関する支援希望内容に応じて、海外経験が豊富な商社ＯＢ等を派遣した。 ・事業内容：海外販路開拓アドバイス、業務提携等の支援、現地通訳、商談同行 ・事業実績：支援件数 ３件（支援企業 ３社）
Ⅱ	物産観光幹旋費			
1	優良県産品（プレミアム和歌山）振興事業	42,017	35,839	優れた県産品を選定・推奨し、和歌山県産のブランドイメージの確立を図るため、推奨品の認定を実施するとともに、各種商談会・イベントへの参加などを通じて制度及び認定推奨品のＰＲを行った。 ・第16回認定 109商品（58事業者） プレミアム和歌山推奨制度のブランド化、推奨品の販売促進を図るため、著名人によるＰＲや首都圏を核とした販売促進活動を展開した。 〔プレミアム和歌山デジタルカタログの作成〕 プレミアム和歌山推奨品を持つ事業者を紹介するバイヤー向けのデジタルカタログを作成し、プレミアム和歌山ウェブサイト上に掲載・公開した。 〔プレミアム和歌山パートナー制度〕 泉麻人（コラムニスト）、荻野アンナ（作家・仏文学者）、幸田真音（作家）、鈴木光司（作家）、クミコ（歌手）、弘兼憲史（漫画家）、山本一力（作家）の７人による情報発信を行った。 〔プレミアム和歌山プロデュース〕 審査委員特別賞を受賞した事業者に対し、審査委員の個別アドバイス及びプロデュースを行った。 〔首都圏等での販売促進〕（食品流通課実施分） ・大丸梅田店でプレミアム和歌山フェアを開催した。 （令和５年４月26日～５月２日 ７事業者出品） ・「三井食品フードショー2023」に出展した。 （令和５年７月12日～13日 ５事業者出展） ・「ＦＯＯＤ ＷＡＶＥ 2023 ＯＳＡＫＡ」に出展した。 （令和５年７月28日～29日 ５事業者出展） ・物産店舗「わかやま紀州館阪急梅田店」を期間限定でオープンした。 （令和５年９月１日～10月12日 56事業者出品） ・「通販食品展示商談会」に出展した。

				(令和5年10月24日～25日 10事業者出展) ・明治屋でプレミアム和歌山フェアを開催した。
				(令和5年11月8日～14日 15事業者出展) ・「FOOD STYLE Kyushu 2023」に出展した。
				(令和5年11月14日～15日 10事業者出展) ・「2024年国分西日本株式会社春季展示商談会」に出展した。
				(令和6年2月7日 4事業者出展) ・「第35回三井食品関西メニュー提案会」に出展した。
				(令和6年2月22日 4事業者出展) ・オンラインお土産サービス「みやげっと de プレミア和歌山」を実施した。 (LINE等でプレミアム和歌山ギフトが簡単に贈れるサービス)
2	わかやま産品魅力再発見事業	6,650	6,650	県産品のブランド力向上と販路拡大のため、(株)三越伊勢丹との協働により、県産品のブラッシュアップ、ムードマークオンラインサイトでの販売とプロモーションを実施した。
3	eコマース対応型販売支援事業	2,537	1,471	拡大するEC市場での販売促進を図るため、県内事業者と大手通販サイトとのビジネスマッチングや中国向けの越境EC市場を対象にライブコマースでの販売支援を実施した。
Ⅲ 中小企業振興費				
1	地場産業等総合振興事業	1,985	1,051	地場産業団体の育成指導、景気動向調査を行った。
2	皮革産業総合振興事業	12,893	11,578	〔零細皮革産業技術指導〕 皮革産業の体質強化を図るため、零細皮革企業を対象に、技術指導員が品質管理・技術習得等の巡回技術指導を行った。(年間延べ2社) 〔東京レザーフェア出展参加〕 皮革製品の需要開拓を図るため、国内最大の見本市である東京レザーフェアに出展参加した。 ・第105回東京レザーフェア 令和5年5月25日～26日 出展企業数 7社 開催場所 東京都立産業貿易センター台東館 ・第106回東京レザーフェア 令和5年12月7日～8日 出展企業数 7社 開催場所 東京都立産業貿易センター台東館 〔異業種見本市出展参加〕 異業種への新規市場開拓を図るため、国内最大の繊維総合見本市であるジャパンクリエーションに出展参加した和歌山県製革事業協同組合に対して補助した。 ・ジャパンクリエーション 令和5年10月31日～11月1日

				出展団体 和歌山県製革事業（協組） 開催場所 東京国際フォーラム 〔皮革産地展示会開催〕 和歌山産皮革製品の優れた点を広く一般消費者に訴えとともに、和歌山市中央コミュニティセンターで展示会を開催した和歌山県製革事業協同組合に対して補助した。 ・和歌山レザーフェスティバル 令和5年11月26日～27日 主催者 和歌山県製革事業（協組） 開催場所 和歌山市中央コミュニティセンター
3	伝統工芸品リバイバル支援事業	3,120	1,720	伝統工芸品産業の振興を図るため、産地組合等が実施する後継者育成事業に対して補助した。 ・経済産業大臣指定伝統的工芸品 紀州漆器、紀州箆笥、紀州へら竿 ・県知事指定郷土伝統工芸品 紀州へら竿、保田紙、御坊人形、皆地笠、那智黒硯、野鍛冶刃物、紀州雛、棕櫚箆、根来寺根来塗、紀州高野組子細工
4	スタートアップオフィス事業	16,482	16,424	県内に設置している起業家支援施設の入居者に対し、起業支援及び成長支援を行った。 ・県立情報交流センターSOHOブース 支援社数 7社 ・わかやまビジネススクエア 支援社数 10社
5	和歌山県産業表彰制度事業	4,878	4,134	和歌山県企業ソムリエ委員会にて受賞した企業に対して支援した。
6	中小企業支援センター事業	37,787	32,054	（公財）わかやま産業振興財団が実施する県内中小企業等の事業の構想、準備から成長の各段階における人材・技術・資金・情報等の各種相談にワンストップで対応するための支援等に要する経費に対して補助した。
7	プロ人材活用事業	55,754	44,485	（公財）わかやま産業振興財団内に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県内企業が自社の成長・拡大・発展のために必要となる中核人材（プロフェッショナル人材）の採用や副業・兼業人材の活用に対して支援した。 ・成長企業支援補助金 交付実績 6件 ・副業兼業人材活用補助金 交付実績 1件 ・プロフェッショナル人材戦略拠点相談件数 288件 ・プロフェッショナル人材成約件数 43件 ・副業兼業人材成約件数 33件
8	和歌山産品販促支援事業	94,601	87,860	県内中小企業が持つ優れた製品や技術力をPRするために行う国内外の著名な展示会への集団出展をはじめとする販促活動に対して補助した。 ・海外展示会集団出展支援 12社 ・海外展示会個別出展支援 6社

				・国内展示会集団出展支援 50社 ・国内展示会個別出展支援 20社
9	わかやま地場産業ブランド力強化支援事業	83,493	67,268	賃加工・下請型のビジネスモデルから脱却し、企画・提案型のビジネスモデルを目指す地場産業の企業等（令和3年度から令和5年度採択の25企業）に対して補助した。
10	販売力強化支援事業	3,538	3,105	首都圏等での販路開拓を希望する企業に対し、営業拠点（わかやまビジネスサポートセンター）を提供し、専門家（ＡＢＩＣ等）による相談業務などを支援した。
11	わかやま塾事業	6,503	5,866	・支援社数 4社 県内の経営者や後継者等を対象に、次代の和歌山県経済をリードする人材の輩出を目的とした「和歌山戦略経営塾」を開催した。 ・開講回数 6回 塾生 25人
12	きのくにＩＣＴ教育（ステップアッププログラム）事業	5,004	3,372	ＩＣＴ人材の育成の強化のため、中・高校のＩＣＴ教育に取り組む部活動（パソコンクラブ等）に外部指導者を派遣した。 ・指導者派遣回数 79回、派遣した部活動 11校、指導した部員 延べ1,351人
13	地域課題解決型起業支援事業	81,145	71,089	地域課題解決を目的として新たに起業する者を対象に、起業に必要な経費に対して補助した。（起業支援金） ・補助金交付実績 27件 起業支援金の採択者のうち東京23区等からの移住する者を対象に移住先の市町村と連携し、移住支援金を支給した。（移住支援金） ・補助金交付実績 1件 起業支援金の採択者のうち希望する者を対象に、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施し、目標額に達したプロジェクト実行者に奨励金を支給した。 ・目標額達成実績 3件
14	販促デジタル化促進事業	73,522	71,724	県内中小企業がインターネットを活用した事業活動を行うためのウェブサイト等の作成又は改良を支援した。 ・販促ツール作成支援補助金交付実績 164件 ・販促ツール活用促進セミナー 904人
15	システムカイゼン促進事業	134,497	131,882	県内中小企業の生産現場の効率化や経営管理体制の強化を図るためのシステム導入を支援した。 ・システムカイゼン促進支援補助金交付実績 41件 ・システム導入講座受講実績 28人
16	成長志向創業者支援事業	20,000	20,000	県内起業を促進するため、「起業家が起業家を生み育てる」をコンセプトに、成功した起業家と成長意欲の高い創業者等が交流できる機会と場を提供するため月例会等を開催するとともに、創業機運醸成に向けて高校生向け起業体験プログラムを開催した。

17	デザイン経営価値共創支援事業	17,360	17,358	デザイン経営の手法を用いて、県内中小企業の企業価値・商品価値の向上を図るため、シンポジウム、セミナー及びワークショップ等を開催した。
18	わかやまデジタル革命推進プロジェクト（デジタル経営推進）事業	26,408	24,493	デジタル経営診断の実施及びデジタルマーケティングに関する知識・スキルの習得や主に製造現場におけるデジタル技術を用いた改善知識・スキルを習得する講習会を開催した。 ・デジタル経営診断ツールを用いた診断実績 1,267社 ・デジタルマーケティング講習受講実績 80人 ・現場カイゼン講習受講実績 6社

産業技術政策課

I 工鉱業総務費

1	水力発電施設周辺地域交付金事業	39,440	37,919	水力発電施設の設置市町村が実施する公共用施設整備及び地域活性化事業に対し、交付金を交付した。 ・交付金交付実績 7件
2	海洋エネルギー創出促進事業	4,591	4,273	新たなエネルギー源として海洋エネルギーの開発と利用を促進するため、メタンハイドレート賦存量調査に取り組んだ。
3	民間ロケット発射場周辺地域活性化事業	41,770	41,041	ロケット初号機打上げに際し、誘客対策としてイベント企画・運営、大型モニターでの上映、交通渋滞対策として看板・バリケード等を設置した駐停車禁止規制の運用、パーク&ライド輸送、自家用車の流入抑制のためのサテライト会場の設置等を実施した。また、地元の機運醸成及び全国へのPRを目的に、宇宙シンポジウムin串本を開催した。
4	サーキュラーエコノミー都市モデル創出事業	2,463	585	「サーキュラーエコノミー」の考えを取り入れ、地域の特性を踏まえた産業創出や広域的な資源循環ネットワークの構築を目指すため、「わかやま資源自律経済ビジョン検討会」を設置し、全3回の議論を踏まえて、「わかやま資源自律経済ビジョン」を策定した。
5	脱炭素経営モデル推進支援事業	9,000	4,535	県内中小企業等の脱炭素化を促進すべく、脱炭素経営窓口を設置するとともにCO ₂ 排出量の算定の実施から計画の策定に至るまでに要する経費を補助した。 ・相談実績 21件 ・補助金交付実績 5件

II 中小企業振興費

1	知的財産戦略事業	18,610	18,610	産学官の技術連携と知的財産活用により、県内中小企業の産業競争力を強化するため、（公財）わかやま産業振興財団に設置するコーディネーター3人の活動費用を補助するとともに、知的財産経営戦略セミナーを開催した。
---	----------	--------	--------	---

2	先駆的産業技術研究開発支援事業	170,133	162,521	県内事業者が保有する技術シーズを活用して、商品化に向けた技術を確立するための研究開発やサービス化に向けた実証実験に要する経費に対して補助した。 ・補助金交付実績 24件
3	ベンチャー企業等立地促進事業	4,716	2,701	新たな産業の創出及び雇用機会の創出を図り、本県経済の活性化に資するため、県内に新規立地するベンチャー企業等に対し奨励金及び補助金を交付した。 ・交付事業者数 2件
4	ものづくり生産力高度化事業	200,768	194,300	県内企業がコロナ禍によるビジネス環境の変化に対応し、生産性を向上させるためのデジタル技術等の導入に要する経費に対して補助した。 ・補助金交付実績 19件
5	わかやまデジタル革命推進プロジェクト（デジタル講習）事業	27,301	26,832	県内事業者におけるD Xを推進するため、県内事業者向けに講習を開催するとともに、（公財）わかやま産業振興財団にD X推進をサポートするためのD X推進員を配置した。
6	わかやまデジタル革命推進プロジェクト（D Xチャレンジ）事業	17,593	17,593	県内におけるD Xのロールモデルを創出するため、県内企業3社に対してデジタル技術等に精通した専門家による伴走支援を行った。

Ⅲ 工業技術センター費

1	地域産業活性化促進事業	112,929	108,015	地域産業の活性化と新規産業の創出を支援するため、技術相談・指導、研究開発、受託試験、研修生受入、技術情報の提供等を実施した。また、（公財）J K Aの補助事業を活用した「ヘッドスペースガスクロマトグラフ質量分析装置」の購入など、材料開発支援や消費者向け製品の高性能化への対応を強化した。 ・技術指導・相談件数 9,564件 ・受託試験等件数 15,935件
2	コア技術確立事業	7,605	7,325	県内企業のニーズ調査や市場動向等により、今後5～10年先の県内企業の競争力の維持及び強化に必要となる技術（コア技術）について、令和5年度から3箇年の計画で3テーマを設定し、新たな研究開発を実施した。 ・テーマ1「次世代光制御フィルムの開発」 （これまでの成果：3年間の1年目。新規材料を開発、特許出願準備中） ・テーマ2「低濃度CO₂の化成品変換技術の開発」 （これまでの成果：3年間の1年目。CO₂吸収剤、触媒および溶媒を検討） ・テーマ3「機能性を有する和歌山産乳酸菌の開発」 （これまでの成果：3年間の1年目。県内複数の地域資源から多くの乳酸菌候補株を同定・取得）

企業立地課

I 企業立地対策費

1	企業誘致活動事業	15,640	10,486
2	企業立地促進対策助成事業	1,491,839	1,445,897
3	企業立地促進資金融資事業	1,966	1,964
4	企業誘致広報事業	6,765	5,951
5	あやの台北用地開発事業	758,064	104,696
6	I C T和歌山推進事業	4,695	4,111
7	サービス産業誘致促進事業	34,126	24,551
(前年度繰越分)			
1	あやの台北用地開発事業	325,439	325,439

〔 翌年度繰越額
272,016 〕

〔 翌年度繰越額
5,500 〕

観光振興課

I 計画調査費

1	和歌山ワーケーション推進事業	7,049	6,384
---	----------------	-------	-------

II 物産観光幹旋費

関西圏、首都圏を中心に積極的な企業訪問を実施するとともに、企業立地連絡協議会を通じ、企業情報の収集、各種資料の作成を行った。

「企業立地促進対策要綱」に基づき、新規立地した誘致企業や増設した県内企業に対し優遇措置を行った。

県内へ工場を新設する企業の設備投資等資金融資の償還金及び企業立地促進資金貸付基金運用利子を積み立てた。

本県の企業立地環境、企業用地等をまとめた「企業立地ガイド」、「用地位置図」及びホームページの作成や広告掲載など本県の企業立地環境の広報を行った。

ニーズの高い内陸型大規模用地確保を目的に南海電気鉄道（株）、橋本市及び県で共同開発するあやの台北用地の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援した。

I C T企業のさらなる誘致に向け、県外 I C T企業の役員等の県内視察を支援するとともに、地方進出の可能性のある I C T企業をリストアップし、効率的なプロモーション活動を実施した。

高級宿泊施設誘致外部アドバイザーの協力のもと、県内ホテル用素地の発掘及びプロモーション動画の作成を実施した。また、国内はもとよりタイ・ベトナム等、アジア諸国を訪問し、現地ホテル企業に対するプロモーション活動を実施した。

あやの台北用地の造成工事において、軟弱地盤への地盤沈下対策等を行う事業主体の橋本市を支援した。

本県でのワーケーションをさらに推進するため、和歌山だからこそできるプログラムを造成し、プロモーションを行った。

1	観光センター運営事業	38,646	38,586	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として、「わかやま紀州館」及び「名古屋観光センター」の運営を行った。
---	------------	--------	--------	---

Ⅲ 観光費

1	観光客誘致対策事業	98,527	96,374	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客の誘致を図るため、観光情報の提供、観光統計調査等を行った。
2	戦略的首都圏対策事業	20,137	20,137	首都圏における世界遺産「高野山・熊野」等本県への誘客活動及び情報発信を行った。
3	わかやま「観光力」推進事業	204,591	203,214	本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを行った。
4	世界遺産等推進事業	46,974	43,980	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全・活用の推進と周知・啓発及び日本遺産を活用した情報発信等を行った。
5	和歌山県世界遺産センター運営事業	8,973	6,783	世界遺産の保全・活用及び情報発信の活動拠点である「和歌山県世界遺産センター」の運営を行った。
6	「水の国、わかやま。」 「アウトドア観光」推進事業	18,184	16,204	「水」をテーマに「和歌山の魅力」を発信するとともに、「水」にまつわる体験事業者への補助や看板整備など受入環境の整備を行った。また、和歌山の自然を活かしたアウトドア体験の充実及び情報発信等を行った。
7	わかやま歴史物語事業	8,934	6,876	歴史・文化をテーマに様々な地域資源を盛り込んだ「100の旅モデル」についてWEBサイト等による情報発信を行うとともにスタンプラリーを実施し、県内の周遊促進・滞在時間の延長を図った。
8	サイクリング王国わかやま事業	16,887	14,393	「和歌山」＝「サイクリングの最適地」のイメージを定着させるとともに、県内の周遊促進・滞在時間の延長を図るため、モバイルスタンプラリーや情報発信及びサイクリング環境の充実を行った。

(前年度繰越分)

1	世界遺産等推進事業	8,000	7,500	熊野古道の「紀伊路」と「大辺路」において、ロングトレイルの観点から、現地調査及び情報発信を行った。
2	全国旅行支援事業	2,936,481	2,649,089	新型コロナウイルス感染症により大きなダメージを受けた県内観光産業を支援するため、全国旅行支援としてわかやまリフレッシュプランSワイド2ndにより、県内の宿泊施設を利用する旅行代金の割引支援を行うなど、旅行需要や県内消費の喚起を行った。

観光交流課

I 観光費

1	国際観光推進事業	192,635	167,555 〔翌年度繰越額 24,879〕	海外からの誘客に向け、旅行博出展や現地旅行会社への営業などの海外現地プロモーション、旅行会社・メディアの取材支援、海外観光プロモーターを活用した営業・情報発信、県内事業者と旅行会社との商談会の開催、多言語ウェブサイトのリニューアル・SNS・海外メディアを通じた情報発信等を行った。
2	教育旅行誘致推進事業	9,970	7,688	国内外からの教育旅行の誘致拡大を図るためのプロモーションを実施するとともに、現地での下見支援など、受入態勢の充実を図った。
3	外国人観光客受入環境整備事業	36,972	35,586	外国人観光客が快適・安心・安全に県内を周遊できる環境を整備するため、市町村が実施する観光施設の整備に対する支援、高野・熊野地域通訳案内士育成、飲食店の多言語メニュー作成支援及び多言語検索ウェブサイト「EAT WAKAYAMA」の運用及び利用登録促進、観光関係事業者向けの多言語電話通訳・簡易翻訳サービス事業等を実施した。
4	外国人観光客受入環境高度化事業	30,214	30,214	外国人観光客が紀伊半島をストレスなく周遊できるよう、バス停等における多言語案内表示等の整備を実施するとともに、観光MaaS事業を実施し、公共交通の利用環境の充実を図った。

農林水産部

(予 算 額)

(決 算 額)

農林水産総務課

I 農業総務費

1	農業委員会等運営事業	118,499	102,972	市町村農業委員会及び県農業会議の適正な運営を図るため、農地法・農業委員会等に関する法律で規定された業務の処理と事業の助成及び指導を行った。 ・市町村農業委員会助成 78,820 ・県農業会議助成 24,152
2	農山漁村発イノベーション推進事業	26,519	26,500	農林漁業者を主体に、加工業者や流通・販売業者等が参画して行う新商品の開発等を支援した。
3	世界農業遺産推進事業	12,403	9,817	世界及び日本農業遺産認定地域の国内外に向けた広域的な取組や、新たに農業遺産の認定を目指す地域の取組を支援した。
4	中山間地域等直接支払事業	886,409	886,247	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止と多面的機能の維持・確保を図るため、継続して農業生産活動を行う農業者等を支援した。

II 農業協同組合指導費

1	組合検査事業	8,777	8,060	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合及び農業共済組合の適正な事業運営を図るため、農業協同組合法第94条等関連法令の規定による常例検査を実施した。
---	--------	-------	-------	---

III 土地改良費

1	中山間ふるさと・水と土保全対策事業	23,719	20,064	土地改良施設及び農地の保全活動の推進と地域条件の不利な棚田地域等での都市住民との交流による地域住民活動等の活性化を図るための取組への支援及び調査研究を実施した。
2	多面的機能支払事業	280,819	280,790	国土保全や水源涵養などの多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動支援及び地域資源の適切な保全管理を支援した。

IV 農地調整費

1	自作農財産管理等特別事業	14,632	12,050	自作農の創設等を目的として国が取得した農林水産省所管国有財産について、旧農地法の規定による売払い等の処分と維持管理を行うとともに、貸付け及び適正管理のための確認調査等を行った。
---	--------------	--------	--------	--

V 試験場費

1	農林水産業競争力アップ 技術開発事業	52,792	52,792	農林水産関係者などから寄せられた研究テーマを外部評価により選定した32課題の研究を9試験場で実施し、高品質生産や省力化、病虫害防除等の技術開発に取り組んだ。
2	農林水産関係競争的資金 試験研究事業	14,382	14,379	農林水産省等の外部機関の競争的（公募型）研究資金を獲得し、9課題の共同研究を7試験場で実施し、病虫害対策、資源回復技術等の開発に取り組んだ。
3	スマート農業技術導入拡 大事業	4,759	4,309	I C Tやロボット技術等の先端技術を有するメーカー等と連携し、生産現場におけるスマート農業技術の導入を推進した。

食品流通課

I 農業振興費

1	県産品販路開拓コーデ ィネット事業	42,974	41,812	大手食品卸や高級スーパー等への販路拡大に向け、県主催商談会等の開催及びシェフ等の産地招聘により県内生産者・製造者の販路開拓を支援した。また、食の総合ポータルサイト「おいしく食べて和歌山モール」の運営や県内生産者・事業者のデジタルマーケティングの支援に取り組んだ。
2	わかやま紀州館運営事業	37,415	37,339	東京有楽町にあるアンテナショップ「わかやま紀州館」で首都圏を中心に県産品の魅力を発信した。また、20周年を契機とする大規模リニューアル工事に着手した。
3	国内大型展示会出展事業	22,850	22,731	首都圏における大型展示会「F O O D E X J A P A N 2024」や「スーパーマーケット・トレードショー2024」等に県ブースを出展し、県内生産者・食品事業者の販路開拓支援を行うとともに国内外のバイヤーに大々的に県産品のP Rを行った。
4	和歌山県農水産物・加工 食品輸出促進事業	100,519	66,456	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会を通じて、海外の百貨店・高級量販店でのわかやまフェアの開催、海外バイヤーや国内輸出商社との商談会を実施するなど、県産農水産物・加工食品の海外での販路拡大及びブランド力の強化に取り組んだ。また、輸出向け対応施設の新設・改修など、輸出拡大に向けた環境整備を支援した。
5	わかやまブランド支援事 業	235,732	5,960 （翌年度繰越額） 229,000	県産品のブラッシュアップを促進するため、県内生産者・製造者が希望する分野の専門アドバイザーの派遣を行うとともに、H A C C Pの高度化を検討している食品事業者向けセミナーを開催した。
6	高級ブランド新構築事業	8,594	7,166	県産食品のブランド力や認知度を上げるため、J Aグループとの協働により高級百貨店フェア等のプロモーションを展開するとともに、大手企業とのコラボレーションにより本県食材の魅力を全国に発信した。
7	「おいしい！健康わかや ま」定着P R戦略事業	3,930	3,380	インフルエンサーの起用やS N Sの活用等により、県産食材の機能性P Rや「おいしい！健康わかやま」のイメージ定着を行った。

（前年度繰越分）

1	和歌山県農水産物・加工 食品輸出促進事業	106,805	106,805
2	わかやまブランド支援事 業	183,676	183,676

食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備に対して補助した。

和歌山市中央卸売市場の品質・衛生管理の向上及び耐震性の確保を図るため、青果棟の整備に対して補助した。

農業農村整備課

I 土地改良費

1	国営造成施設管理事業	26,775	26,774
2	国営事業等負担金事業	1,025,315	1,025,312
3	国営造成施設管理体制整 備促進事業	68,626	68,626
4	県営畑地帯総合整備事業	42,123	15,101 〔 翌年度繰越額 〕 27,022
5	県営中山間総合整備事業	1,002,274	491,005 〔 翌年度繰越額 〕 511,225
6	基幹水利施設ストックマ ネジメント事業	39,299	20,578 〔 翌年度繰越額 〕 18,721
7	県単小規模土地改良事業	57,520	43,169
8	県営水利施設等保全高度 化事業	109,277	13,742 〔 翌年度繰越額 〕 95,535
9	県営農業基盤整備促進事 業	52,500	52,500
10	団体営農地耕作条件改善 事業	30,000	10,975 〔 翌年度繰越額 〕 19,025

国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費を負担した。

国営土地改良事業及び森林研究・整備機構事業の負担金(完了地区償還金、直入負担金)を支出した。

国営事業及び附帯県営事業により造成された農業水利施設管理の多面的機能発揮分に対する土地改良区への支援を実施した。

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、畑地帯において生産基盤の整備を総合的に実施した。

中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。

市町村や農業者団体が実施する、国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全等に対し補助した。

用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。

地域の実情に応じたきめ細やかな整備として、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を実施した。

耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村に対し補助した。

11	団体営農業水路等長寿命 化事業	23,648	16,976 〔 翌年度繰越額 6,672 〕
----	--------------------	--------	-------------------------------

老朽化が進んでいる農業水利施設が将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるよう施設の長寿命化に資するきめ細やかな対策を行う市町村等に対し補助した。

(前年度繰越分)

1	県営畑地帯総合整備事業	54,051	54,051
2	県営中山間総合整備事業	256,782	255,872
3	基幹水利施設ストックマ ネジメント事業	26,800	26,800
4	県営中山間地域ほ場環境 整備事業	71,360	71,360
5	県営水利施設等保全高度 化事業	135,635	135,635
6	県営農業基盤整備促進事 業	15,353	15,353
7	団体営農地耕作条件改善 事業	2,419	2,419

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、畑地帯において生産基盤の整備を総合的に実施した。

中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。

中山間地域の産地維持を図るため、農地のほ場環境の整備や営農上の懸案を解決する基盤整備を実施した。

用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。

地域の実情に応じたきめ細やかな整備として、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を実施した。

耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村等に対し補助した。

II 農地防災事業費

1	県営ため池等整備事業	2,762,855	466,626 〔 翌年度繰越額 2,296,229 〕
2	地すべり防止対策事業	94,236	5,774 〔 翌年度繰越額 88,462 〕
3	ため池調査事業	66,087	57,967 〔 翌年度繰越額 8,120 〕
4	ため池保全体制支援事業	4,500	3,712
5	中山間総合農地防災事業	124,706	12,509 〔 翌年度繰越額 112,197 〕

災害の未然防止に向けて、老朽化したため池等を整備して施設の機能回復を図るため、ため池改修等を実施した。

地すべり地域内の降雨や地下水を速やかに地区外へ排出するなど、地すべり防止を図る対策工事の調査を実施した。

ため池の改修に関する事業計画の策定や、劣化評価及び減災対策に資するハザードマップの作成等防災対策を図る事業を支援した。

ため池の保全活動及び水難事故防止の啓発を実施した。

中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。

6	団体営ため池等整備事業	90,576	55,520 〔 翌年度繰越額 〕 35,056	災害を未然に防止するため、老朽化したため池の改修や、ため池の廃止等を実施する市町村に対し補助した。
(前年度繰越分)				
1	県営ため池等整備事業	1,549,646	1,527,997	災害の未然防止に向けて、老朽化したため池等を整備して施設の機能回復を図るため、ため池改修等を実施した。
2	地すべり防止対策事業	25,343	25,343	地すべり地域内の降雨や地下水を速やかに地区外へ排出するなど、地すべり防止を図る対策工事を実施した。
3	ため池調査事業	421,509	400,706	災害の未然防止、防災力向上を推進するため、主要なため池の諸元等の把握、事業計画の策定を行う市町村に対して支援した。
4	中山間総合農地防災事業	45,449	45,449	中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。
5	団体営ため池等整備事業	123,545	115,685	災害を未然に防止するため、老朽化したため池の改修や、ため池の廃止等を実施する市町村に対し補助した。

果樹園芸課

I 農業経営対策費

1	農業活性化支援事業	686,804	1,964 〔 翌年度繰越額 〕 684,350	農業の活性化を図るため、集出荷施設の整備を支援するとともに、グリーンツーリズムを推進した。
---	-----------	---------	--------------------------------	---

II 農業振興費

1	わかやま食育推進総合対策事業	5,723	4,865	県食育推進計画に基づき、食育の推進を県民運動として展開するため、和歌山版「食事バランスガイド」の普及・活用をはじめ、食育推進体制の整備や栄養バランスのとれた食生活についての啓発事業等を実施した。また、地域における食育実践活動への取組を支援した。
2	学校給食での和歌山産品利用推進事業	13,806	13,746	・食育実践地域活動支援事業補助金 10件 1,822 学校給食等での地場産農水産物の利用拡大を図るため、県内小学校等での給食や学習活動にみかん、うめ、もも、かきを提供した。 ・学校給食への提供 みかん 実施期間 令和5年11月～令和6年2月 実施校数 368校

				・学習活動の教材としての提供
				うめ 実施期間 令和5年6月 実施校数 237校
				もも 実施期間 令和5年6月～7月 実施校数 237校
				かき 実施期間 令和5年10月 実施校数 242校
3	次世代野菜花き産地パワーアップ事業	223,214	207,074	生産性を高めるための高度な環境制御システムの導入及び災害に強い施設園芸用ハウスの整備等に対し補助を行い、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援した。
				・事業主体 77件
				〔生産性の向上〕
				高設栽培装置、環境制御装置、炭酸ガス発生装置など
				〔施設園芸の拡大〕
				耐風性ハウス、多重カーテン、多段サーモなど
				〔推進事業〕
				母の日参り推進、まりひめプレミアム推進など
4	日本一の果樹産地づくり事業	149,000	115,225	国内外のニーズに対応した戦略品種の早期産地化や輸出産地の育成、スマート農機の導入など生産力の強化を図る取組を総合的に支援した。
				・事業主体 128件
				〔戦略品種の早期産地化〕
				ゆら早生などへの改植
				〔輸出の促進〕
				防風ネット
				〔生産対策の強化〕
				園内道の設置、電動運搬車、光センサー選果機など
				〔推進事業〕
				紀の川柿の生産拡大、果実の機能性などの調査研究PR（うめ、かき）
5	和歌山県施設園芸用燃料価格高騰緊急対策支援金事業	65,041	24,986	施設園芸用の燃料価格の高騰分の一部を支援し、農家負担を軽減することで経営の安定を図った。
Ⅲ 農作物対策費				
1	生産調整推進対策事業	35,932	34,133	経営所得安定対策を推進するとともに、生産数量参考値に基づく米の需給均衡、適正な流通に努めた。
				・令和5年産生産数量参考値 29,720 t（面積換算5,982ha）
				・令和5年産作付確定面積 5,780 ha

				・市町村補助金	32,153	
				・県協議会補助金	1,770	
Ⅳ	土壌肥料対策費					
1	エコ農業推進モデル事業	31,044	24,913	土づくりを基本とした化学肥料、化学農薬に過度に頼らない環境に優しいエコ農業を推進するとともに、有機ＪＡＳ認証制度や特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を推進した。		
				・エコ農業推進モデル園の設置（県内７箇所）		
				・環境保全型農業直接支払事業補助金	12市町	23件 6,815
				・環境保全型農業直接支払事業推進補助金	２市町	２件 100
Ⅴ	植物防疫費					
1	農作物病虫害対策事業	72,468	59,444	県内農作物の病虫害の発生状況をほ場での調査を通じて迅速・的確に把握し、発生予察を実施するとともに、予察情報の迅速な提供、病虫害の防除技術の導入指導等により農作物の被害防止に努めた。		
				・発生予察情報 15回（予報８回（月１回４月～11月）、注意報２回、その他５回）		
				・ホームページによる病虫害の発生情報の提供		
				・クビアカツヤカミキリに関する発生調査、生産者指導及び防除に要する経費の補助		
2	わかやま農産物安心プラス強化事業	12,193	9,966	生産履歴の記録や収穫前・出荷段階の残留農薬検査等の安全確保に自主的に取り組む農業者団体等に対する支援と事業ＰＲを実施した。		
				・取組団体数	12団体	
				・対象品目	48品目（果樹17品目、野菜30品目、米）	
				・補助金	6,356	
3	農作物鳥獣害防止総合対策事業	346,648	318,997	野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を強化するとともに、防護柵の設置及び狩猟者の育成などの対策を総合的に推進するために事業を実施した。		
				○捕獲		
				〔有害鳥獣捕獲〕		
				・捕獲数 計	23,642頭・羽	
				【内訳】	イノシシ	7,603頭
					シカ	12,200頭
					サル	841頭
					アライグマ等	2,649頭
					鳥類	349羽
				〔指定管理鳥獣捕獲等事業（夜間銃猟）〕		
				・捕獲数	シカ	43頭
				○防護		

〔防護柵設置支援〕

・延長距離 59 k m 14市町村

〔鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）〕

・延長距離 3 k m 3協議会

○人材育成

〔農作物鳥獣害対策アドバイザーの育成〕

・研修会 5回 認定者数 24人（現認定者数100人）

〔免許取得助成〕

・わな免許 102人 ・銃免許 25人

〔狩猟前訓練支援〕

・訓練者数 1,321人

〔鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）〕

・推進事業 15協議会（有害捕獲活動、追い払い活動、捕獲機材の購入など）

畜産課

I 畜産振興費

1	畜産経営指導事業	5,223	4,889
2	家畜堆肥利用体制構築事業	1,494	1,315
3	畜産振興総合事業	3,722	3,588

畜産農家、特に後継者の育成と経営の安定を図るため、経営診断指導を実施するとともに、畜産関係情報のデータベース化及び提供等を行った。

診断事業名	酪農	肉用牛	養豚	採卵鶏	ブロイラー	計(件)
経営改善指導	0	28	1	0	1	30
高度化支援指導	9	2	0	0	0	11
計(件)	9	30	1	0	1	41

県内産家畜堆肥の有効活用を図るため、耕種農家と畜産農家のマッチング、畜産・耕種農家に対する情報収集体制の整備、畜産農家への堆肥生産技術指導を実施し、家畜堆肥の流通円滑化に努めた。

熊野牛の改良・増頭・品質向上に資するデータ収集を行い、養鶏・養豚、イノブタ及び養蜂等の振興を推進した。新規畜産就農希望者に対する相談窓口を設置し、新規畜産就農者の確保を図るとともに、新規畜産就農者が畜産経営を開始するのに適している特用家畜の普及定着化を推進した。

〔畜産生産基盤育成強化の取組〕

・新規畜産就農希望者等に対する相談、指導

〔特用家畜振興推進事業〕

				・特用家畜の生産振興の実施 ・特用家畜の各種調査指導の実施
				〔肉用牛改良増殖事業〕
				肉用牛経営の安定化を図るため、熊野牛個体情報の収集・分析を行い、産肉能力の育種価等の情報を生産者に提供した。
				・委託事業者名：（公社）畜産協会わかやま ・委託料 1,236
4	わかやまジビエ需要拡大事業	14,321	14,002	農作物の獣害対策として捕獲されるイノシシ、シカを食肉として地域資源等に活かせるよう食肉流通等を推進した。また、より安全で安心な「わかやまジビエ」を提供するため「わかやまジビエ処理施設衛生管理認証制度」及び「わかやまジビエ肉質等級制度」の普及推進を図った。
5	和牛生産拡大強化支援事業	7,676	6,064	畜産先進県に県職員を2人派遣し、和牛の肥育技術を習得、県内農家向け研修会を開催するとともに、牛肉を評価する新たな指標として期待される牛枝肉脂肪酸組成を測定する機器を購入した。また、優良繁殖雌牛を畜産試験場に2頭導入し熊野牛の品質向上を図った。
6	畜産施設衛生管理強化支援事業	42,546	29,266	スマート畜産の導入推進を図るため、マッチングセミナーや現地研修会を実施した。また、衛生管理の強化やスマート畜産導入の取組に対して支援した。 ・衛生管理の強化 12件 ・スマート畜産の導入 8件 ・衛生管理の強化及びスマート畜産の導入 3件
7	和歌山県配合飼料等価格高騰緊急対策支援金事業	326,843	273,204	配合飼料等の飼料価格の高騰により経営が逼迫している畜産農家に対して、高騰分の一部を支援し、農家負担を軽減することで経営の安定を図ることを目的として支援金を交付した。

II 家畜保健衛生費

1	家畜伝染病予防事業、家畜診療及び人工授精事業	44,095	34,717	〔家畜衛生対策〕 家畜保健衛生所において、下記のとおり予防注射・検査及び診療・人工授精等を実施し畜産経営の安定と生産性の向上及び畜産物の安全性の確保に努めた。
---	------------------------	--------	--------	---

事業名	実施頭羽（件）数
牛伝染性疾病立入検査	21,781頭
豚伝染性疾病立入検査	16,116頭
鶏伝染性疾病立入検査	347,859羽
伝達性海綿状脳症（牛）検査	9頭

事業名	実施頭羽（件）数
牛伝染性リンパ腫検査	467頭
オーエスキー病検査	110頭
豚熱検査	400頭
豚熱（野生いのしし）検査	494頭
高病原性鳥インフルエンザ検査	2,570羽
ニューカッスル病検査	560羽
ふそ病検査	4,895群
牛5種混合予防注射	1,019頭
牛異常産3種混合予防注射	1,145頭
豚熱予防注射	2,528頭
豚流行性脳炎予防注射	65頭
検診検査	1,302頭
人工授精	721件

〔防疫演習の開催〕

高病原性鳥インフルエンザ発生時における防疫措置に関する対応について、関係者（約150人）を参集させ、令和5年10月に印南町体育センターにて開催した。内容は、令和4年度に本県で2例発生したことを踏まえたものとし、机上演習と実地演習を併せた実践的な演習とした。

〔野生いのししへの豚熱まん延防止対策〕

養豚場に豚熱ウイルスを持ち込むリスクを低減するため、野生いのししへ経口ワクチンを14市町244地点に4,880個を散布した。また、陽性1頭を検出した。

安全・安心な畜産物の生産を推進するため、生産段階における家畜衛生対策を実施するとともに、伝染病発生時の体制整備、感染症検査の精度管理、検査機器の整備等を実施した。

2 家畜衛生技術指導事業 11,077 10,799

経営支援課

I 農業総務費

1 農業経営基盤強化促進対策事業 7,662 5,538

2 農地流動化支援事業 59,908 57,759

効率的で安定的な農業経営者の育成を図ることを目的として、担い手育成総合支援協議会を核に認定農業者制度の推進等を行った。

担い手への農地集積と流動化により、優良農地の維持確保と農業の生産性の向上を図るため県に基金の造成を行うとともに、造成した基金等を活用して（公財）和歌山県農業

				公社（農地中間管理機構）が行う事業等に対し助成した。
				・（公財）和歌山県農業公社助成 56,299
				・基金造成額 9
3	攻めの農業実践支援事業	10,588	10,431	協業組織の育成と農協の営農参画を強力に推進するため、生産拡大や販売促進、人材育成等の取組を総合的に支援した。
4	和歌山版遊休農地リフォーム加速化事業	29,800	17,320	担い手への農地集積・集約を進めるため、農地中間管理機構が一団農地に含まれる遊休農地をリフォームし、貸付け・売渡しを行う取組を支援した。
5	強い経営体育成支援事業	24,141	13,221	就農希望者の雇用や優良農地の維持を図るため、法人化を目指す協業組織や農業法人の経営発展の取組を支援した。
Ⅱ 農業改良普及費				
1	農業担い手対策事業	363,910	306,364	青年農業者の育成やIターンなど幅広く農業の担い手を育成・確保するため、相談会等を実施した。また、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した「地域計画」の策定に取り組む市町村を支援するとともに、就農研修期間及び就農初期段階の青年就農者の所得安定を図るため、農業次世代人材投資資金及び就農準備資金、経営開始資金を交付し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入を経営発展支援事業により支援した。 ・令和5年度までに地域計画の策定が完了した地区 1市 5地区 ・農業次世代人材投資資金及び就農準備資金、経営開始資金の交付 185人 231,363 ・経営発展支援事業 13人 69,574
2	地域農業再編普及活動事業	15,485	14,480	効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、技術実証ほの設置運営、農業者への技術・経営指導、遊休農地解消の推進、新規就農者、青年農業者のスキルアップ研修の開催等の普及活動を実施した。
3	就農支援センター運営事業	10,527	9,677	新規就農希望者に対する就農相談や就農に必要な各種研修の体系的実施及び就農希望地における円滑な就農と定着に向けたサポートを行った。 ・相談延べ件数 151件 ・農業体験研修受講者数 50人 ・技術習得研修受講者数 14人
4	就農支援センター社会人課程事業	2,057	2,057	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術習得のための実践的な訓練を実施した。
5	農業の担い手育成総合対策事業	18,153	16,902	就農相談会や県HP、県域協議会での広報により、就農希望者の呼び込みを行った。また、新規就農者の確保・育成を図るため、産地の受入体制の強化や研修中及び就農直後

				の者への支援を行った。
Ⅲ	農業協同組合指導費			
1	農協運営指導事業	1,498	1,000	農協事業運営の一層の高度化・効率化を図るため、農協のコンプライアンス態勢や信用事業の強化に対する調査指導を行った。
Ⅳ	農業金融対策費			
1	農業近代化資金等運営管理事業	13,057	12,489	農業経営の近代化を図る農業者等に貸し付けた農業近代化資金等の利子補給を実施した。 〔農業近代化資金〕 ・令和5年12月31日現在融資残高 850,068 ・本年度承認額 63,470 ・本年度利子補給補助金 11,593
2	生活営農資金等融資・管理事業	1,217	799	農業者の経営安定と生活環境の整備等を目的とする長期低利資金の利子補給を実施した。 ・令和5年12月31日現在融資残高 121,139 ・本年度利子補給補助金 799
Ⅴ	農業共済団体指導費			
1	農業共済指導事業	431	34	農業共済組合が行う共済事業を本県農業のセーフティネットとして機能させるため、農業共済組合の運営、業務について指導監督を行った。
Ⅵ	農林大学校費			
1	養成事業	15,063	15,043	次代の農業・農村の担い手にふさわしい広い視野と専門知識、技術、経営能力及び組織活動、能力を持った優れた人材を養成した。
2	研修事業	976	962	農村の青少年や農業者への研修及びＩターン・Ｕターンを含む就農希望者に対する基礎的な研修等、担い手を育成するための体系的かつ継続的な短期研修教育を行った。
3	社会人課程事業	1,743	1,743	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術を習得するための実践的な訓練を実施した。
(前年度繰越分)				
1	養成事業	567	567	人材養成に必要な設備の老朽化のため、修繕を行った。
林業振興課				
Ⅰ	林業総務費			

1	紀の国森林管理推進事業	2,123	2,106	地域森林計画の実行管理のため、森林現況調査を行うとともに、森林審議会の運営を行った。
2	林業普及指導事業	5,246	4,845	林業普及指導職員（36人）を配置し、森林・林業施策の円滑な実施、地域リーダーの育成及び林業技術・知識の普及等を図るため、林業事業体等への普及指導活動を行った。また、普及指導職員の資質・知識の向上のため、研修会を行った。
3	森林・林業雇用総合対策事業	18,096	17,850	林業就業者の確保と定着のため、林業の労働安全に対する意識向上を目的とした巡回指導や研修会を実施した外、事業体経営を担う人材の育成を行った。
4	林業担い手社会保障制度等充実対策事業	22,580	20,860	林業従事者の社会保障の充実のため、以下の事業を実施した。 ・林業退職金制度加入促進事業 ・林業社会保険制度加入促進事業 ・林業労働者任意災害補償保険助成事業
5	低コスト林業基盤整備サポート事業	74,766	73,266	搬出間伐の推進を図るため、作業道整備及び高性能林業機械レンタル経費を一体的に支援した。
6	農林大学校林業研修部事業	65,527	59,590	新規就業希望者を実践的な技術と知識を持った即戦力となる技術者に育成するとともに既従事者のスキルアップを図った。
7	「わかやまの森」次世代人材確保支援事業	79,476	74,435	新規就業者の獲得を図るため、都市部でのセミナーや就業相談会の開催、林業に特化した無料職業紹介事業を実施するとともに、農林大学校林業研修部研修生を支援した。また、山村地域の活性化を図るため、特用林産物の生産等を支援した。
8	森の守り人支援事業	43,177	41,241	森林整備等を行う市町村を支援するため、市町村職員に対する実務研修や巡回アドバイスを実施するとともに、航空レーザ測量データを活用し、整備した森林資源情報を市町村と共有した。
9	紀州林業収益向上プロジェクト事業	10,063	10,063	林業収益向上のため、森林施業の省力化を図るスマート林業機器の導入を支援した。
(前年度繰越分)				
1	紀州林業収益向上プロジェクト事業	3,100	3,100	林業収益向上のため、森林施業の省力化を図るスマート林業機器の導入を支援した。
Ⅱ 林業振興費				
1	森林整備地域活動支援交付金事業	2,741	2,741	森林の多面的機能を一層高度に発揮させるため、森林所有者等が森林経営計画や森林施業の集約化に必要な地域活動を支援した。
2	紀州材需要拡大対策支援事業	76,626	68,470	紀州材の需要拡大を図るため、乾燥紀州材を使用する住宅建築に係る経費や公共施設等の整備に対して助成した。

3	紀州材販路拡大支援事業	12,763	11,587	紀州材の販売促進を図るため、木材の大消費地である首都圏等における展示会に出展するとともに、建築士等を対象にした産地見学会の開催に対して助成した。
4	攻めの“紀州林業”推進プロジェクト事業	13,000	10,941	丸太の付加価値の向上を図るため、原木市場における強度等の表示を支援するとともに紀州材を取り扱う県外工務店の取組を支援した。
5	紀州材生産力高度化支援事業	554,797	554,797	林業及び製材事業者を対象に、燃費効率や生産効率の高い林業機械や製材用設備の導入を支援した。
(前年度繰越分)				
1	紀州材需要拡大対策支援事業	171,449	171,449	国際競争力を高め、建築用木材等への供給力強化を図るため、製材事業者に対し木材加工流通施設等の整備を支援した。
Ⅲ 林業構造改善対策費				
1	低コスト作業システム整備事業	12,500	0 〔翌年度繰越額〕 12,500	間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備を計画した。
(前年度繰越分)				
1	低コスト作業システム整備事業	15,950	15,950	間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備を支援した。
Ⅳ 山村振興対策費				
1	山村地域振興事業	3,522	2,095	山村地域の振興を図るため、山村への理解・関心を深める普及啓発活動を実施するとともに、山村資源の活用に係る技術研修等を実施した。
2	特用林産物生産資材等高騰対策事業	18,000	17,042	原材料価格や電気料金等の高騰により経営が逼迫している特用林産物（きのこ）生産者に対して、事業者負担を軽減することで経営の安定を図ることを目的として価格高騰分の一部を支援した。
Ⅴ 林道費				
1	補助林道事業	574,133	425,937 〔翌年度繰越額〕 148,175	林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設、改良、舗装及び点検診断・保全整備を支援した。

(前年度繰越分)

1 補助林道事業 169,873 169,873

2 森林路網整備促進事業 10,000 10,000

森林整備課

I 林業総務費

1 保安林整備管理事業 2,754 2,219

2 「企業の森」推進事業 2,445 2,139

3 紀の国森づくり基金活用事業 346,125 327,320

区分		路線数	事業費	補助金
補助	開設	5路線	232,286	134,899
	改良	14路線	410,638	222,442
補助	舗装	3路線	69,404	34,315
	点検診断・保全整備	49路線	35,124	19,315

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設、改良及び舗装を支援した。

区分		路線数	事業費	補助金
補助	開設	6路線	220,517	130,851
	改良	2路線	42,730	23,155
	舗装	1路線	23,155	12,650

間伐等森林整備の促進及び木材生産量の増大を図るため、間伐地と林道等を結ぶ1路線の路網整備を支援した。

国土の保全（災害の防備）、水資源のかん養、生活環境の保全・形成等の公益目的を達成するために、特にこれらの機能を発揮させる必要のある森林を保安林に指定し、その森林の保全と適切な森林施業の確保を行った。また、公益上の理由（道路用地への転用等）により保安林の指定の解除を行った。

- ・指定 27箇所 226 h a
- ・変更 76箇所 3,573 h a
- ・解除 14箇所 19 h a

環境貢献に関心のある民間企業等の資金や人材の導入により産官連携した森林整備・環境貢献等を進めるため、個別企業等に対し本事業への参画を要請した。また、「企業の森」普及のため、東京や大阪におけるイベントへの出展やダイレクトメール等による事業PRを実施した。

- ・協定箇所 6箇所

森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、人工林の広葉樹林化等の森林整備、こどもたちへの森林学習及び県民が広く参加するための公募事業等を行った。

II 森林病虫害防除費

1 森林病虫害等防除事業 45,941 44,672

森林病虫害等防除法に基づき、松くい虫の被害対策として、特別防除・地上散布・樹幹注入による予防措置、伐倒駆除・特別伐倒駆除による駆除措置を実施した。また、令和5年度における松くい虫による被害材積は、458m³（対前年度比44%）となった。

	特別防除 (h a)	地上散布 (h a)	伐倒駆除 (m³)	特別伐倒駆除 (m³)	樹幹注入 (薬剤本数)
県営事業	-	29.0	-	-	99
損失補償	116.0	98.7	24.0	156.1	-
奨励事業	-	15.8	-	-	450
県単事業	-	78.0	-	-	744
計	116.0	221.5	24.0	156.1	1,293

III 造林費

1 優良種苗育成事業 5,989 5,315

抵抗性まつ等の優良な種苗の育成とすぎ・ひのき種子の供給を行った。

- ・抵抗性まつ種子採取量 2.5 k g
- ・抵抗性まつ苗出荷本数 1,108本
- ・すぎ種子配布量 37.4 k g
- ・ひのき種子配布量 42.8 k g

2 植物公園緑花センター等
管理事業 67,444 67,047

（一社）木の国ガーデン及びNPO法人根来山げんきの森倶楽部を指定管理者として植物公園緑花センター及び根来山げんきの森の管理運営を行った。

3 森林環境保全整備事業 1,059,771 528,473
⎓ 翌年度繰越額
531,298

- ・植物公園緑花センター入園者：184,372人

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。

- ・森林整備 1,177 h a （うち間伐521 h a）

4 森林資源循環利用促進事業 16,534 16,423

森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業や搬出間伐等に対して支援した。

（前年度繰越分）

1 森林環境保全整備事業 418,529 403,804

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。

- ・森林整備 1,123 h a （うち間伐1,049 h a）

IV 治山費

1	一般治山事業	1,585,595	1,083,869 〔翌年度繰越額〕 501,672
2	災害関連緊急治山事業	119,431	42,599 〔翌年度繰越額〕 76,832
3	県土防災対策治山事業	205,613	165,138 〔翌年度繰越額〕 40,475
4	民有林直轄治山事業負担金事業	267,613	267,612

(前年度繰越分)

1	一般治山事業	396,133	396,133
2	災害関連緊急治山事業	74,835	74,835

山地治山総合対策・農山漁村地域整備交付金事業により、43箇所の荒廃地及び山地災害危険箇所の整備を実施した。また、山地に起因する地すべり被害防止のため抑制工事を行った。

事業名	箇所数	うち 補正分	金 額	うち 補正分
山地治山総合対策	32	4	763,202	5,550
農山漁村地域整備交付金（治山事業）	11	-	320,667	-
計	43	4	1,083,869	5,550

令和5年6月台風第2号により被災した山地について、安全確保のために緊急に必要な復旧整備を実施した。

実施箇所（市町村）	箇所数	金 額
有田川町・広川町	2	42,599

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕に対し、県営及び市町村補助として実施した。

施行主体	箇所数	金 額
県	22	161,241
市町村	3	3,897
計	25	165,138

平成23年台風第12号災害箇所のうち、事業規模が著しく大きく、高度な技術を要する箇所において国が実施した事業に係る負担金を支出した。

実施箇所（市町村）	箇所数	金 額
田辺市	4	267,612

山地治山及び交付金により10箇所の荒廃地の整備を実施した。

事業名	箇所数	うち 補正分	金 額	うち 補正分
山地治山総合対策	7	3	345,761	212,250
農山漁村地域整備交付金（治山事業）	3	-	50,372	-
計	10	3	396,133	212,250

令和4年8月豪雨により被災した山地について、安全確保のために緊急に必要な復旧整

備を実施した。

実施箇所（市町村）	箇所数	金 額
田辺市	1	74,835

V 県有林費

1	県有林経営管理事業	3,670	1,513 〔 翌年度繰越額 〕 1,849
---	-----------	-------	------------------------------

県有林の保育管理を行い、基本財産の造成を図った。

- ・県有林管理面積 4,455 h a

水産振興課

I 水産業総務費

1	漁業金融制度資金利子補給等助成事業	13,235	12,710
---	-------------------	--------	--------

漁業の近代化及び経営の安定を図るため、資金の借入れに対する利子補給を実施した。

- ・融資額 187,780
- ・融資件数 23件

II 水産業振興費

1	栽培漁業推進事業	2,465	2,431
2	栽培漁業センター運営事業	59,794	59,520
3	不漁に強い漁業経営グループ創出事業	9,965	8,994
4	次代につなぐ漁村づくり支援事業	22,367	17,769
5	産地市場の拠点化支援事業	27,123	26,498

栽培漁業を推進するため、稚魚・稚貝の放流効果に関する調査及び中間育成の指導等を行った。

栽培漁業を支援するため、栽培漁業センターを運営し、漁業者等に放流用種苗を供給した。

漁家所得の向上を図るため、漁業者グループが収入源の複合化に取り組む事業を開始するにあたり、漁業用設備等の取得経費に対して補助した。

漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づき、漁協が新規漁業就業者を育成するために行う漁業研修に係る経費に対して補助した。

取引価格の向上等を図るため、水産物の集約化と高度衛生管理等の市場機能強化を行うことによる産地市場の拠点化に向けた取組に対して支援した。

III 漁業構造改善費

1	磯根漁場再生事業	3,335	3,294
---	----------	-------	-------

磯焼け等により機能が低下している磯根漁場の再生を図るため、藻類移植、磯掃除等の取組に対して支援した。

2	沿岸漁業の再生を目指した漁場整備事業	16,944	5,222 翌年度繰越額 11,200
---	--------------------	--------	---

人工衛星画像のA I 解析等による藻場の分布状況や藻場の衰退要因を分析するための調査を行った。

(前年度繰越分)

1	漁業経営構造改善事業	262,335	262,335
---	------------	---------	---------

漁業所得の向上や水産業の競争力強化を図るために必要となる共同利用施設の整備等に対して支援した。

資源管理課

I 水産業総務費

1	漁船調整事業	2,470	1,589
---	--------	-------	-------

漁船登録事務の維持・適正化を図るため、漁船の建造等調整及び20トン未満漁船の測度を実施した。

〔和歌山県内登録漁船隻数：3,742隻〕

新規登録隻数	195隻
変更登録隻数	100隻
建改造等許可件数	28件
測度実施隻数	2隻

II 水産業振興費

1	内水面漁業振興対策事業	7,240	7,207
---	-------------	-------	-------

あゆ、あまご種苗の放流等の取組を支援した。

魚種	放流量	放流河川数
あゆ	38 t	13
あまご	60万尾	10

2	漁場環境保全等モニタリング事業	1,310	1,149
---	-----------------	-------	-------

赤潮、貝毒に対処するため、漁場の環境及び貝毒量の監視を行った。

3	資源管理・回復推進事業	1,844	844
---	-------------	-------	-----

T A C（漁獲可能量）制度の対象となる、くろまぐろ、まあじ、さば類、まいわし、さんま、するめいかについて、漁獲割当量の県内再配分及び管理を行った。また、漁業収入安定対策事業の基礎となる資源管理計画の策定指導及び管理を行った。

4	スマート養殖漁業推進事業	4,520	3,268
---	--------------	-------	-------

県内の養殖漁業の振興を図るため、I o TをはじめとしたI C T（情報通信技術）やロボット技術等を活用し、生産性の向上に取り組むスマート養殖を推進した。

5	タチウオの資源回復事業	1,841	627
---	-------------	-------	-----

漁獲量の減少が著しいタチウオの資源管理方策を検討するため、その基礎となる分布状況等の資源調査を行った。

6	和歌山県養殖用配合飼料 価格高騰緊急対策支援金 事業	119,309	119,309	養殖用配合飼料価格の高騰により経営が逼迫している養殖事業者に対して、高騰分の一部を支援し、事業者負担を軽減することで経営の安定を図ることを目的として支援金を交付した。
---	----------------------------------	---------	---------	---

Ⅲ 漁業取締費

1	漁業取締事業	43,049	41,593	本県地先海面における漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取り締まりを実施した。また、遊漁船業者等へのライフジャケット着用等安全指導を実施した。 <table><tr><td>違反検挙件数</td><td>0件</td></tr><tr><td>法令指導件数</td><td>66件</td></tr><tr><td>安全指導件数</td><td>2件</td></tr></table>	違反検挙件数	0件	法令指導件数	66件	安全指導件数	2件
違反検挙件数	0件									
法令指導件数	66件									
安全指導件数	2件									
2	漁業取締船「みさき」代船建造事業	7,000	5,390	現行の漁業取締船「みさき」（平成14年7月進水）の老朽化に伴い、代船の設計を実施した。						

県土整備部

(予 算 額)

(決 算 額)

県土整備総務課

I 土木総務費

1	県土整備関係企画事務事業	7,922	6,060	県土整備部における政策調整業務の推進に要する事務費を執行した。
---	--------------	-------	-------	---------------------------------

技術調査課

I 土木総務費

1	積算単価調査委託事業	55,543	55,316	公共事業の工事費積算に用いる単価の中で、市販の物価誌に掲載されていないものに対する実勢価格を調査した。
2	公共工事等統合支援システム運用事業	162,668	161,961	インターネット上で入札手続きを行う電子入札システムや公共事業の各種情報を電子化し、効率的な情報共有や活用を行う情報共有システム等の運用管理を行った。
3	県内建設業界の競争力強化事業	5,452	1,778	公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するため、県内建設業界の技術力の向上を図った。

検査・技術支援課

I 土木総務費

1	技術力等向上支援事業	6,382	4,923	公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するため、職員の技術力等向上を目的とした研修会を開催した。
2	災害時における人工衛星及びドローンの活用事業	3,934	3,846	災害発生時、崩土等被災状況を少ない人員で効率的に把握するため、人工衛星及びドローンを活用するとともに、人材育成を行った。

用地対策課

I 土地利用対策費

1	地籍調査事業	1,552,904	1,037,655 〔 翌年度繰越額 515,249 〕	土地における地籍の明確化を図るため、地籍調査事業を実施する市町村に対し、事業費の一部を負担するとともに成果の認証を行った。
---	--------	-----------	---------------------------------	---

実 施 市町村名	調査対象 面積 (k m ²)	5年度 の実績 (k m ²)	5年度 までの実績 (k m ²)	進捗率 (%)	5年度 市町村 事業費	5年度 決算額	備 考
和歌山市	194.64	1.36	44.76	23.0	143,116	107,337	着手H10
海南市	100.68	-	100.08	99.4	-	-	着手S43 完了R5(※)
橋本市	127.95	1.34	57.81	45.2	94,460	70,845	着手S59
有田市	33.81	-	33.81	100.0	-	-	着手H6 完了R3
御坊市	41.97	1.52	31.32	74.6	106,002	79,502	着手H11
田辺市	939.99	5.68	375.43	39.9	179,430	134,573	着手S62
新宮市	230.98	0.07	18.26	7.9	6,374	4,781	着手H10
紀の川市	221.47	2.14	221.47	100.0	20,916	15,687	着手H1 完了R5
岩出市	35.67	-	35.67	100.0	-	-	着手H3 完了H26
紀美野町	128.34	1.41	115.46	90.0	25,960	19,470	着手S56
かつらぎ町	148.13	0.62	148.13	100.0	7,134	5,351	着手H1 完了R5
九度山町	43.20	0.11	42.93	99.4	16,240	12,180	着手S60
高野町	114.66	3.49	45.37	39.6	132,690	99,518	着手H9
湯浅町	20.52	0.04	20.52	100.0	2,790	2,093	着手H12 完了R5
広川町	65.13	-	65.13	100.0	-	-	着手H2 完了R2
有田川町	340.74	9.56	328.08	96.3	86,380	64,785	着手S60
美浜町	12.03	-	12.03	100.0	-	-	着手H9 完了R1
日高町	46.42	-	46.42	100.0	-	-	着手H5 完了H21
由良町	30.57	-	30.57	100.0	-	-	着手H7 完了H27
印南町	107.59	6.30	94.24	87.6	199,912	149,934	着手S33
みなべ町	118.92	1.54	64.02	53.8	55,120	41,340	着手H3
日高川町	311.78	-	308.48	98.9	-	-	着手H6
白浜町	194.82	-	89.11	45.7	-	-	着手H8
上富田町	56.32	5.32	48.04	85.3	149,120	111,840	着手H7
すさみ町	163.41	1.88	26.87	16.4	38,232	28,674	着手H12
那智勝浦町	180.28	0.36	10.97	6.1	24,770	18,578	着手H14
太地町	5.94	-	5.94	100.0	-	-	着手S56 完了H3
古座川町	288.49	0.17	10.17	3.5	15,418	11,564	着手H13 再開H22
北山村	42.59	0.15	5.40	12.7	11,832	8,874	着手H12

実 施 市町村名	調査対象 面積 (k m ²)	5年度 の実績 (k m ²)	5年度 までの実績 (k m ²)	進捗率 (%)	5年度 市町村 事業費	5年度 決算額	備 考
串本町	135.27	0.72	39.08	28.9	59,644	44,733	着手H12
						6,000	指導等事務費
計	4,482.31	43.78	2,475.57	55.2	1,375,540	1,037,655	

※海南市の地籍調査事業は完了しており、残り0.6%は土地区画整理事業等の完了をもって進捗率100%となる。

(前年度繰越分)

1	地籍調査事業	406,947	406,947	土地における地籍の明確化を図るため、地籍調査事業を実施する市町に対し、事業費の一部を負担するとともに成果の認証を行った。
---	--------	---------	---------	--

実 施 市町村名	4年度繰越 実績 (k m ²)	4年度繰越 市町村 事業費	4年度繰越 決算額	備 考
海南市	0.27	3,396	2,547	
田辺市	3.41	201,260	150,945	
紀美野町	1.97	66,868	50,151	
有田川町	0.56	5,200	3,900	
印南町	3.84	87,792	65,844	
みなべ町	0.69	36,800	27,600	
日高川町	5.61	73,850	55,388	
白浜町	1.22	67,430	50,573	
計	17.57	542,596	406,947	

Ⅱ 土木総務費

1	土地収用事業	2,212	774	土地収用法に基づく事業認定の申請及び裁決申請に伴う調査を行い、収用委員会を開催した。
2	用地処理事業	128,929	125,876	公共事業の施行に伴う用地取得に係る事務指導、連絡調整等を行うとともに、県土地開発公社に対して公共用地取得に係る業務を委託した。

道路政策課

I 道路橋りよう総務費

1	道路調査事業	96,594	57,110	〔 翌年度繰越額 34,662〕
(前年度繰越分)				

公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等を行った。

1	道路調査事業	30,590	30,590
---	--------	--------	--------

公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等を行った。

II 道路新設改良費

1	直轄道路事業負担金事業	11,984,950	11,984,950
---	-------------	------------	------------

一般国道24号、42号、169号及び近畿自動車道紀勢線の国土交通省直轄施行事業について負担金を納付し、国道の整備を促進した。

道路保全課

I 道路維持費

1	交通安全施設等整備事業	500,000	361,600	〔 翌年度繰越額 138,400〕

交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、歩道、ガードレール、標識、区画線等の整備を行った。

・一般国道	国道169号外	22箇所	132,205
・主要地方道	粉河加太線外	30箇所	107,892
・一般県道	有田港線外	46箇所	121,503

2	道路保全事業	14,051,132	6,311,434	〔 翌年度繰越額 7,739,359〕

地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。

・一般国道	国道480号外	67箇所	1,580,664
・主要地方道	新和歌浦梅原線外	87箇所	2,756,341
・一般県道	宇久井港線外	84箇所	1,974,429

(前年度繰越分)

1	道路保全事業	6,466,888	6,466,888
---	--------	-----------	-----------

地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。

・一般国道	国道370号外	66箇所	1,633,802
・主要地方道	和歌山橋本線外	67箇所	2,574,713
・一般県道	田辺港線外	73箇所	2,258,373

道路建設課

I 土地改良費

(前年度繰越分)

1 県営農道整備事業 113,400 113,400

農業の近代化を図るため、広域農道の整備を実施した。

地 区 名	市町村名	金 額
紀の里	紀の川市	113,400

II 道路新設改良費

1 公共事業道路橋りよう整備事業 26,348,343 11,932,797
 翌年度繰越額 14,412,330

一般国道168号等26箇所、県道二見御幸辻停車場線等39箇所の改良工事を実施した。

事 業 名	箇所	金 額
国道改良	2	1,123,600
道路改良	63	10,809,197
計	65	11,932,797

2 単独事業道路橋りよう整備事業 3,367,942 1,898,616
 翌年度繰越額 1,469,326

県道山田御幸辻停車場線をはじめ97箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

事 業 名	箇所	金 額
地方特定道路整備	31	698,674
半島振興道路整備	6	110,700
小規模道路改良	60	1,089,242
計	97	1,898,616

3 サイクリングロード整備事業 330,068 210,868
 翌年度繰越額 119,200

県内におけるサイクリングロードの整備を行った。

(前年度繰越分)

1 公共事業道路橋りよう整備事業 15,292,425 15,292,425

一般国道168号等25箇所、県道二見御幸辻停車場線等40箇所の改良工事を実施した。

事 業 名	箇所	金 額
国道改良	2	4,121,200
道路改良	63	11,171,225
計	65	15,292,425

2 単独事業道路橋りよう整備事業 922,285 922,285

県道山田御幸辻停車場線をはじめ83箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

事業名	箇所	金額
地方特定道路整備	29	422,832
半島振興道路整備	5	62,300
小規模道路改良	49	437,153
計	83	922,285

3 サイクリングロード整備事業 145,700 145,700

県内におけるサイクリングロードの整備を行った。

Ⅲ 街路事業費

1 公共街路事業 2,545,497 1,859,997
 〔翌年度繰越額 685,500〕

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	金額
海南市	岡田大野中線外	2	242,900
田辺市	文里湾横断道路	1	196,997
新宮市	千穂王子ヶ浜線	1	1,420,100
計		4	1,859,997

2 地方特定道路整備（街路）事業 330,000 140,930
 〔翌年度繰越額 189,070〕

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	金額
和歌山市	南港山東線	1	18,600
海南市	岡田大野中線外	2	4,300
田辺市	文里湾横断道路	1	103,230
新宮市	千穂王子ヶ浜線	1	14,800
計		5	140,930

（前年度繰越分）

1 公共街路事業 1,021,350 1,021,350

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	金額
和歌山市	南港山東線	1	57,000
海南市	岡田大野中線外	2	218,200
田辺市	文里湾横断道路	1	574,000

2	地方特定道路整備（街路）事業	199,850	199,850
---	----------------	---------	---------

都市名	路 線 名	箇所	金 額
新宮市	千穂王子ヶ浜線	1	172,150
計		5	1,021,350

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路 線 名	箇所	金 額
和歌山市	西脇山口線外	2	55,650
海南市	岡田大野中線外	2	115,600
田辺市	文里湾横断道路	1	26,700
新宮市	千穂王子ヶ浜線	1	1,900
計		6	199,850

河川課

I 河川総務費

1	河川管理事業	64,936	64,654
---	--------	--------	--------

河川の適正な管理及び河川愛護思想の高揚を図るため、各種事業を実施した。

II 河川改良費

1	直轄河川関係事業負担金事業	927,084	927,083
2	堤防改修事業	660,000	451,700
		〔 翌年度繰越額 〕	
		208,300	
3	河川整備事業	13,461,582	3,117,045
		〔 翌年度繰越額 〕	
		10,344,430	

一級河川紀の川、熊野川の河川改修事業等、国が直轄で実施する事業について負担金を納付し、河川の整備を促進した。

二級河川江上川をはじめ20河川で局所的な改修工事を実施した。

二級河川西川をはじめ35河川で防災・減災対策を目的とした河川整備を実施した。

（前年度繰越分）

1	堤防改修事業	206,610	206,610
2	河川整備事業	8,592,329	8,564,336

二級河川熊井川をはじめ21河川で局所的な改修工事を実施した。

防災・減災対策を目的とした河川整備を実施した。

砂防課

I 砂防費

1	急傾斜地崩壊対策事業	3,459,256	1,178,974 〔翌年度繰越額〕 2,280,282
2	砂防事業	6,137,228	1,484,936 〔翌年度繰越額〕 4,652,292
3	小規模土砂災害対策事業	295,490	257,779 〔翌年度繰越額〕 37,711
4	大規模土砂災害対策研究 啓発推進事業	9,314	7,860
5	直轄砂防事業負担金事業	369,785	369,785

(前年度繰越分)

1	急傾斜地崩壊対策事業	2,403,750	2,403,750
2	砂防事業	4,493,260	4,493,260
3	小規模土砂災害対策事業	27,960	27,960

下水道課

I 環境対策費

1	浄化槽設置整備事業	289,108	203,354
---	-----------	---------	---------

II 土地改良費

1	農業集落排水事業	11,636	11,636
---	----------	--------	--------

梅ノ木地区（新宮市）外72箇所で急傾斜地崩壊対策事業を実施した。

梗川（印南町）外98溪流で通常砂防事業を、上古沢地区（九度山町）外17箇所ですべり対策事業を実施した。また、土砂災害のおそれのある区域について、警戒避難体制の整備や建築物の構造規制等のソフト対策を推進するための土砂災害警戒区域等の指定を実施した。

且来2地区（海南市）外62箇所で小規模土砂災害対策事業を実施した。

国や研究機関の指導を受けながら土砂災害に関する調査研究を行い、研究成果を学会等で発表した。また、地域住民等を対象に研修等啓発活動を実施した。
熊野川（田辺市）・那智川（那智勝浦町）において、国が直轄で実施する事業について負担金を納付し、砂防事業を促進した。

芝地区（田辺市）外58箇所で急傾斜地崩壊対策事業を実施した。

フケ小路谷川（かつらぎ町）外96溪流で通常砂防事業を、上古沢地区（九度山町）外16箇所ですべり対策事業を実施した。また、土砂災害のおそれのある区域について、警戒避難体制の整備や建築物の構造規制等のソフト対策を推進するための土砂災害警戒区域等の指定を実施した。

東山谷川（九度山町）外16箇所で小規模土砂災害対策事業を実施した。

河川等の水質汚濁防止のため、浄化槽設置整備事業を行う市町村へ助成した。

・29市町村 1,682基

農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図るため、農業集落排水事業を実施する1町に対し、補助した。

(前年度繰越分)				
1	農業集落排水事業	21,700	20,397	農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図るため、農業集落排水事業を実施する2町に対し、補助した。
Ⅲ 下水道事業費				
1	下水道事業促進整備交付金事業	74,517	72,341	公共下水道の整備促進を図るため、公共下水道事業を実施した4市5町に対し、交付金を交付した。
都市政策課				
Ⅰ 建築指導費				
1	開発・宅地造成指導事業	2,600	1,664	開発許可及び宅地造成許可に関する連絡調整と権限移譲に伴う技術指導を行った。
2	盛土等規制対策事業	36,700	9,350	盛土規制法に基づく規制区域指定に向けて基礎調査を実施した。また、令和3年度に実施した盛土総点検で把握した既存盛土をデータベース化し一元的に管理できるようにした。
		〔翌年度繰越額〕		
		27,350		
(前年度繰越分)				
1	盛土等規制対策事業	105,000	105,000	盛土規制法に基づく規制区域指定に向けて基礎調査を実施した。また、令和3年度に実施した盛土総点検で把握した既存盛土をデータベース化し一元的に管理できるようにした。
Ⅱ 都市計画総務費				
1	都市計画推進事業	17,612	14,131	都市計画審議会の運営を行い、海南市（海南都市計画区域）において、都市計画基礎調査を実施した。
2	屋外広告物事業	3,585	2,590	都市の美観維持のため、屋外広告物及び広告業者の指導を実施した。
3	わかやま 景観保全と形成事業	2,720	1,413	本県の良い景観形成を促進するため、市町村等と協力し景観行政会議の開催等を行った。
4	都市公園維持運営管理事業	120,226	120,226	紀の国はまゆうを指定管理者として、紀三井寺公園及び県営相撲競技場の管理運営を行った。
5	河西緩衝緑地維持運営管理事業	156,208	156,208	（公財）和歌山県スポーツ振興財団を指定管理者として、河西緩衝緑地（河西公園、湊緑地、松江緑地、西松江緑地、東松江緑地）の管理運営を行った。
6	和歌公園維持運営管理事業	56,318	56,318	（一財）和歌山県文化振興財団を指定管理者として、和歌公園の管理運営を行った。

7	橋本体育館維持運営管理事業	75,593	75,593	橋本市を指定管理者として、県立橋本体育館の管理運営を行った。
8	県民水泳場維持運営管理事業	196,300	196,300	T S A グループを指定管理者として、秋葉山公園県民水泳場の管理運営を行った。
9	第35回全国「みどりの愛護」のつどい開催準備事業	17,544	16,468	第35回全国「みどりの愛護」のつどい開催に向け、式典・記念植樹等の実施計画作成及び宿泊、輸送等の運営にかかる準備業務を行った。

Ⅲ 公園費

1	公園整備事業	344,361	198,521 〔翌年度繰越額〕 142,047	県管理の都市公園及び公園施設について、長寿命化及び老朽化対策を行った。
---	--------	---------	--------------------------------	-------------------------------------

(前年度繰越分)

1	公園整備事業	432,098	432,098	県管理の都市公園及び公園施設について、長寿命化及び老朽化対策を行った。
---	--------	---------	---------	-------------------------------------

建築住宅課

Ⅰ 建築指導費

1	住宅新築資金等貸付助成事業	36,492	36,255	国の補助により住宅新築資金等貸付事業を実施した市町等に対し、事業実施に伴い生じる財政負担額の一部を助成した。
2	建築行政指導事業	7,780	7,006	・償還推進助成 1組合8市町 建築基準法による建築物の確認及び完了検査並びに違反建築物や危険なブロック塀の是正、指導等を行った。また、建築士法に基づき建築士及び建築士事務所の指導、監督を行った。

〔建築物の確認受付件数〕

	令和4年度	令和5年度
本庁（海南・海草）	5	14
那賀振興局	21	24
伊都振興局	35	28
有田振興局	60	57
日高振興局	53	39

3	福祉のまちづくり推進事業	1,178	1,060
4	住宅耐震化促進事業	136,427	129,175
			〔 翌年度繰越額 〕
			333
5	空き家対策の促進事業	1,700	1,261
6	宅地建物取引業指導事業	2,424	2,358
7	緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業	69,720	61,612
			〔 翌年度繰越額 〕
			8,108
(前年度繰越分)			
1	住宅耐震化促進事業	1,665	1,665
2	緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業	113,191	108,672

Ⅱ 住宅管理費

1	公営住宅管理事業	732,900	711,319
---	----------	---------	---------

	令和4年度	令和5年度
西牟婁振興局	220	167
東牟婁振興局串本建設部	23	14
東牟婁振興局新宮建設部	123	93
計	540	436

福祉のまちづくり条例に基づき、公共施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりの推進を図った。

昭和56年5月31日以前（木造については平成12年5月31日以前）に建築された住宅等の所有者に対して、耐震診断士の派遣や、耐震性が劣る住宅に係る補強設計及び耐震改修への補助を実施した市町村に対して支援した。

和歌山県内における空家等に関する相談体制を整備・充実させるため、和歌山県空家等対策推進協議会と関係団体が協定を締結し、地域毎に定期相談会を開催するなど、空き家の状態に応じた対策の促進を図った。

宅地建物取引業者に対する免許、宅地建物取引士の登録事務等を行うとともに、必要な規制・指導等を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を図った。

緊急輸送道路沿道建築物として耐震診断が義務化された対象建築物の所有者に対して、耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修工事等への補助を実施し耐震化を支援した。

昭和56年5月31日以前（木造については平成12年5月31日以前）に建築された住宅等の所有者に対して、耐震診断士の派遣や、耐震性が劣る住宅に係る補強設計及び耐震改修への補助を実施した市町に対して支援した。

緊急輸送道路沿道建築物として耐震診断が義務化された対象建築物の所有者に対して、耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修工事等への補助を実施し耐震化を支援した。

県営住宅等の修繕工事、維持管理、家賃の徴収事務及び入居募集等を行った。また、海草振興局・那賀振興局・伊都振興局・有田振興局の管内分については、管理代行及び業務委託により和歌山県住宅供給公社に管理を行わせた。

〔県営住宅管理状況〕 (令和6年3月31日現在)

管 轄	団地数	戸 数		
		公 営	その他	計
和歌山県住宅供給公社	39	3,877	35	3,912
日高振興局建設部	4	198	－	198
西牟婁振興局建設部	15	657	－	657
東牟婁振興局串本建設部	2	56	－	56
東牟婁振興局新宮建設部	6	292	－	292
計	66	5,080	35	5,115

Ⅲ 住宅建設費

1	公営住宅建設事業	1,154,384	613,565 〔翌年度繰越額〕 540,819
---	----------	-----------	--------------------------------

県営住宅串本団地建築工事等を行った。

(前年度繰越分)

1	公営住宅建設事業	324,188	311,966
---	----------	---------	---------

紀伊団地の外部改修工事等を行った。

公共建築課

Ⅰ 建築指導費

1	営繕工事施行事業	682	621
---	----------	-----	-----

環境に配慮し、災害に強く、利用者満足度の高い施設の整備を目的に、一元的に県有建築物の営繕工事を施行した。

港湾空港振興課

Ⅰ 港湾管理費

1	放置艇“0”大作戦事業	10,602	4,956
2	クルーズ客船寄港促進事業	32,826	26,389

県管理の公共水域に存在する放置艇等の撤去、移動や指導を実施した。
国内外のクルーズ客船の寄港促進を図るため、クルーズ船社等へ誘致活動を実施した。

Ⅱ 空港管理費

1	南紀白浜空港管理事業	303,144	300,216
2	国際便受入機能強化事業	25,000	11,040
		$\left(\begin{array}{c} \text{翌年度繰越額} \\ 13,960 \end{array} \right)$	

滑走路等空港機能の安全性確保を図るため、適正で効率的な空港の管理を実施した。
南紀白浜空港ターミナルビル既存設備改修工事を実施した。

港湾漁港整備課

I 漁港建設費

1	漁港施設整備事業	2,998,730	974,003
		$\left(\begin{array}{c} \text{翌年度繰越額} \\ 2,024,727 \end{array} \right)$	
2	漁港海岸整備事業	69,584	30,564
		$\left(\begin{array}{c} \text{翌年度繰越額} \\ 39,020 \end{array} \right)$	

和歌浦漁港外12港（県営）及び箕島漁港外8港（市町営）において漁港施設の耐震、耐津波対策及び老朽化対策を実施した。

田辺漁港海岸外2海岸（県営）及び箕島漁港海岸外1海岸（市町営）において海岸保全施設の耐震対策、高潮対策及び老朽化対策を実施した。

（前年度繰越分）

1	漁港施設整備事業	1,360,203	1,360,203
2	漁港海岸整備事業	43,918	43,918

和歌浦漁港外12港（県営）及び箕島漁港外6港（市町営）において漁港施設の耐震、耐津波対策及び老朽化対策を実施した。

田辺漁港海岸外2海岸（県営）及び箕島漁港海岸外1海岸（市町営）において海岸保全施設の耐震対策、高潮対策及び老朽化対策を実施した。

II 海岸保全費

1	海岸整備（海岸）事業	878,725	219,225
		$\left(\begin{array}{c} \text{翌年度繰越額} \\ 659,500 \end{array} \right)$	

海岸の高潮対策事業、侵食対策事業、老朽化対策事業、津波・高潮危機管理対策緊急事業及び耐震対策事業を那智勝浦海岸外6海岸で実施した。

（前年度繰越分）

1	海岸整備（海岸）事業	872,884	656,784
---	------------	---------	---------

海岸の高潮対策事業、侵食対策事業、老朽化対策事業、津波・高潮危機管理対策緊急事業及び耐震対策事業を那智勝浦海岸外6海岸で実施した。

III 港湾管理費

1	港湾修繕事業	74,700	52,847	〔 翌年度繰越額 21,853 〕	港湾における維持修繕、環境保全及び事故防止対策並びに利用調整等の小規模な改良を実施した。
2	海岸修繕事業	223,729	121,729		海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
			〔 翌年度繰越額 102,000 〕		
(前年度繰越分)					
1	港湾修繕事業	24,747	24,686		港湾における維持修繕、環境保全及び事故防止対策並びに利用調整等の小規模な改良を実施した。
2	海岸修繕事業	57,000	57,000		海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
IV 港湾建設費					
1	直轄港湾・海岸事業負担金事業	1,513,658	1,513,658		和歌山下津港、日高港の国直轄港湾、和歌山下津港の国直轄海岸整備事業について負担金を納付し、港湾施設及び海岸保全施設の整備を促進した。
2	港湾施設整備事業	4,016,034	1,690,053	〔 翌年度繰越額 2,314,656 〕	港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を和歌山下津港外6港で実施した。
3	海岸整備（港湾）事業	2,103,550	477,230		海岸の高潮対策事業、老朽化対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急事業を和歌山下津港海岸外6海岸で実施した。
			〔 翌年度繰越額 1,626,320 〕		
(前年度繰越分)					
1	港湾施設整備事業	2,014,256	1,969,744		港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を和歌山下津港外7港で実施した。
2	海岸整備（港湾）事業	1,458,650	1,458,650		海岸の高潮対策事業、老朽化対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急事業を和歌山下津港海岸外5海岸で実施した。

会計局

(予 算 額)

(決 算 額)

会計課

I 会計管理費

1	会計事務取扱事業	8,310,132	2,965,235	会計事務実地検査や職員研修等の実施による会計事務の適正かつ効率的な運営及び公金の適正な管理・運用を行った。
2	財務会計システム管理運営事業	178,781	178,298	効率的な事務処理の推進のため、財務会計及び旅費システムの運用及び維持管理を行った。
(前年度繰越分)				
1	財務会計システム管理運営事業	37,026	37,026	効率的な事務処理の推進のため、財務会計システムの更改を行った。

総務事務集中課

I 一般管理費

1	総務事務管理事業	90,981	90,968	内部管理事務の効率化を図るため、本庁知事部局、各種委員会、教育委員会事務局、海草振興局等の給与、旅費などの庶務事務、海草振興局以外の振興局等の職員手当認定事務、旅費事務について、一部民間への業務委託を導入し一括集中処理を行った。
2	物品電子調達システム事業	186,710	163,579	入札事務の効率化、入札に係る透明性の確保及び入札参加登録事業者等の利便性の向上を図るため、電子入札システム、業者管理システム及び物品管理システムの運用及び保守を行った。また、令和5年9月の物品電子調達システムの契約満了に伴い、物品・役務電子調達システムの構築を行った。

教育委員会

(予 算 額) (決 算 額)

総務課

I 事務局費

1	教育広報事業	17,037	16,927	教育委員会の広報活動を推進するため、県域テレビ・ラジオで教育番組を制作・放送するとともに、教育広報紙の発行を行った。
---	--------	--------	--------	--

II 教育連絡調整費

1	教育ネットワーク・ＩＣＴ環境整備事業	482,354	392,869 〔 翌年度繰越額 89,331 〕	県立学校のインターネット環境整備を行った。また、和歌山県学校教育ＩＣＴグランドデザインの策定を行った。
2	被災児童生徒就学支援事業	179	115	東日本大震災で被災し、経済的理由から就園・就学が困難となった幼児児童生徒に対し、市町村が行う就学等支援事業に要する経費を補助した。
3	ＩＣＴ活用教育推進プロジェクト事業	197,233	196,986	授業でのＩＣＴ活用による分かりやすい授業の実現とこどもたちの情報活用能力の育成を図るため、教員研修を２回実施した。また、教員用パソコンの維持管理を行った。
4	きのくにＩＣＴ教育事業	73,801	73,241	県内全ての公立学校においてプログラミング教育を実施した。また、プログラミングについての教員研修を実施するとともに、プログラミング教育支援員を小・中・高・特別支援学校に派遣した。
5	オンライン授業で学びの深化事業	11,031	10,761	学習用端末の利用を円滑に進めるため、授業目的公衆送信補償金制度を利用し、授業でのＩＣＴ活用を推進した。
6	わかやまスクールパワーアップ事業	10,040	9,168	県内の公立学校が独自に実施する児童生徒の主体的な取組や地域の実情に応じた取組に対し、支援した。(27団体)
7	公立学校情報機器整備基金事業	554,867	554,867	初等中等教育段階の公立学校における情報機器の整備のため、基金の積立を行った。

III 教育振興費（中学校費）

1	県立中学校一般運営費事業	42,110	41,843	県立中学校５校の管理運営を行った。
---	--------------	--------	--------	-------------------

IV 全日制高等学校管理費

1	全日制高等学校一般運営費事業	1,151,963	1,091,589	全日制高等学校29校、分校４校の管理運営を行った。
---	----------------	-----------	-----------	---------------------------

V 定時制高等学校管理費

1	定時制高等学校一般運営 費事業	68,078	64,858
---	--------------------	--------	--------

定時制高等学校 8 校の管理運営を行った。

VI 教育振興費（高等学校費）

1	全日制高等学校遠距離通 学費等補助金事業	3,365	2,448
---	-------------------------	-------	-------

特別地域（山間・へき地）から通学する県立全日制高等学校生徒に対し、通学費等の一部を補助することにより修学の機会均等を図った。

〔補助対象者数及び補助金額〕

区 分	人 数	金 額
下宿	7	565
交通機関	36	1,755
単車・自転車	15	128
計	58	2,448

2	教育設備等整備事業	317,105	313,222
---	-----------	---------	---------

高等学校の産業教育設備、理科に係る設備の充実を図るため、実験・実習用備品の整備を行った。また、情報処理教育の充実を図るため、情報機器の設備更新等を行った。

VII 学校建設費

1	校舎等指定修繕事業	155,269	155,269
---	-----------	---------	---------

高等学校 3 校のトイレ及び屋上防水の改修工事を行った。

- ・向陽高校 管理教室棟トイレ改修工事
- ・箕島高校 普通教室棟トイレ改修工事
- ・熊野高校 看護科棟屋上防水工事

2	大規模改造事業	308,033	240,251
---	---------	---------	---------

高等学校 1 校において、築後20年以上の老朽建物の大規模改造工事を行った。

- ・神島高校 教室棟 906㎡

3	諸施設整備事業	155,518	155,518
---	---------	---------	---------

高等学校 2 校において、部室棟及び寄宿舎の改修工事を行った。

- ・那賀高校 部室改修工事
- ・田辺高校 寄宿舎浄化槽転換工事

（前年度繰越分）

1	諸施設整備事業	31,246	25,343
---	---------	--------	--------

和歌山北高校西校舎において、自転車置場の新築工事を行った。

VIII 特別支援学校費				
1	特別支援学校一般運営費事業	920,505	877,522	特別支援学校10校の管理運営を行った。
(前年度繰越分)				
1	特別支援学校一般運営費事業	14,400	8,582	特別支援学校スクールバスに設置する安全装置を購入した。
IX 教育振興費（特別支援学校費）				
1	特別支援学校教育設備等整備事業	58,862	52,150	特別支援学校の教材の整備等を行った。
X 特別支援学校建設費				
1	南紀・はまゆう支援学校再編整備事業	3,001,914	2,969,445	南紀はまゆう支援学校の校舎の新築工事を行った。 ・校舎（知的棟外） 7,536㎡
(前年度繰越分)				
1	南紀・はまゆう支援学校再編整備事業	20,858	20,858	南紀はまゆう支援学校の校舎の新築工事を行った。 ・校舎（知的棟外） 7,536㎡
XI 美術館費				
1	展覧会開催事業	41,331	41,328	県立近代美術館において、国内外の作家の優れた美術品を鑑賞する機会を提供するための企画展を2回、美術館所蔵の美術品を広く公開する常設展（コレクション展・特集展示）を4回開催した。また、和歌山県人世界大会記念特別事業として、特別展「トランスボーダー 和歌山とアメリカをめぐる移民と美術展」を開催した。 ・年間入館者数 43,200人
2	紀南地方の美術館との合同展覧会事業	21,791	21,675	田辺市立美術館、熊野古道なかへち美術館（田辺市立美術館分館）と協力し特別展「原勝四郎展」を開催した。また、トークイベントやワークショップ等の事業を実施した。 ・会期：令和5年10月7日～12月3日 入場者数 6,683人
3	和歌山博物館施設デジタル化計画事業	6,200	5,142	県立近代美術館のデータベースに収蔵品の高精細画像を追加するとともに、県立博物館及び紀伊風土記の丘と共同で、県立博物館施設3館が収蔵する資料の横断検索ができるポータルサイトを改良・公開した。

XII 自然博物館費				
1	教育普及展示事業	8,559	8,559	自然博物館において、自然に関する知識を広く県民に普及させるため、特別展を1回、講演会を1回開催した。また、小・中学校や教育団体等を対象とした出前教室を22回（対象939人）、各種イベントを19回実施した。 ・年間入館者数 120,209人
XIII 文教施設災害復旧費				
1	県立学校校舎等災害復旧事業	13,462	13,461	令和5年台風第2号による大雨で被災した県立学校3校の復旧工事を行った。 ・海南高校 浸水により損傷した床、壁及び空調設備の修繕等 敷地内に流入した土砂等の撤去及び廃棄物の処理 ・箕島高校 相撲場に流入した土砂の撤去及び土俵の修繕等 ・紀北農芸高校 民地に流出した土砂の撤去及び大型土嚢の設置
教職員課				
I 教育連絡調整費				
1	これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業	2,348	1,825	将来管理職になっていく中堅教員を対象に、学校を管理運営する資質能力を育成するミドルリーダー育成研修、マネジメント力向上研修を開催するとともに、公立学校運営基礎資格試験を実施した。
人権教育推進課				
I 教育連絡調整費				
1	人権教育推進事業	3,076	2,450	同和問題をはじめとした様々な人権問題の解決を目指し、学校における人権教育の推進を図るため、教職員の研修、学校訪問及び指導者用資料の作成を行った。
II 社会教育総務費				
1	人権教育総合推進事業	12,603	9,061	人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るため、人権問題に関する教育・啓発事業補助、保護者学級開設事業補助・委託、識字教育推進事業、人権教育指導者研修講座、人権教育地方別研修会、指導者用資料及び学習教材等の作成を行った。
2	学びのセーフティネット事業	23,929	20,452	年齢・国籍に関係なく、学び直しを希望する社会人等に学習機会を提供するため、定時制高等学校4校できのくに学びの教室を開設した。

・受講者数 144人

生涯学習課

I 教育連絡調整費

1	奨学のための給付金（公立分）事業	292,391	261,159	授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等を有する低所得世帯に対して「奨学のための給付金」を支給した（2,178件）。
2	和歌山県大学生等進学支援金事業	98,045	88,897	意欲と能力が高い者が、経済的な事情に左右されず、大学等に進学して学び、将来の地域社会の担い手となるよう、低所得世帯の令和6年度入学予定者に対して「和歌山県大学生等進学支援金」を新たに貸与した（39人）。

II 社会教育総務費

1	地域ふれあいルーム推進事業	13,656	11,310	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用し、地域住民との交流活動等の取組を実施する拠点として「地域ふれあいルーム」を開設し、大人とこどもの交流活動を推進した。 ・放課後等子ども教室 14市町79箇所（和歌山市を除く） ・いきいき交流教室（県立特別支援学校） 8校8箇所
2	きのくにコミュニティスクール推進事業	3,169	1,779	きのくにコミュニティスクール推進に係る研修会やフォーラムを開催するとともに、県内4箇所で開催を行い、コミュニティ・スクールに対する理解の促進と地域の実情に合わせた取組の充実を図った。また、和歌山県CSマイスターを派遣し、学校・家庭・地域が連携して子どもたちの育ちを支える体制づくりについての指導・助言を行った。
3	子どもの居場所づくり事業	27,892	23,430	放課後等に一人で過ごさなければならない小学校4年生から6年生等に対し、学習支援や大人とのふれあいの機会を定期的・継続的に提供し、学習習慣の定着やコミュニケーション力の向上等を支援する取組を実施した。 ・23市町67箇所（和歌山市を除く）
4	訪問型家庭教育支援事業	17,330	12,594	専門講座や特別講演会等を通して家庭教育の重要性について啓発を行い、家庭教育支援の関係者の資質向上と人材育成を行った。また、家庭教育に関する基礎的な知識の普及、啓発を図るため、子育て中の保護者等がつながりを深める機会となる子育て講座を実施した。 ・10市町（和歌山市を除く）

III 視聴覚教育費

1	文化情報センター運営事業	17,438	16,539	県の生涯学習推進の拠点施設として県民の幅広い生涯学習活動の推進を図るため、県民カレッジや様々な事業の情報提供等を行うとともに、外部コーディネーターによる優れ
---	--------------	--------	--------	--

た音楽や文化を発信した。

IV 図書館費

1	蔵書充実事業	63,314	62,922	県の中核図書館として、広く県民の生涯学習ニーズに応えるため、課題解決やこどもの読書推進に必要な資料を充実させた。また、和歌山県に関する資料を収集した。 ・令和4年度末蔵書冊数 1,093,883冊 ・令和5年度末蔵書冊数 1,108,006冊
2	南葵音楽文庫事業	6,932	6,932	寄託された紀州徳川家ゆかりの南葵音楽文庫を保管・整備するとともに、同文庫を活用した啓発・普及活動を行った。

スポーツ課

I 体育振興費

1	ゴールデンキッズ発掘プロジェクト事業	13,766	13,350	各種体力測定により発掘した優れた素質を有する小学生に対し、発達段階に応じた様々な育成プログラムを実施した。また、中学校1年生から3年生までの修了生を対象にスポーツ相談会の開催や育成プログラムへの参加案内等のフォローアップ事業を実施した。
2	国民体育大会・近畿ブロック大会派遣事業	79,599	70,120	鹿児島県で開催された特別国民体育大会に本県選手団として監督・選手304人を派遣するとともに、北海道・山形県で開催された第78回国民スポーツ大会冬季大会には2競技に35人を派遣した。 〔特別国民体育大会和歌山県選手団の成績〕 ・男女総合成績 第32位（天皇杯：818点） ・女子総合成績 第32位（皇后杯：521点） また、兵庫県を中心に開催された近畿ブロック大会には31競技に766人を派遣し、16競技26種別37種目が本大会へ出場した。
3	和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催事業	19,883	17,978	スポーツの振興及び県・各市町村の活性化に資するため、第23回和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会を開催した。
4	広域スポーツセンター育成事業	1,087	880	地域のスポーツ活動の核となる総合型地域スポーツクラブの支援・普及を図るため、（公社）県体育協会等にきのくに広域スポーツセンター事業を委託、実施した。
5	三四六総合運動公園管理運営事業	65,099	65,099	田辺市が運営する三四六総合運動公園の管理運営費のうち、旧南紀スポーツセンターに係る経費について、田辺市に交付した。
6	スポーツキャンプ誘致の推進事業	5,743	5,687	国内ナショナルチームのキャンプを実施し、県民がトップレベルのスポーツに身近に触れられる機会を創出した。

7	トップアスリート育成事業	136,251	128,750	国民体育大会や国際大会等で活躍できる競技者の育成により、競技力の向上を図った。
8	コーチスキルアップ事業	11,147	9,381	トップコーチ招聘による各種研修会の実施や県内指導者の全国大会等競技会への派遣研修等により、指導者の資質の向上を図った。
9	スポーツ医・科学サポート事業	23,105	23,105	各専門機関と連携し、県内競技団体の指導者や競技者にスポーツ医・科学面からのサポートを実施した。
10	さあ スポーツだ！プロジェクト事業	10,252	9,957	生涯にわたってスポーツに親しむ気運を醸成するため、わかやまりレーマラソンやマスターズスポーツ体験会を開催した。
11	ハイスクール強化校指定事業	24,500	21,824	本県高校生の競技力向上のために93運動部を指定し、実施する事業に対し支援した。
12	ジュニアハイスクール指定事業	9,290	8,440	本県中学生の競技力向上のために32運動部を指定し、実施する事業に対し支援した。
13	全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催事業	21,270	21,270	令和5年度全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会の開催に必要な経費に対して補助を行った。
14	部活動推進事業	41,601	36,908	中学校の運動部活動に部活動指導員を83人派遣し、部活動の活性化と顧問教員の負担軽減を図った。

II 体育施設費

1	県立体育館・武道館維持運営管理事業	63,848	63,350	県立体育館及び県立武道館の管理を指定管理者である（公財）和歌山県スポーツ振興財団に行わせた。
2	和歌山ビッグ愛・ビッグホエル・ビッグウエーブ維持運営管理事業	570,178	347,858 翌年度繰越額 183,317	和歌山ビッグ愛、和歌山ビッグホエル及び和歌山ビッグウエーブの管理を指定管理者である（公財）和歌山県スポーツ振興財団に行わせた。 ・年間利用者数 371,897人

文化遺産課

I 文化振興費

1	文化振興事業	2,102	1,217	芸術鑑賞の機会が少ない地域の小・中学生を対象に、優れた芸術に直接触れる機会を提供するため、青少年劇場小公演を開催した。また、利用者の利便性向上を図るため、県立博物館施設4館において、入館料等のキャッシュレス決済に対応した。 ・青少年劇場小公演回数 6回
---	--------	-------	-------	---

Ⅱ 文化財保護費

1	文化財保護育成補助事業	54,298	45,332 〔翌年度繰越額〕 8,662	国・県指定文化財及び埋蔵文化財の保存と活用を図るため、所有者等が実施する文化財保存事業に対して補助した。 ・建造物、美術工芸品、記念物等の保存修理等に係る補助金 40件 (国指定文化財：30件、県指定文化財：10件) ・発掘調査に係る補助金 6件
2	世界遺産管理事業	17,141	12,649	自然災害や経年劣化により損傷した参詣道等の復旧及び周辺整備並びに参詣道の維持管理等の事業26件に対して補助した。
3	岩橋千塚古墳群追加指定事業	137,721	127,302	平成29年度及び30年度に作成した航空レーザー測量図を基に、追加指定候補地にある古墳の分布調査を実施するとともに、発掘調査報告書を刊行した。また、令和3年度からの4箇年計画で実施している土地の境界確定事業のうち、3年目の事業を完了した。
4	未来につなげる文化財次世代継承事業	14,462	10,410	災害や盗難への備えとして、文化財建造物、仏像等のデータベース化を推進するとともに、所有者が実施する登録有形文化財保存修理事業に対して7件の補助を行った。また、近代文化遺産について、分野別の調査・分析を実施するとともに、これまでの調査成果をまとめた2冊目の報告書を刊行した。
5	「岩橋千塚古墳群」魅力発信事業	11,015	10,803	特別史跡に指定されている3古墳群に関するシンポジウム「特別史跡の古墳群を語る－岩橋千塚・埼玉・西都原の価値と魅力－」を大阪市で開催するとともに、シンポジウム参加者を対象とするバスツアー「体験！リアル岩橋千塚」を実施し、岩橋千塚古墳群の知名度向上を図った。 ・シンポジウム来場参加者 387人 ・シンポジウム配信参加者 224人 ・バスツアー参加者 40人
6	特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用事業	62,798	34,295 〔翌年度繰越額〕 26,658	天王塚古墳の墳丘整備工事として墳丘周囲の仮設道路の建設等を施工した。また、大日山35号墳の雨水対策を目的とする排水路の設置や堅穴系埋葬施設の覆屋等の設計など、特別史跡岩橋千塚古墳群の保存と活用を図る上で必要な整備を推進した。
7	和歌山博物館施設デジタル化計画事業	4,910	4,567	紀伊風土記の丘のデータベースに収蔵品及び古墳を追加するとともに、県立近代美術館及び博物館と共同で、県立博物館施設3館が収蔵する資料の横断検索ができるポータルサイトを改良・公開した。
(前年度繰越分)				
1	文化財保護育成補助事業	3,590	3,173	国指定文化財の保存と活用を図るため、所有者等が実施する文化財保存事業に対して補助した。

				・ 史跡の買上げに係る補助金 1 件
Ⅲ	博物館費			
1	展覧会開催事業	8,125	8,036	県立博物館において、特別展を 2 回、企画展を 4 回開催した。また、県民の生涯学習等の充実に資するため、本県の原始から近現代に至るまでの歴史と文化を紹介する常設展を開催した。 ・ 年間入館者数 29,007 人
2	和歌山博物館施設デジタル化計画事業	3,011	3,010	県立博物館のデータベースに収蔵品の高精細画像を追加するとともに、県立近代美術館及び紀伊風土記の丘と共同で、県立博物館施設 3 館が収蔵する資料の横断検索ができるポータルサイトを改良・公開した。
Ⅳ	紀伊風土記の丘管理費			
1	展示・調査事業	4,291	4,052	紀伊風土記の丘において、調査研究の成果をもとに企画展を 3 回開催した。また、常設展を開催した。 ・ 年間入館者数 9,209 人
2	ふるさと紀の国ふれあい体験事業	2,129	2,033	郷土の歴史や文化に対する関心を高めるため、小学生から大人までを対象に各種催し物を開催した。 ・ 参加者数 延べ3,571 人
3	紀伊風土記の丘新館建設事業	355,519	321,458	新館等用地造成、新館建設、既存館の改修及び展示・収蔵設備制作・設置に関する実施設計を行うとともに、事業予定地から出土した鉄製品の保存処理等を実施した。また、特別会計から先行取得用地の買戻しを行った。
4	大規模特別展「律令国家成立前夜」（仮称）事業	8,904	7,043	紀伊風土記の丘において、大規模特別展「律令国家成立前夜」を開催した。 ・ 入館者数 3,280 人
Ⅴ	社会教育施設災害復旧費			
1	災害復旧事業	14,489	14,488	令和 5 年台風第 2 号による大雨で被災した天王塚古墳仮設道路等の復旧工事を行った。
	県立学校教育課			
Ⅰ	教育連絡調整費			
1	特別支援学校看護師派遣事業	85,854	81,311	医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が在籍する特別支援学校 9 校に看護師を派遣し、医療行為等専門的な対応を行った。対象幼児児童生徒の在籍が多い学校に看護師の複数配置を行った。

2	国際人育成プロジェクト事業	150,658	149,556	実践的な英語力向上に向けた授業改善を目的とした高等学校の英語科教員対象の研修や、高校生英語ディベート大会及びわかやま高校生クイズ in English等を開催した。
3	きのくに科学オリンピック事業	696	390	高校生を対象（参加：7校・14チーム）に科学や理数系分野への学習意欲の向上を図り、科学技術の発展を担う人材を育成することを目的としたきのくに科学オリンピックを開催し、「科学の甲子園」全国大会への出場校を決定した。
4	就職支援プロジェクト事業	39,550	37,871	民間企業経験者14人を就職希望者の多い県立学校17校2分校に就職指導員として配置し、求人開拓、就職した卒業生の訪問、生徒への相談活動や社会人基礎力を身につけるための指導等を行った。
5	学習指導支援員派遣事業	1,610	1,147	若手教員等への学習指導等に関するスキルの継承を図るため、学習指導支援員を県立学校15校に派遣した（延べ74人）。
6	きのくにコミュニティスクール推進事業	3,410	2,372	全ての県立学校に学校運営協議会を設置し、地域住民や保護者等を委員に任命した。また、各協議会において、年間3回程度の会議を開催し、学校運営の基本方針の承認や課題解決のための具体的な手立てについての協議を行った。
7	わかやま農業教育一貫プロジェクト事業	1,415	1,246	農業系高校の学習成果を発表する場として、わかやま農業高校マルシェを開催した。また、学習内容や農業を支える人材育成について協議するわかやま農業教育推進協議会を開催した。
8	宇宙教育推進事業	2,791	2,203	児童生徒の宇宙をはじめとする科学への興味・関心を高めるため、シンポジウム及び関連イベントへの参加を促進したほか和歌山県宇宙教育検討会議を年間3回開催し、宇宙を題材に学習する高等学校のカリキュラム開発を行った。また「カイロスロケット初号機打上げ見学会」への参加支援のため児童生徒・保護者移動のバスを配車した。
II 文化振興費				
1	高等学校文化部活動支援事業	1,492	1,400	県高等学校総合文化祭の開催費を補助することにより、生徒の相互交流と芸術文化活動の活性化、文化部活動の発表の場の確保等、高等学校文化部活動を支援した。
義務教育課				
I 教育連絡調整費				
1	国際人育成プロジェクト事業	33,639	30,192	教員の英語指導力向上を図るため、小学校の教員及び中学校の英語科教員等を対象とした研修を実施した。また、英語への興味・関心の喚起と英語力の向上を図るため、公立中学3年生を対象に英語検定を学習指導に活用した。
2	きのくに科学オリンピック	511	511	科学に関心のある中学生が切磋琢磨する場を設け、科学や理数系分野への学習意欲の一

	ク事業			層の向上を図った。
3	学校図書館の充実事業	1,888	482	学校図書館の整備充実と活用促進を図るとともに、県内の公立小・中・義務教育学校の学校図書館担当教員等を対象に研修会を実施した。
4	幼児教育関係職員研修事業	987	757	公私立の幼稚園・保育所・認定こども園の職員を対象に、その資質向上を図るため職種や経験年数に応じた研修や、保育者に必要なテーマを設けた研修会を実施した。
5	ふるさと教育の充実事業	6,855	6,855	児童生徒のふるさと和歌山に対する興味・関心を深め、ふるさとを愛する心を育むため、「わかやま何でも帳」等を活用したふるさと教育を推進した。
6	幼児教育総合プロジェクト事業	7,631	7,347	幼児教育アドバイザーを2人配置し、幼稚園・保育所・認定こども園を訪問して保育実践に対する助言を行い、幼児教育の質の向上を図った。また、幼児教育と小学校教育の連携及び円滑な接続を推進するため、幼児教育関係者と小学校教育関係者が集う研修会を地域別に3会場で開催した。
7	これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業	2,306	1,507	教員の指導力向上のため、各教科等研究団体が実施する研究会での講演等における講師招聘の支援を30件行った。
8	きのくに学力向上総合戦略事業	52,765	49,560	10月に小学校4・5年生を対象に国語、算数及び理科（理科は、小学校5年生のみ）、4月に中学校1・2年生、12月に中学校全学年を対象に国語、数学及び英語の学習到達度調査を実施し、学習到達状況や改善状況を把握するとともに、「結果分析と指導のポイント」や「復習教材」等を各学校に提供した。また、指導力向上に係る研修や学力向上推進に係る小・中学校長研修会等、教職員を対象とした研修を開催した。
9	きのくに学力定着フォローアップ事業	11,765	11,463	優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザー（40人）として、課題の大きい学校（50校：小学校28校・中学校22校）に派遣し、授業改善など学力向上の取組を支援した。
10	部活動推進事業	3,775	2,412	中学校の文化部活動に部活動指導員を17人派遣し、部活動の活性化と顧問教員の負担軽減を図った。
11	読書を楽しむ習慣づくり事業	1,085	1,060	読書を楽しむ習慣づくりを支援するため、積極的に読書に取り組んでいる小学校及び小・中・義務教育・高等学校の児童生徒各学年1人ずつを表彰した。
12	宇宙教育推進事業	2,259	1,151	児童生徒の宇宙及び最先端の科学技術に関する知識を深め、宇宙をはじめ科学への興味・関心を高めるため、「超小型模擬人工衛星（缶サット）体験会」及び「カイロスロケット初号機打上げ見学会」の募集・運営を行った。

教育センター学びの丘

I 教育センター費

1 基本研修事業

13,004

12,165

小・中・高・特別支援学校の新規採用及び中堅教員並びに幼稚園等の新規採用教員を対象とした研修を実施した。

〔初任者研修対象者〕

校 種	拠点校方式		単独校方式		備 考
	学校数	人数	学校数	人数	
小学校	85	103	5	5	
中学校	46	56	7	8	
高等学校	0	0	23	37	
特別支援学校	7	28	5	8	内3校両方式重複
計	138	187	40	58	

〔中堅教諭等資質向上研修対象者〕

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
中堅教員	89人	63人	58人	28人	238人

〔幼稚園等教員研修対象者〕

区分	公立幼稚園	私立幼稚園	認定こども園
新規採用教員	2人	21人	37人

2 専門研修事業

3,294

2,419

教職員としての資質・能力の向上を図るため、校種、職種、教科、職務等に応じた研修を行った。また、長期研修として、教員が教育センター学びの丘で1年間、研究に取り組んだ。さらに、社会体験研修として、教員を社会教育施設、社会福祉施設等に1年間派遣し、資質・能力の向上を図った。

〔研修講座実施状況〕

受 講 者	講 座 数	57講座
	小学校	926人
	中学校	555人
	高等学校	337人
	特別支援学校	180人
	計	1,998人

〔主な講座内容〕

- ・教育経営研修
- ・主任等研修
- ・特別支援学級担当教員研修
- ・学校事務職員研修
- ・各教科等研修
- ・特別支援教育研修
- ・教育相談研修
- ・教職等専門研修
- ・養護教諭、栄養教諭研修

3 研究推進・調査研究事業

1,335

1,151

研究推進事業として、県内の公立学校17校と6関係機関等に対し、授業力や学校力向上に係る研究支援を延べ32回行った。また、校内研修や個人研修等の充実に資するための動画研修パッケージを8本作成した。さらに、学び続ける教職員を支援するための事業として、県内の公立学校4校に対し、授業づくりや校内研修に係る相談や協議等、所員によるコンサルテーションを延べ5回行った。

教育支援課

I 教育連絡調整費

1	不登校等総合対策事業	409,676	373,356
			〔 翌年度繰越額 〕 11,170

不登校・いじめ等問題を抱えている児童生徒の心のケアを図り、教員の資質向上及び各学校の教育相談体制を充実させるため、小学校159校、中学校111校、義務教育学校1校、県立高等学校45校及び特別支援学校10校にスクールカウンセラー等を配置し、小中学校の未配置校には、近隣の拠点校からスクールカウンセラーを派遣して対応した。また、スクールソーシャルワーカー等を29市町村（和歌山市は独自で配置）と県立高等学校17校に配置した。

2	教育相談推進事業	2,327	2,222
---	----------	-------	-------

児童生徒の心理的な諸問題や、特別な支援を必要とするこどもの教育に関して、教職員等の相談に応じ、問題解決のために専門的立場から支援した。

〔年間教育相談実施状況〕

校 種	小学校	中学校	県立学校	その他	計
相談件数	77件	47件	10件	2件	136件

3	学びのセーフティネット事業	73,036	64,481
---	---------------	--------	--------

不登校児童生徒等の学校復帰と学力保障のため、教育支援センターを設置する18市町に訪問支援員を配置した。

II 保健体育総務費

1	保健・給食管理運営事業	6,143	5,570
---	-------------	-------	-------

学校給食での県産品・ジビエの利用拡大を図るため、リーフレットを作成した。また、学校給食における安全安心の確保のため、学校給食用食品衛生検査を実施した。

2	教職員児童生徒健康管理・健康指導事業	70,912	67,549
---	--------------------	--------	--------

児童生徒等及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法等に基づく健康診断を実施した。また、健康教育の推進及び健康課題の解決に向けた研修会や協議会を開催した。

3	学校安全管理指導事業	121,611	81,827
---	------------	---------	--------

児童生徒の事故等に対応するための保険に加入するとともに、災害に対して給付金を支給した。

4	わかやま学校・地域防災力アップ事業	3,992	2,862
---	-------------------	-------	-------

学校と地域の防災力アップのため、災害時に児童生徒を守る防災リーダー（管理職等）と地域の支援活動等の担い手となる高校生・教職員を育成した。

5	総合的な依存症予防教育事業	2,136	2,116
---	---------------	-------	-------

ゲームやスマートフォンに関するルール作りを推進するために、依存症予防に関する教材を学校等に配布した。また、依存症予防教育に係る研修会を2回開催した。

(前年度繰越分)

1	保健・給食管理運営事業	124,200	66,302	県立学校の感染症防止対策のため、換気対策用品等を購入した。
---	-------------	---------	--------	-------------------------------

警察本部

(予 算 額) (決 算 額)

I 警察本部費

1 情報管理業務事業 541,277 531,423 運転者の管理や捜査活動を支援するコンピュータ関係機器の運用及び維持管理を行った。

II 警察施設費

1 地域警察活動拠点整備事業 82,179 79,598 駐在所（1箇所）の新築工事等を行った。

2 大規模災害時における災害対処能力の強化事業 24,752 21,208 大規模災害時における警察署機能を確保するための代替施設整備に係る設計等を行った。

(前年度繰越分)

1 警察学校庁舎新築事業 310,000 308,277 警察学校新築移転に伴い、用地を購入した。

III 運転免許費

1 運転免許事業 771,161 734,408 運転免許試験の実施、運転免許証の作成・交付を行うとともに、交通事故防止を推進するための各種講習を行った。

IV 警察活動費

1 警察装備事業 480,355 452,869 警察活動の基盤となる警察官用被服、公務用車両等の更新及び維持管理を行った。

2 一般犯罪捜査活動事業 528,854 519,099 殺人、窃盗等刑法犯の捜査活動及び犯罪鑑識等科学捜査活動の充実を図った。

3 組織犯罪捜査活動事業 45,845 42,452 来日外国人犯罪、暴力団犯罪等組織犯罪事件捜査活動の充実を図った。

4 生活安全活動事業 121,015 115,066 こども・女性の安全確保等による犯罪防止対策など生活関連事件捜査活動の充実を図った。

5 地域警察活動事業 438,092 425,899 地域住民の安全と平穏を守るため、通信指令システムの維持管理及び交番・駐在所の活動の充実を図った。

6 交通警察活動事業 225,233 214,380 交通事故を防止するための交通安全教育活動や、道路交通の安全を確保するための交通指導取締りの充実を図った。

7 交通安全施設整備事業 643,429 589,976 交通規制センターの整備、交通信号機の新設・改良及び道路標識・標示等交通安全施設の整備を実施し、交通の安全と円滑化を図った。

8 交通安全施設維持管理事業 448,503 410,688 交通規制センター設備及び交通信号機等の交通安全施設の維持管理を行い、交通の安全と円滑化を図った。

〔 翌年度繰越額 〕
51,811

9	犯罪被害者支援事業	4,985	4,280	犯罪被害者等の精神的被害の回復・軽減及び経済的負担の軽減のための支援を行った。
10	放置駐車対策事業	66,150	64,494	放置車両確認事務委託等を行った。
11	警衛警備事業	62,498	32,547	第35回全国「みどりの愛護」のつどい開催に伴う警衛に向けた各種調査・諸準備を行った。
12	総合的なサイバーセキュリティ対策の強化事業	50,487	46,462	サイバー空間における安全・安心を確保するためのサイバー人材の育成及び解析体制の強化を行った。
13	大規模災害時における災害対処能力の強化事業	93,056	83,777	大規模災害時における迅速な被害状況の把握と円滑な救助活動の強化を行った。
14	サイバーパトロールのAI化事業	10,543	10,534	サイバー空間における少年の被害防止と有害環境の浄化のためのサイバーパトロールを行った。
15	捜査支援体制の強化事業	20,815	20,813	解析用資機材の充実により組織全体の解析レベルの向上を図った。
(前年度繰越分)				
1	交通安全施設整備事業	73,938	63,819	電線類地中化整備や交通信号機の新設整備等を実施し、交通の安全と円滑化を図った。
2	総合的なサイバーセキュリティ対策の強化事業	34,068	34,067	サイバー空間における安全・安心を確保するためのサイバー人材の育成及び解析体制の強化を行った。

県議会事務局

(予 算 額) (決 算 額)

総務課

I 事務局費

1 議会広報事業

71,650

69,464

(株)テレビ和歌山及び(株)和歌山放送を通じて、定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況などを放送した。また、定例会ごとに「県議会だより」を277,000部、「県議会だより点字版」を110部発行し、議会活動を紹介した。

人事委員会事務局

総務課

I 事務局費

1 人材確保事業

21,082

18,269

県職員を志望する者に対し公正な試験を実施し、県民の多様な行政ニーズに対応するとともに、県政の諸課題の解決に向け前向きに取り組むことができる、より優秀な人材の確保につなげた。

〔職員採用試験実施結果〕

試験区分	受験者 (a)	最 終 合格者 (b)	競争率 (a / b)	備 考
I 種 (大学卒業程度)	333	121	2.8倍	一般行政 (通常枠・特別枠) ・警察事務・情報・総合土木 ・建築・電気・化学・農学・ 林学・水産
就職氷河期世代 対象	32	3	10.7倍	一般行政
U I ターン型職務 経験者対象	21	9	2.3倍	一般行政・総合土木
Ⅲ種 (高校卒業程度)	104	18	5.8倍	一般事務・学校事務・警察事務・土木

試験区分	受験者 (a)	最終合格者 (b)	競争率 (a/b)	備考
警察官A	131	35	3.7倍	大学卒業者・卒業見込者
警察官B	84	29	2.9倍	A以外の者
資格免許職等	332	140	2.4倍	社会福祉士・保健師・心理職員・看護師・事務補助等
育休任期付・任期付短時間	60	32	1.9倍	一般事務・農業・社会福祉士・保健師・看護師等

職員課

I 事務局費

1	給与制度運営調査・公平機能運営事業	1,564	934	民間給与の実態調査等を行い、地方公務員法に基づく「職員の給与等に関する報告及び勧告」を行った。
---	-------------------	-------	-----	---

労働委員会事務局

審査調整課

I 委員会運営費

1	審査・調整業務処理事業	1,517	487	個別労働関係紛争の調整、労働組合資格の審査及び労働相談を行った。
---	-------------	-------	-----	----------------------------------

取扱状況	不当労働行為審査	労働争議調整	個別労働関係紛争調整	労働組合資格審査	労働相談
取扱件数	0	0	5	5	117
前年度繰越件数	0	0	3	0	-
今年度新規件数	0	0	2	5	117
取扱結果	0	0	5	5	
年度内終結件数	0	0	5	5	
翌年度繰越件数	0	0	0	0	

監査委員事務局

第一課

I 委員費

1	監査執行事業	17,476	16,960	245機関等において、定期監査、決算審査等を実施した。
---	--------	--------	--------	-----------------------------